独立行政法人農畜産業振興機構の 令和4年度に係る業務の実績に関する評価書(案)

農林水産省

様式1-1-1 中期目標管理法人 年度評価 評価の概要

1. 評価対象に関	1. 評価対象に関する事項					
法人名	独立行政法人農畜産業振興機構					
評価対象事業年	年度評価	令和4年度(第4期)				
度	中期目標期間	平成30~令和4年度				

2. 評価の実施者に関する事項							
=	務大臣	農林水産大臣					
	法人所管部局	畜産局	担当課、責任者	総務課長 三野 敏克			
	評価点檢部局	大臣官房	担当課 . 青仟者	広報評価課長 神田 官宏			

3. 評価の実施に関する事項

農林水産省所管独立行政法人の評価実施要領(平成27年4月27日付け27評第104号政策評価審議官通知。以下「評価実施要領」という。)に基づき、法人が自ら評価を行った結果を明らかにした報告書を踏まえて、政策に関する責任の一貫性及び評価の的確性を確保するため、法人所管部局である畜産局が法人の業務の実績評価(以下「評価」という。)を実施し、評価書案を作成した。また、評価を実施するに当たっては、農林水産省独立行政法人評価有識者会議(以下「有識者会議」という。)を開催し、外部有識者の意見を聴いた。さらに、評価の客観性を担保するため、大臣官房広報評価課が評価書案の点検を行った上で、評価書を決定した。

なお、有識者会議に併せ、法人の長及び役員等にヒアリングを実施するとともに、監事から意見を聴取することにより、評価に必要な情報を収集した。

4.	その他評価に関する重要事項
----	---------------

特になし。

様式1-1-2 中期目標管理法人 年度評価 総合評定

1. 全体の評定						
評定	B:令和4年度の業務は、中期目標における所期の目標を達成していると認められる。	(参:	考) 本中期目標期	間における過年	三度の総合評定の料	犬 況
(S, A, B, C,		30 年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
D)		В	В	В	В	В
評定に至った理由	評価を行った結果、小項目では2項目が s 評価、8項目が a 評価、84項目が b 評価となり、中	項目では1項目	がS評価、3項目	がA評価、21円	頁目がB評価とな	り、大項目の

(項目別評定の分布)

小項目では、109項目中 2項目が s 評価、8項目が a 評価、84項目が b 評価、評価対象外が 15項目 中項目では、32項目中 1項目が S 評価、3項目が A 評価、21項目が B 評価、評価対象外が 7項目

大項目では、 8項目中 6項目がB評価、評価対象外が2項目

	評価項目 (大項目)	評価
第1	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	В
第2	業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	В
第3	予算、収支計画及び資金計画	В
第4	短期借入金の限度額	В
第5	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	В
第6	第5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	_
第7	剰余金の使途	_
第8	その他主務省令で定める業務運営に関する事項	В

評価は6項目がB評価となった。また、全体の評定を引き下げる事象もなかったため、評価実施要領に基づきB評価とした。

2. 法人全体に対する評価

法人全体の評価

4 A //. 6 = T -

国民に対して提供するサービスの項目については、セグメント毎の経営安定対策では、目標どおりの迅速な交付金の交付等を行っているほか、畜産関係業務では、需給調整・価格安定対策としての乳製品の輸入売買、国の要請を踏まえた緊急対策としての飼料穀物等の価格高騰に対する支援対策など、迅速かつ的確に実施している。野菜関係業務に関しては、指定野菜 14 品目について、消費者が普段見ることができない収穫・出荷の工程の動画を広く公開・共有し、生産現場の実態や緊急需給調整事業の必要性等に係る共通認識の醸成を図った。また、砂糖・でん粉関係業務の需給調整・価格安定対策では、輸入指定糖等の買入れ及び売戻しによる調整金徴収業務を適正に実施するとともに、月ごとの売買実績が定められた期間内に、法人のホームページに公表している。情報収集提供業務に関しては、令和4年度の重点テーマ設定後に重要性が高まったウクライナ情勢による飼料費・燃料費などの高騰が農畜産物の需給に与える影響や中国の需給動向に関する情報収集・提供を行ったことは高く評価できる。

業務運営の効率化の項目については、ICT の活用による業務の効率化において、各システムのオンライン化・クラウド化を進め、特に eMAFF の運用については、当初の計画では令和5年度中にオンライン化を完了する予定であったが、計画を大幅に前倒しし、令和4年度中に本格的運用を開始したことは高く評価できる。

業務経費(附帯事務費)や一般管理費を計画どおり削減している。また、調達等合理化計画に基づく契約の適正化、内部統制に係る平成 27 年度からの新たな取組についても、計画どおりに実施している。この他、砂糖勘定の繰越欠損金に関する借入コストの抑制、不要財産の国庫納付等についても、計画通りに実施しており、総じて順調な組織運営を行っていると評価する。

全体の評定を行う上で	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。
特に考慮すべき事項	

3. 項目別評価における	3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など						
項目別評定で指摘した	特になし。						
課題、改善事項							
その他改善事項	特になし。						
主務大臣による改善命	特になし。						
令を検討すべき事項							

4. その他事項	
監事等からの意見	
その他特記事項	(外部有識者からの意見)

様式1-1-3 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定総括表

			4로 II III				
中期計画(中期目標)	30	元	2	3	4	項目別 調書No.	備考
	年度	年度	年度	年度	年度	I)/I) ⊟ I NO.	
第1 国民に対して提供するサービスその	В	В	В	В	В		
他の業務の質の向上に関する目標を達成す							
るためとるべき措置							
○1 畜産(肉畜・食肉等)関係業務	В	В	В	В	В	1-1	
(1)経営安定対策]]	
ア 肉用牛及び肉豚についての交付金 の交付等						"	
◇(ア)肉用牛交付金の交付	b∘	a ○重	a ○重	b o 重	b o 重]]	
◇(イ)肉用牛交付金の交付状況の公表	_	b	b	b	b]]	
◇(ウ)肉豚交付金の交付	- 0	一○重	一○重	一○重	一○重	11	
◇(エ)肉豚交付金の交付状況の公表	_	_	_	_	_	11	
イ 肉用子牛生産者補給交付金の交付						IJ	
等							
◇(ア)生産者補給交付金の交付	bО	b o 重	b o 重	b o 重	b o 重	"	
◇(イ)ホームページによる交付状況の	b	b	b	b	b	"	
公表							
◇ウ 畜産業振興事業	b	b	b	b	b]]	
◇(2)緊急対策	<u>b</u>	<u>a</u> 重	<u>a</u> 重	<u>a</u> 重	<u>a</u> 重	11	
○2 畜産(酪農・乳業)関係業務	В	В	В	В	В	1 - 2	
(1)経営安定対策]]	
ア 加工原料乳生産者補給交付金の交						"	
一							
◇(ア)生産者補給交付金等の交付	bО	a ○重	b o重	b o 重	b o 重	"	
◇(イ)加工原料乳認定数量等に係る情	b	b	b	b	b	"	
報の公表							
イ 畜産業振興事業]]	
◇(ア)酪農対策	b∘	b o 重	b o 重	b o 重	b o 重	"	
加工原料乳生産者経営安定対策事							
業に係る所要(当面の必要額)の基金							
造成							
◇(イ)補完対策	b	b	b	b	b	IJ	

			- 				
中期計画(中期目標)	30	元	2	3	4	項目別	備考
	年度	年度	年度	年度	年度	調書No.	
酪農・乳業に係る経営安定対策を補完							
する事業の効率的かつ効果的な実施							
(2)需給調整・価格安定対策						11	
ア 指定乳製品等の輸入・売買						11	
◇(ア)国が定めて通知する数量の指定	b	b	b	b	b	11	
乳製品等の全量の輸入入札							
(イ)国が指示する方針による指定乳製						11	
品等の的確な売渡し等							
◇①指定乳製品等の的確な売渡し	b	b	b	b	b	11	
◇②需要者との意見交換の実施による	b	b	b	b	b	IJ	
需要者の要望、意向の把握							
◇(ウ)価格騰貴等の場合における 20 営	b	b	b	_	_	IJ	
業日以内の需要者へ売渡しの実施							
◇(エ)売り渡した輸入バターの流通計	b	b	b	b	b	IJ	
画等の公表							
◇(オ)売買実績に係る情報の公表	b	b	b	b	b	11	
◇イ 乳製品需給等情報交換会議の開	b	b	b	b	b	11	
催							
◇(3)緊急対策	<u>b</u>	<u>a</u> 重	<u>a</u> 重	<u>a</u> 重	<u>a</u> 重	11	
○3 野菜関係業務	В	В	A	В	В	1 - 3	
(1)経営安定対策						11	
◇ア 指定野菜価格安定対策事業に係	b∘	b o 重	a○重	b o 重	b o 重	11	
る生産者補給交付金等の交付							
◇イ 契約指定野菜安定供給事業に係	b∘	b o 重	a○重	b o 重	b o 重	11	
る生産者補給交付金等の交付							
◇ウ 特定野菜等供給産地育成価格差	b∘	b o 重	b o 重	b o 重	b o 重	IJ	
補給事業に係る助成金の交付							
◇エ 業務内容等の公表	b	b	b	b	b	IJ	
野菜価格安定制度の対象となっ							
ている各品目及び出荷時期毎の交							
付予約数量、価格等の公表							
◇オ セーフティネット対策の適切な	b	b	a	b	b	IJ	
対応							

			-T				
中期計画(中期目標)	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	項目別 調書No.	備考
◇カ 野菜農業振興事業の機動的・弾力 的な実施	b	b	a	b	b	"	
◇(2)需給調整・価格安定対策 野菜農業振興事業の機動的・弾力的な 実施	b	a	a	a	a	"	
○4 特産(砂糖・でん粉)関係業務	В	В	В	В	В	1 - 4	
(1)経営安定対策						"	
アー砂糖関係業務						11	
◇(ア)甘味資源作物交付金の交付	b∘	b o 重	b o 重	b o 重	b o 重	"	
◇(イ)国内産糖交付金の交付	b∘	b o 重	b o 重	b o 重	b o 重	11	
◇(ウ)業務内容等の公表	b	b	b	b	b	11	
イでん粉関係業務						11	
◇(ア)でん粉原料用いも交付金の交付	b∘	b o 重	b o 重	b o 重	b o 重	11	
◇(イ)国内産いもでん粉交付金の交付	b∘	b o 重	b o 重	b o 重	b o 重	11	
◇(ウ)業務内容等の公表	b	b	b	b	b	"	
(2)需給調整・価格安定対策						11	
◇ア 砂糖関係業務	b	а	а	а	b	11	
	b	b	а	а	b	11	
○ 5 情報収集提供業務	В	В	В	В	A	1-5	
(1)調査テーマの重点化						11	
◇ア 情報利用者等の参画を得て開催 する委員会で出された意見等を踏 まえた、調査テーマの重点化	b	b	a	b	S	"	
◇イ 調査報告会の開催、講演依頼への 対応等の調査成果普及等の取組	b	b	b	а	а	IJ	
(2)需給等関連情報の迅速な提供]]	
◇ア 情報の期間内の公表	b	b	b	b	b	IJ	
◇イ 情報利用者等からの問合せ等が あった場合の迅速な対応	b	b	b	b	b	IJ	
(3)情報提供の効果測定等						"	
◇ア アンケート調査の実施	b	b	a	b	b	"	
◇イ 情報利用者の満足度	b	b	b	b	b]]	
◇ウ 情報提供内容等の改善等	b	b	b	b	b	IJ	

			年度評価	i		石口川	
中期計画(中期目標)	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	項目別 調書No.	備考
○ 6 TPP 等政策大綱への対応	A					1-6	
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	В	В	A	В	В		
○1 業務運営の効率化による経費の 削減	В	В	В	В	В	2-1	
◇(1)業務経費の削減	b	b	b	b	b]]	
◇(2)一般管理費の削減	b	b	b	b	b	IJ	
○2 役職員の給与水準	В	В	В	В	В	2 - 2	
○3 調達等合理化 随意契約の見直しに向けた計画的 取組	В	В	В	В	В	2-3	
◇(1)「調達等合理化計画」に基づく取 組	b	b	b	b	b	11	
◇(2)競争性、透明性の確保	b	b	b	b	b	11	
◇(3)監事への報告及び契約監視委員 会による点検・反映状況	b	b	b	b	b	"	
○4 業務執行の改善	В	В	A	В	В	2 - 4	
(1)業務全体の点検・評価						11	
◇ア 業務全体の点検・分析を通じた業 務運営の的確な点検・評価	b	b	b	b	b	"	
◇イ 第三者機関による業務の点検・評 価の実施	b	b	a	b	b	11	
◇ウ 第三者機関による業務の点検・評価結果に基づいた、必要に応じた業務運営への反映	b	a	_	a	_	11	
(2)補助事業の審査・評価						11	
◇ア 事業の達成状況等の自己評価	b	b	b	b	b	11	
◇イ 第三者機関による事業の審査・評 価	b	b	a	b	b	IJ	
◇ウ 必要に応じた業務の見直し	b	b	b	_	_	11	
○ 5 機能的で効率的な組織体制の整 備	В	_	_	_	_	2-5	
○6 補助事業の効率化等	В	В	В	В	В	2 - 6	

			年度評価	i		-E H HI	
中期計画(中期目標)	30	元	2	3	4	項目別 調書No.	備考
	年度	年度	年度	年度	年度	H)H) 目 I NO.	
(1)透明性の確保						"	
◇ア 補助事業についての事業実施主	b	b	b	b	b	"	
体の選定への公募の実施							
◇イ ホームページでの事業概要及び	b	b	b	b	b	"	
採択した事業の概要の公表							
◇ウ 事業説明会等の実施	b	b	b	b	b	"	
(2)効率的な事業の実施]]	
◇ア 事業の進行管理システムに基づ	b	b	b	b	b	"	
いた進行管理の実施							
◇イ 費用対効果分析・コスト分析等の	b	b	b	b	b	"	
評価基準を満たしているものの採							
◇ウ 設置する施設等について必要に	_	_	_	_	_	"	
応じた現地調査の実施							
◇エ 設置後3年目(ただし、肉用牛生	b	b	b	b	b	"	
産の新規参入等を支援する事業に							
あっては5年目)までのものの利用							
状況の調査と必要に応じた現地調							
査の実施							
◇才 事後評価	<u> </u>	b	b	<u> </u>	b	"	
◇カ 事務処理手続の迅速化	b	b	С	b	b	11	
◇キ 新規等の補助事業への適切な評	b	b	b	b	_	"	
価手法の導入							
◇ク 評価手法の必要に応じた改善等	<u> </u>	"					
◇ケー決算上の不用理由の分析	b	b	b	b	b	"	
◇コ 基金の見直し	b	b	b	b	b	11	
○7 ICT の活用による業務の効率化	A	В	S	A	S	2 - 7	
○8 情報システムの適切な整備及び					A	2-8	
管理							
○9 砂糖勘定の短期借入に係るコス	В	В	В	В	В	2 - 9	
トの抑制							
第3 予算、収支計画及び資金計画	В	В	В	В	В		

			年度評価			-X D DJ	
中期計画(中期目標)	30	元	2	3	4	項目別	備考
	年度	年度	年度	年度	年度	調書No.	
○1 財務運営の適正化	В	В	В	В	В	3	
◇(1)収益化単位の業務毎の予算と実	b	b	b	b	b	11	
績の適切な管理							
◇(2)業務内容等に応じた適切な区分	b	b	b	b	b	11	
に基づくセグメント情報の開示							
○2 資金の管理及び運用	В	В	В	В	В	"	
「資金管理運用基準」に基づく、							
安全性に十分留意した効率的な運							
用							
第4 短期借入金の限度額	В	В	В	В	В		
○1 運営費交付金の受入の遅延等に	_	_	_	_	_	4	
よる資金の不足となる場合におけ						1	
る短期借入れ							
○2 国内産糖価格調整事業の甘味資	В	В	В	В	В	IJ	
源作物交付金及び国内産糖交付金							
の支払資金の一時不足となる場合							
における短期借入れ							
○3 でん粉価格調整事業のでん粉原	_	_	_	_	В	"	
料用いも交付金及び国内産いもで							
ん粉交付金の支払資金の一時不足							
となる場合における短期借入れ							
第5 不要財産又は不要財産となることが	В	В	В	В	В		
見込まれる財産がある場合には、当該財産の							
処分に関する計画							
○1 緊急的な経済対策として補正予	В	В	В	В	В	5	
算で措置された畜産業振興事業の							
実施に伴う返還金等の金銭による							
納付							
○2 平成23年度予備費で措置された	В	В	В	В	В	"	
畜産業振興事業の実施に伴う返還							
金等の金銭による納付							
第6 前号に規定する財産以外の重要な財	_	_	_	_	_		

			年度評価			r품디메	
中期計画(中期目標)	30	元	2	3	4	項目別	備考
	年度	年度	年度	年度	年度	調書No.	
産を譲渡し、又は担保に供しようとするとき は、その計画							
	_	_	_	_	_	6	
第7 剰余金の使途	_	_	_	_	_	0	
新, 本识 亚〇 (大 <u>海</u>	_	_	_	_	_	7	
第8 その他主務省令で定める業務運営に	В	В	В	В	В	•	
関する事項							
○1 ガバナンスの強化	В	В	В	В	В	8-1	
(1)内部統制の充実・強化						11	
◇ア 内部統制の推進	b	b	b	b	b	IJ	
◇イ 役員会の開催	b	b	b	b	b	IJ	
◇ウ 役職員間の意思疎通及び情報共	b	b	а	b	b	IJ	
有化の推進							
◇エ 内部監査の実施	b	b	b	b	b]]	
◇オ リスク管理対策の推進	b	b	b	b	b]]	
◇カ 個人情報保護対策の推進	b	b	b	b	b]]	
◇(2)コンプライアンスの推進	С	b	b	b	b	11	
○2 職員の人事に関する計画	В	В	В	В	В	8 - 2	
◇(1)職員の人事に関する方針	b	b	b	b	b]]	
◇(2)人員に関する指標	b	b	b	b	b]]	
(3)業務運営能力等の向上]]	
◇ア 階層別研修の実施	b	b	b	b	b	"	
◇イ 専門別研修の実施	b	b	b	b	b	11	
○3 情報公開の推進	В	В	В	В	В	8-3	
◇(1)照会事項への対応	b	b	b	b	b	"	
(2)資金の流れ等についての情報公開						"	
の推進							
ア 畜産関係業務、野菜関係業務]]	
◇(ア)機構からの直接補助対象者等に	b	b	b	b	b	"	
係る情報公開の推進							
◇(イ)生産者等への資金に係る情報公	b	b	b	b	b	"	
開の推進							
◇イ 特産関係(砂糖・でん粉)業務	b	b	b	b	b	"	

			年度評価			포디메	
中期計画(中期目標)	30	元	2	3	4	項目別	備考
	年度	年度	年度	年度	年度	調書No.	
◇ウ 機構からの補助金により造成さ	b	b	b	b	b	11	
れた基金に係る情報公開の推進							
◇エ 事業返還金を含む経理の流れに	b	b	b	b	b	11	
係る情報公開の推進							
○4 消費者等への広報	В	В	A	A	A	8-4	
(1)消費者等への情報提供						IJ	
◇ア 広報推進委員会における広報活	b	b	b	b	b	IJ	
動の改善策についての検討							
◇イ 消費者の情報ニーズ、ホームペー	b	b	b	b	b	IJ	
ジ、業務紹介用パンフレットに関す							
るアンケート調査の実施							
◇ウ ホームページでの「消費者コーナ	b	b	a	a	a	IJ	
ー」等の充実を通じた消費者等への							
分かりやすい情報提供の推進							
◇エ 消費者等の理解の促進を図るた	b	b	a	a	a]]	
めの消費者等との意見交換会等の							
開催							
◇(2)ホームページの機能強化	a	a	a	a	a	11	
○5 情報セキュリティ対策の向上	C	В	A	В	В	8 - 5	
◇(1)情報セキュリティ対策の向上	С	b	a	b	b	"	
◇(2)緊急時を含めた連絡体制の整備	b	b	b	b	b	"	
○6 施設及び設備に関する計画		_	_	_	_	8-6	
○7 前期中期目標期間繰越積立金の	В	В	В	В	В	8 - 7	
処分							
○8 長期借入れを行う場合の留意事	_	_	_	_	_	8-8	
項							

- ※1 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。
- ※2 難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。
- ※3 重点化の対象とした項目については、各評語の横に「重」を付す。
- ※4 「項目別調書No」欄には、令和元年度の項目別評定調書の項目別調書No を記載。

第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報									
1-1	1 畜産(肉畜・食肉等) 関係業務									
	(1)経営安定対策									
	ア 肉用牛及び肉豚についての交付金の交付等、イ 肉用子生	上生産者補給交付金の交付等、「	ウ 畜産業振興事業							
	(2) 緊急対策									
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条							
策	農業経営の安定化に向けた取組の推進	別法条文など)	畜産経営の安定に関する法律第3条							
	需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の		肉用子牛生産安定等特別措置法第3条							
	合理化									
当該項目の重要度、難易	重要度:「高」(基本計画に基づく経営安定対策であり、また、TPP等政	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0190、0192、0193							
度	策大綱において充実の措置を講ずるとされた経営安定対策として、的	レビュー								
	確に実施する必要があるため)									
	難易度:「高」(災害等の緊急事態においては、事態の展開の予測や									
	活動が困難な状況下で、状況に応じた迅速かつ適切な対応が求められ									
	ることから、国、地方自治体、事業実施主体等と緊密に連携して調整									
	を行いながら、短期間で事業の新たな仕組み及び要綱の策定等を行い、									
	的確に実施する必要があるため)									

2.	2. 主要な経年データ												
	① 主要なアウ	ァ トプット(フ	プウトカム)情報										
	指標等	達成目標	(参考)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度					
			(前中期目標期間										
			最終年度値等)										
	肉用牛交付	_	_	1,255件	18, 197 件	45, 187 件	19,291件	25,977 件					
	金を交付し			(517件)									
	た件数												
	目標業務日	35 業務日	_	1,255件	18, 197 件	45, 187 件	19, 291 件	25,977件					
	以内に交付	以内の交付		(517件)									
	した件数												
	達成度合	_	_	100%	100%	100%	100%	100%					
				(100%)									
	肉用牛交付	_	_	_	4回	4回	4回	4回					
	金を交付し			(-)									
	た回数												
	目標業務日	5業務日以	_	_	4回	4回	4回	4回					
	以内に交付	内の公表		(-)									
	状況を公表												
	した回数												

②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)										
30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度						
206, 302, 632	243, 818, 007	336, 213, 928	273, 194, 195	260, 687, 398						
41, 605, 988	27, 773, 606	102, 351, 051	67, 091, 609	51, 358, 874						
53, 246, 549	113, 425, 014	102, 368, 952	67, 116, 954	51, 747, 588						
△25, 493, 694	△103, 827, 209	△2, 914, 336	△3, 405, 628	△3, 392, 449						
14	50, 480	3, 760, 875	△305, 573	△3, 316, 874						
_	113, 425, 014	102, 368, 952	67, 116, 954	51, 747, 588						
10 179 979										
10, 172, 373	_	_	_	_						
52.86	52. 00	52.00	52.00	52.00						
	206, 302, 632 41, 605, 988 53, 246, 549 △25, 493, 694 14 — 18, 172, 373	206, 302, 632 243, 818, 007 41, 605, 988 27, 773, 606 53, 246, 549 113, 425, 014 △25, 493, 694 △103, 827, 209 14 50, 480 - 113, 425, 014 18, 172, 373 -	30 年度 元年度 2 年度 206, 302, 632 243, 818, 007 336, 213, 928 41, 605, 988 27, 773, 606 102, 351, 051 53, 246, 549 113, 425, 014 102, 368, 952 △25, 493, 694 △103, 827, 209 △2, 914, 336 14 50, 480 3, 760, 875 - 113, 425, 014 102, 368, 952 18, 172, 373 - -	2年度 元年度 2年度 3年度 3年度 206, 302, 632 243, 818, 007 336, 213, 928 273, 194, 195 41, 605, 988 27, 773, 606 102, 351, 051 67, 091, 609 53, 246, 549 113, 425, 014 102, 368, 952 67, 116, 954 △25, 493, 694 △103, 827, 209 △2, 914, 336 △3, 405, 628 14 50, 480 3, 760, 875 △305, 573 −						

達成度合	_	_		100%	100%	100%	100%				
			(-)								
肉豚交付金	_	_	_	_	_	_	_				
を交付した			(-)								
件数											
目標業務日	30 業務日	_	_	_	-	-	-				
以内に交付	以内の交付 		(-)								
した件数											
達成度合	_	_	(-)	_	-	-	_				
肉豚交付金	_		_	_	_	_					
を交付した			(-)								
回数											
目標業務日	5業務日以		_	_	_	_					
以内に交付	内の公表		(-)								
状況を公表											
した回数											
達成度合	_	_	_	-	-	-	-				
			(-)								
肉用子牛生	_	188 件	202 件	229 件	202 件	207 件	278 件				
産者補給交付金等を交											
付した件数											
目標業務日	14 業務日	188 件	202 件	229 件	202 件	207 件	278 件				
以内に交付	I	100		220	202	201	21011				
した件数											
達成度合		100%	100%	100%	100%	100%	100%				
肉用子牛生	_	_	1回	3回	2回	1回	3回				
産者補給交											
付金を交付											
した回数											
目標業務日		_	1回	3回	2回	1回	3回				
以内に交付	内の公表										
状況を公表 した回数											
達成度合	_		100%	100%	100%	100%	100%				
緊急対策と	_	_	28 事業	41 事業	36 事業	4 事業	13 事業				
して制定し				J- //	1- //	2 3.70	J- //				
た事業数											
目標業務日	18 業務日		28 事業	41 事業	36 事業	4事業	13 事業				
	1				/				ı	I	<u> </u>

以内に要綱以内の要綱	1									
を制定した制定										
事業数										
達成度合 —		100%	100%	100%	100%	100%				

- 注1) 主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、畜産(肉畜・食肉等)関係に関するもの(生産者等へ交付される補助金等が含まれる。)を掲載している。
 - 2) 予算額、決算額は支出額を記載。
- 3)経常利益がマイナスになっているが、これに対しては、臨時利益(返還金等)が充当された後、前中期目標期間繰越積立金が充当される。
- 4)30年度の欄の括弧内は、TPP11協定発効前までの目標に基づく件数を記載。

3.	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績、年	度評価に係る自己評価及び	主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	第2 中期目標の期間			(◎: 大項目、			
	機構の中期目標の期			〇:中項目、			
	間は、平成 30 年4月1			◇:小項目)			
	日から令和5年3月31						
	日までの5年間とする。						
	第3 国民に対して提	第1 国民に対して提	第1 国民に対して提	◎第1 国民に対して			評定 B
	供するサービスその他	供するサービスその他	供するサービスその他	提供するサービスその			大項目(評価指標の「◎」を付したもの)は、
	の業務の質の向上に関	の業務の質の向上に関	の業務の質の向上に関	他の業務の質の向上に			当該大項目に含まれる中項目(評価指標の「〇」
	する事項	する目標を達成するた	する目標を達成するた	関する目標を達成する			を付したもの)の評定を点数化して行う。中項目
		めとるべき措置	めとるべき措置	ためとるべき措置			の評定はAが1、Bが4であり、これらの合計数
							値の割合が基準となる数値*の 80%以上 120%未
							満であることから、評定はBとした。
							(※基準となる数値:大項目に含まれる中項目の
							項目数に2を乗じて得た数。以下同じ。)
							中項目の総数:6
							評定Sの中項目数:0×4点= 0点
							評定Aの中項目数:1×3点= 3点
							評価Bの中項目数:4×2点= 8点
							評価Cの中項目数: 0×1点= 0点
							評価Dの中項目数:0×0点= 0点
							(評価対象外:1)
							合計 11 点 (11/10=110%)
	1 畜産(肉畜・食肉等)	1 畜産(肉畜・食肉等)	1 畜産(肉畜・食肉等)	○1 畜産(肉畜・食肉			評定 B
	関係業務	関係業務	関係業務	等)関係業務			<評定に至った理由>
	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策			項目別の評定(中項目(評価指標の「〇」を付

ア 肉用牛及び肉豚に	アー肉用牛及び肉豚に	ア 肉用牛及び肉豚に	ア 肉用牛及び肉豚に	したもの)の評定。以下同じ。)は、中項目に係る
	ついての交付金の交付		ついての交付金の交付	具体的な項目のうち最小のもの(「小項目」。評価
等	等	等	等	指標の「◇」を付したもの。以下同じ。)の評定を
,	.,		,	点数化して行う(以下同じ。)が、畜産(肉畜・食
				肉等)関係業務については、小項目の評定はaが
				1、bが5であり、これらの合計数値の割合が基
				準となる数値**の 80%以上 120%未満であること
				から、評定はBとした。
				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
				項目数に2を乗じて得た数。以下同じ。)
				XI MICE CIVICE CITICENO OF PROOF
				小項目の総数:8
				評定 s の小項目数: 0 × 4 点= 0 点
				評定 a の小項目数:1×3点= 3点
				評価 b の小項目数: 5 × 2 点= 10 点
				評価 c の小項目数: 0 × 1 点= 0 点
				評価 d の小項目数: 0 × 0 点= 0 点
				(評価対象外: 2)
				合計 13点 (13/12=108%)
				・畜産(肉畜・食肉等)関係業務については畜産
				経営の安定に関する法律及び肉用子牛生産安定
				等特別措置法に基づき法人が実施する経営安定
				対策が、いずれも迅速かつ適切に実施されてい
				る。
				・中期目標において、法人は畜産に重大かつ甚大
				な影響を及ぼす家畜疾病や畜産をめぐる情勢の
				変化等に対応した畜産農家及び畜産関係者への
				影響緩和対策を実施することとしており、令和4
				年度は、飼料穀物価格の高騰対策等について、当
				省の要請に基づき、融資機関からの借入に必要と
				なる利子相当額の支援等の事業について、事業実
				施主体等と緊密に連携するなどし、的確に事業を
				実施している。
				<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>
				特になし
				<その他事項>
				特になし
				1312-80
	<u> </u>	1	<u> </u>	

(ア) 肉用牛交付金につ (ア) 肉用牛交付金の交 いては、肉用牛生産者か | 付 らの販売確認申出書の 提出期限から 35 業務日 | ては、肉用牛生産者から | ては、肉用牛生産者から | を交付した件数とし、分 | 出期限から 35 業務日以 | 出期限から 35 業務日以 以内に交付する。

(第3期中期目標期間 │出期限から 35 業務日以 │ 実績:一業務日)

【重要度:高】

基本計画に基づく経 営安定対策であり、ま た、TPP等政策大綱に おいて充実の措置を講 ずるとされた経営安定 対策として、的確に実施 する必要があるため。

交付対象生産者に対する表 表する。

実績:一業務日)

内に交付する。

(ア) 肉用牛交付金の交 | ◇ (ア) 肉用牛交付金の | <主要な業務実績>

内に交付する。

の販売確認申出書の提 | の販売確認申出書の提 | 子を当該交付金を 35 業 | 内に全て交付した。 |出期限から 35 業務日以|務日以内に交付した件| 数とする。

> s:達成度合は 100%で | に伴い法制化された制 | 件) であった。 あり、かつ、その達成の | 度を引き続き適切に実 ための特に優れた取組 施した。 内容が認められる

a : 達成度合は 100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる

b:達成度合は 100%で あった

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未

満であった

a : 達成度合は 100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる

b:達成度合は、100%で あった

c:達成度合は、80%以

(別添1-1)

<評定と根拠> 肉用牛交付金につい | 評定b

販売確認申出書の提 内に全て交付すること 肉用牛交付金につい ができた。達成度合は ては、TPP11 協定の発効 100% (25,977 件/25,977

> <課題と対応> 特になし

法人の自己評価は、適当と認められる。

(イ) 肉用牛交付金の交 | (イ) 肉用牛交付金の交 | (イ) 肉用牛交付金の交 | ◇ (イ) ホームページに | <主要な業務実績> 付状況に係る情報を、全 | 付状況に係る情報の公 | 付状況に係る情報の公 | よる交付状況の公表

した日から5業務日以 | 状況に係る情報を、全交 | 状況に係る情報を、全交 | 子を5業務日以内に公 | ら5業務日以内にホー | 内に、ホームページで公 | 付対象生産者に対する | 付対象生産者に対する | 表を行った回数とする。 | ムページで公表した。 交付金の交付が終了し (第3期中期目標期間 た日から5業務日以内 た日から5業務日以内 あり、かつ、その達成の に、ホームページで公表して、ホームページで公表しための特に優れた取組 する。

する。

分母を肉用牛交付金 状況に係る情報につい | 交付金の交付が終了し | s : 達成度合は 100%で | (別添1−1)| 内容が認められる

上 100%未満であった

<評定と根拠> 肉用牛交付金の交付 | 評定 b

> 事務処理を迅速に行 することができた。達成 度合は 100% (4回/4 回)であった。

<課題と対応> 特になし

評定

b

法人の自己評価は、適当と認められる。

		T		T	T	1	
			d:達成度合は、80%未				
			満であった				
(ウ) 肉豚交付金につい	(ウ) 肉豚交付金の交付	(ウ) 肉豚交付金の交付	◇ (ウ) 肉豚交付金の交	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	I-
ては、各四半期末月の肉			付	肉豚交付金について	評定一	_	
豚生産者からの販売確	肉豚交付金について	肉豚交付金について	分母を肉豚交付金を	は、平均粗収益が平均コ			
認申出書の提出期限か	は、各四半期末月の肉豚	は、各四半期末月の肉豚	交付した件数とし、分子	ストを上回ったため、本	<課題と対応>		
ら 30 業務日以内に交付	生産者からの販売確認	生産者からの販売確認	を当該交付金を 30 業務	年度内に交付金の交付	_		
する。	申出書の提出期限から	申出書の提出期限から	日以内に交付した件数	 は行われなかった。			
(第3期中期目標期間	30 業務日以内に交付す	30 業務日以内に交付す	とする。	肉豚交付金について			
実績:一業務日)	る。	る。		は、TPP11 協定の発効に			
7,404				伴い法制化された制度			
【重要度:高】				を、引き続き適切に実施			
基本計画に基づく経			内容が認められる	した。			
営安定対策であり、ま			a : 達成度合は 100%で	0700			
た、TPP等政策大綱に			あり、かつ、その達成の				
おいて充実の措置を講			ための優れた取組内容				
ずるとされた経営安定			が認められる				
対策として、的確に実施			b:達成度合は 100%で				
する必要があるため。			b .				
9 3 必安 <i>(a) る に (a)</i> 。			c : 達成度合は、80%以				
			上 100%未満であった				
			d:達成度合は、80%未				
			満であった				
 (エ) 肉豚交付金の交付	(エ) 肉豚交付金の交付	(エ) 内胚が仕入のが仕	 ◇ (エ) ホームページに	 <主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定	I_
状況に係る情報を、全交						一	
		状況に係る情報の公表	よる交付状況の公表	該当なし 	計定一		
付対象生産者に対する	肉豚交付金の交付状				/ 細暗し払売へ		
	況に係る情報を、全交付				<課題と対応>		
	対象生産者に対する交				_		
	付金の交付が終了した						
する。	日から5業務日以内に、	日から5業務日以内に、	s:達成度合は 100%で				
	ホームページで公表す		あり、かつ、その達成の				
実績:一業務日)	る。	る。	ための特に優れた取組				
			内容が認められる				
			a : 達成度合は 100%で				
			あり、かつ、その達成の				
			ための優れた取組内容				
			が認められる				
			b:達成度合は、100%で				
			あった				

			c:達成度合は、80%以 上100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった			
給交付金の交付等 (ア) 肉用子牛生産者補 給交付金等については、 指定協会からの交付申	総交付金等の交付 肉用子牛生産者補給 交付金等については、指 定協会からの交付申請	給交付金の交付等 (ア)肉用子牛生産者補 給交付金等の交付 指定協会からの交付 申請を受理した日から 14 業務日以内に生産者	給交付金の交付等 ◇ (ア) 生産者補給交付金等の交付 金等の交付 分母を肉用子牛生産者補給交付金を交付した件数と生産者積立助成金を交付した件数の合計件数とし、分子をそれぞれの交付金等を14業務日以内に交付した件数とする。	肉用子牛生産者補給 交付金等について、指定 協会からの交付申請を 受理した日から14業務 日以内に全て交付した。 交付業務に当たって は、指定協会に対して文 は、指定協会に対して 半期毎に事務する で して、事務スケジュ ールの順守の徹底等を 周知した。	交付申請を受理した 日から 14 業務日以内に 全て交付することがで きた。達成度合は 100% (278 件/278 件) であっ た。	
給交付金の交付状況に 係る情報を、全指定協会 に対する肉用子牛生産 者補給交付金の交付が 終了した日から5業務 日以内に、ホームページ で公表する。		報の公表 交付業務の透明性を 確保する観点から、肉用 子牛生産者補給交付金 の交付状況に係る情報 を、全指定協会に対する 肉用子牛生産者補給交	よる交付状況の公表 分母を肉用子牛生産 者補給交付金を交付し た回数とし、分子を5業 務日以内に公表を行っ た回数とする。 s:達成度合は100%で	生産者補給交付金の 交付状況に係る情報に ついて、交付を終了した 日から5業務日以内に ホームページで公表し た。 (別添1-3)	評定 b 事務処理を迅速に行った結果、計画的に公表することができた。達成	

実績:5業務日)	日から5業務日以内に、	日から5業務日以内に、	ための特に優れた取組		特になし		
			内容が認められる				
	る。	る。	a : 達成度合は 100%で				
			あり、かつ、その達成の				
			ための優れた取組内容				
			が認められる				
			b:達成度合は、100%で				
			あった				
			c : 達成度合は、80%以				
			上 100%未満であった				
			d:達成度合は、80%未				
			満であった				
ウ 畜産業振興事業	ウ 畜産業振興事業	ウ 畜産業振興事業	◇ウ 畜産業振興事業	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
肉畜・食肉等の生産・	肉畜・食肉等の生産・					法人の自己評価は、	適当と認められる。
	流通の合理化を図るた			対策にあっては、必要の			
めの事業その他の肉畜・				あった全ての新規・拡充	参照		
	食肉等に係る産業の振			事業について、事業説明			
	興に資するための事業			会を実施した。(第2の			
で、国の補助事業を補完		で、国の補助事業を補完		6の(1)のイ参照)	特になし		
	するためのものを対象						
とし、国等の行う事業・			確認調査等を行った事				
	施策との整合性を確保						
	しつつ、肉畜・食肉等に						
	係る環境変化等を踏ま						
	え、国、事業実施主体等						
	との明確な役割分担と						
	連携の下に、新規・拡充						
	事業の事業説明会等の						
	実施により、効率的かつ						
	効果的に実施する。な						
	お、継続事業についても						
	必要に応じて事業説明						
実施により、効率的かつ	云寺を夫肔りる。	会等を実施する。 	c:達成度合は、80%以				
効果的に実施する。な			上 100%未満であった				
お、継続事業についても			d:達成度合は、80%未				
必要に応じて事業説明 会等を実施する。			満であった				
(第3期中期目標期間							
実績:新規・拡充事業の							
事業説明会の実施:			I	I	I		

100%)

(2) 緊急対策

畜産をめぐる諸情勢 畜産をめぐる諸情勢 □ の変化に対応して緊急 の変化に対応して緊急 の変化に対応して緊急 て制定した事業数とし、や配合飼料価格高騰へ に行うものを対象とし、 に行うものを対象とし、 す家畜疾病や畜産をめ | す家畜疾病や畜産をめ | 台風等の自然災害や畜 | 務日以内に事業実施要 | ぐる情勢の変化等に対 | ぐる情勢の変化等に対 | 産をめぐる情勢の変化 | 綱を制定した事業数と | 定した。 応した畜産農家及び畜 | 応した畜産農家及び畜 | 等に対応した畜産農家 | する。 産関係者への影響緩和 | 産関係者への影響緩和 | 及び畜産関係者への影 | s:達成度合は 100%で 対策を、国との緊密な連|対策を、国との緊密な連|響緩和対策を、国との緊|あり、かつ、その達成の 携の下、機動的に実施す|携の下、機動的に実施す ることとし、国からの要しることとし、国からの要し実施することとし、国かり内容が認められる。 請文受理後、原則として「請文受理後、原則として」 18 業務日以内に事業実 | 18 業務日以内に事業実 | として 18 業務日以内に | あり、かつ、その達成の 施要綱を制定する。

(第3期中期目標期間 実績:18業務日)

【難易度:高】

災害等の緊急事態に おいては、事態の展開の 予測や活動が困難な状 況下で、状況に応じた迅 速かつ適切な対応が求 められることから、国、 地方自治体、事業実施主 体等と緊密に連携して 調整を行いながら、短期 間で事業の新たな仕組 み及び要綱の策定等を 行い、的確に実施する必 要があるため。

(2) 緊急対策

施要綱を制定する。

(2) 緊急対策

| 密な連携の下、機動的に | ための特に優れた取組

◇ (2) 緊急対策

畜産をめぐる諸情勢 分母を緊急対策とし

- らの要請文受理後、原則 | a : 達成度合は 100%で 事業実施要綱を制定すしための優れた取組内容 が認められる
 - b:達成度合は、100%で あった
 - c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は80%未満 であった

<主要な業務実績>

肉用子牛価格の低落 | 評定 a ての事業実施要綱を制

(別添1-4)

<評定と根拠>

100% (13事業/13事業) るため、a 評価とした。 であった。

特に、飼料穀物価格の 高騰による国の予備費 を活用した緊急対策等 が実施される中、配合飼 料価格安定制度の補塡 金交付を迅速かつ確実 に行うため、融資機関か らの借入に必要となる 利子相当額の支援等の 事業について、国、事業 実施主体と緊密に連携 するなどし、的確に実施 することができたこと から、a評価とした。

<課題と対応> 特になし

評定

飼料穀物価格が高騰する中、配合飼料価格安定 事業内容についての|制度の補塡金交付を迅速かつ確実に行うため、融 |に行うものを対象とし、 | 分子を当該緊急対策に | の支援対策事業等につ | 国との協議を速やかに | 資機関からの借入に必要となる利子相当額の支 口蹄疫等の畜産に重大「口蹄疫等の畜産に重大」畜産に重大かつ甚大な「係る国からの要請文受」いて、国からの要請文受「行い、期限内に事業実施」援等の事業について、事業実施主体等と緊密に連 かつ甚大な影響を及ぼしかつ甚大な影響を及ぼし影響を及ぼす家畜疾病、「理後、原則として 18 業 理後、18 業務日以内に全し要綱を制定することがし携するなどし、的確に事業を行うことができたこ できた。達成度合は一とは、目標を上回る成果があったものと認められ

4. その他参考情報

(予算と決算の乖離理由)

本セグメントにおいて、決算額が予算額の20%程度となっているが、子牛価格や豚枝肉価格が堅調に推移したことにより、交付金の交付が当初の見込よりも少なかったこと等が要因である。

1. 当事務及び事業に関っ	する基本情報								
1-2	2 畜産(酪農・乳業)関係業務								
	(1)経営安定対策								
	ア 加工原料乳生産者補給交付金の交付等、イ 畜産業振興事	業							
	(2) 需給調整・価格安定対策								
	ア 指定乳製品等の輸入・売買、イ 乳製品需給等情報交換会	議の開催							
	(3) 緊急対策								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条						
策	農業経営の安定化に向けた取組の推進	別法条文など)	畜産経営の安定に関する法律第4条、第14条、第24条						
	需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の								
	合理化								
当該項目の重要度、難易	重要度:「高」(基本計画に基づく経営安定対策であり、また、TPP等政	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0189、0190、0192、0193						
度	策大綱において充実の措置を講ずるとされた経営安定対策として、的	レビュー							
	確に実施する必要があるため)								
	難易度:「高」(災害等の緊急事態においては、事態の展開の予測や活								
	動が困難な状況下で、状況に応じた迅速かつ適切な対応が求められる								
	ことから、国、地方自治体、事業実施主体等と緊密に連携して調整を行								
	いながら、短期間で事業の新たな仕組み及び要綱の策定等を行い、的確								
	に実施する必要があるため)								

2	2. 主要な経年データ											
	①主要なアウ	トプット(アワ	ウトカム) 情報									
	指標等	達成目標	(参考) (前中期目標期間 最終年度値等)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度				
	加工原料乳 生産者補給 交付金の支 払請求件数	_	44件	66 件	147 件	153 件	158 件	160 件				
	目標業務日 以内に交付 した件数	18 業務日以 内の交付	44 件	66 件	147 件	153 件	158 件	160 件				
	達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
	受託数量等 を公表した 回数	_	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回				
	目標業務日 以内に公表 した回数	9業務日以内の公表	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回				
	達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%				

②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)								
	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度			
予算額(千円)	97, 982, 477	103, 326, 214	113, 466, 983	80, 256, 475	94, 164, 903			
決算額 (千円)	63, 337, 019	68, 069, 232	66, 346, 171	64, 028, 468	75, 994, 172			
経常費用 (千円)	60, 988, 102	66, 820, 877	64, 950, 839	63, 136, 265	74, 809, 118			
経常利益 (千円)	△7, 991, 425	△9, 860, 020	△8, 510, 870	△10, 432, 250	△1, 410, 347			
当期総利益 (千円)	1	7, 466	9, 565	1,870	6, 281			
行政コスト (千円)	_	66, 820, 877	64, 950, 839	63, 136, 265	74, 809, 118			
行政サービス実施コス	99 477 005							
ト (千円)	28, 477, 095	_	_	_	_			
従事人員数	20. 39	22.70	22.70	22. 70	22. 70			

	<u> </u>	f.1	- hi	C 1:1	C 1:1	C 1:1	C 1:1			T	T	<u> </u>	
加工原料乳	-	一件	1件	3件	2件	3件	8件						
生産者積立													
金に係る補													
助金を交付													
した件数													
目標業務日	14 業務日以	-件	1件	3件	2件	3件	8件						
以内に交付	内の交付												
した件数													
達成度合			100%	100%	100%	100%	100%						
国から通知	全量の輸入	137, 202 トン	137, 202	137, 202	137, 202	137, 202	137, 202						
を受けた輸		101, 202 0	トン	トン	トン	トン	トン	-					
入数量			※全乳換算	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	- *	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	- * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	-					
八级星			数量	数量	数量	数量	数量						
輸入入札に		137, 202 トン	137, 202	137, 202	137, 202	137, 202	137, 202						
制人人作に 付した数量		131, 202 1	137, 202	137, 202	137, 202	トン	トン						
刊した数里			※全乳換算	トン ※全乳換算	※全乳換算	トン ※ 全乳換算	トン ※ 全乳換算	-					
			数量	数量	次王和英异 数量	数量	数量						
			数 里	数里 	数里	数里 	数里 						
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%						
国が指示す	計画の確実	64,496 トン	58, 455	37, 510	18, 050	15, 498	13, 946						
る方針によ	な実施		トン	トン	トン	トン	トン						
る売渡計画			※製品重量	※製品重量	※製品重量	※製品重量	※製品重量						
の合計数量													
売渡入札に	_	64, 496 トン	58, 455	37, 510	18, 050	15, 498	13, 946						
付した数量			トン	トン	トン	トン	トン						
			※製品重量	※製品重量	※製品重量	※製品重量	※製品重量						
達成度合		100%	100%	100%	100%	100%	100%						
指定乳製品	_	295 件	443 件	288 件	384 件	_	_						
等の輸入の								-					
契約数													
目標業務日	20 業務日以	295 件	443 件	288 件	384 件								
以内に売渡		200 11	110	200	33111								
した契約数													
達成度合		100%	100%	100%	100%								
流通計画の	4日	4回	4回	4回	4回	4回	4回						
公表回数	4 []	4 년	4 빈	<u>+ 보</u>	4 빈	+ 빈	4비						
		<i>1</i> □	л Б	4回	<i>л</i> I ы	4回	<i>л</i> Г ы 1						
目標の期日	四半期終了	4回	4回	4凹	4回	4 坦	4回						
までに公表した同数								-					
した回数	までの公表					- /	- 1						
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%						

売買実績に	_	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回				
係る情報を											
公表した回											
数											
目標の期日	翌月 19 日ま	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回				
までに公表	での公表										
した回数											
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%				
緊急対策と	_	_	5事業	5事業	16 事業	1事業	3事業				
して制定し											
た事業数											
目標業務日	18 業務日以	_	5事業	5事業	16 事業	1事業	3事業				
以内に要綱	内の要綱制										
を制定した	定										
事業数											
達成度合			100%	100%	100%	100%	100%				

注1)主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、畜産(酪農・乳業)関係に関するもの(指定生乳生産者団体等へ交付される交付金、輸入指定乳製品等の買入費等が含まれる。)を掲載 している。

- 2) 予算額、決算額は支出額を記載。
- 3)経常利益がマイナスになっているが、これに対しては、臨時利益(返還金等)が充当された後、前中期目標期間繰越積立金が充当される。

3	. 各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績、年	度評価に係る自己評価及び	主務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣に	よる評価
					業務実績	自己評価		
	2 畜産(酪農・乳業)	2 畜産(酪農・乳業)	2 畜産 (酪農・乳業)	○2 畜産(酪農·乳業)			評定	В
	関係業務	関係業務	関係業務	関係業務			<評定に至った理由>	
	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策			小項目の評定は a が 1、	. bが 10 であり、これ
	ア 加工原料乳生産者	ア 加工原料乳生産者	ア 加工原料乳生産者	ア 加工原料乳生産者			らの合計数値の割合が基準	準となる数値の 80%以
	補給交付金の交付等	補給交付金の交付等	補給交付金の交付等	補給交付金の交付等			上 120%未満であることか	いら、評定はBとした。
							小項目の総数:12	
							評定 s の小項目数: (0×4点= 0点
							評定 a の小項目数:	1×3点= 3点
							評価 b の小項目数:1	10×2点= 20点
							評価cの小項目数:(0×1点= 0点
							評価 d の小項目数: (0×0点= 0点
							(評価対象外:1)	
							合計 23点 (23)	/22=105%)
							・畜産(酪農・乳業)関係	系業務については、畜産
							経営の安定に関する法律	に基づき法人が実施す

者からの交付申請を受 | 者からの交付申請を受 | 工原料乳生産者補給金 | する。 以内に交付する(対象事 以内に交付する。 業者及び指定事業者か ただし、対象事業者及 ただし、対象事業者及 ための特に優れた取組 た。 < ,) ,

(第3期中期目標期間 実績:18業務日)

【重要度:高】

基本計画に基づく経 営安定対策として、加え て、TPP等政策大綱に おいて充実の措置を講 ずるとされた経営安定 対策として、的確に実施 する必要があるため。

(ア)加工原料乳生産者|(ア)加工原料乳生産者|(ア)対象事業者及び指|◇(ア)生産者補給交付|<主要な業務実績> 補給交付金、加工原料乳|補給交付金、加工原料乳|定事業者からの交付申|金等の交付

ら 18 業務日を越えた支 | び指定事業者から 18 業 | び指定事業者から 18 業 | 内容が認められる 払希望がある場合を除 | 務日を超えた支払希望 | 務日を超えた支払希望 | a : 達成度合は 100%で がある場合を除く。

付する。

がある場合を除く。

あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる

b:達成度合は、100%で あった

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未

満であった

生産者補給交付金等 | 評定 b 生産者補給金及び集送 | 生産者補給金及び集送 | 請を受理した日から 18 | 分母を支払請求件数 | の交付について、交付対 乳調整金については、対 | 乳調整金については、対 | 業務日以内に加工原料 | とし、分子を 18 業務日 | 象事業者等からの交付 | てについて、交付申請を 象事業者及び指定事業 | 象事業者及び指定事業 | 乳生産者補給交付金、加 | 以内に交付した件数と | 申請に係る支払請求件 | 受理した日から 18 業務 理した日から 18 業務日 | 理した日から 18 業務日 | 及び集送乳調整金を交 | s:達成度合は 100%で | 務日以内に交付を行っ | ができた。達成度合は あり、かつ、その達成の た件数は 160 件であっ

(別添2-1)

<評定と根拠>

支払請求のあった全 数 160 件に対し、18 業 日以内に交付すること 100% (160件/160件)で あった。

> <課題と対応> 特になし

る経営安定対策、需給調整・価格安定対策が、い ずれも迅速かつ適切に実施されている。

・中期目標において、法人は畜産に重大な影響を 及ぼす家畜疾病や乳製品等の価格変動など酪農・ 乳業をめぐる情勢の変化等に対応した酪農生産 者等への影響緩和対策を実施することとしてお り、令和4年度は、国産粗飼料の利用拡大等に取 り組む酪農経営体に対し、生産コストの上昇分に 係る補塡金を交付する取組を支援する事業につ いて、当省からの短期間での事業実施の要請に対 して、迅速に事業を実施している。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし

<その他事項> 特になし

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

(イ) 加工原料乳認定数 量等に係る情報を、全都 道府県からの報告が終し工原料乳認定数量等に 公表する。

実績:8業務日)

イ 畜産業振興事業

酪農経営の安定を図

(ア) 酪農対策

(イ) 交付業務の透明性 日から9業務日以内に、

を確保する観点から、加 | を確保する観点から、加 | 数量等に係る情報の公 | |工原料乳認定数量等に | 表 了した日から9業務日 | 係る情報を、全都道府県 | 係る情報を、全都道府県 | 以内に、ホームページでしからの報告が終了したしからの報告が終了したし分子を9業務日以内にしついて、全都道府県からしすることができた。達成 日から9業務日以内に、 (第3期中期目標期間 | ホームページで公表す | ホームページで公表す | s : 達成度合は 100%で | 以内にホームページで | 回)であった。

イ 畜産業振興事業 (ア) 酪農対策

生乳生産者の経営の るため、加工原料乳の平 | 安定を図るため、加工原 | 営安定対策事業につい | 営安定対策事業に係る | 加工原料乳生産者積立 均取引価格が補塡基準 | 料乳の平均取引価格が | て、加工原料乳の平均取 | 所要(当面の必要額)の | 金の造成を行うため、補 | 件について、いずれも 14 価格を下回った場合に「補塡基準価格を下回っ 補塡金の交付等を行う。 た場合に、補塡金の交付 を下回った場合に、補塡 分母を加工原料乳生 る支払件数8件に対し、

このため、補塡金の交|等を行う。 付状況等に応じて所要 の基金造成を行う。な | 付状況等に応じて所要 | に行う。なお、基金造成 | 分子を、当該補助金を 14 お、基金造成は、事業実しの基金造成を行う。なしは、事業実施主体からのし業務日以内に交付した 施主体からの概算払請しお、基金造成は、事業実し概算払請求書を受理しし件数とする。 求書を受理した日から | 施主体からの概算払請 | た日から 14 業務日以内 | s : 達成度合は 100%で 求書を受理した日からに行う。 14業務日以内に行う。 (第3期中期目標期間 │ 14業務日以内に行う。

イ 畜産業振興事業 (ア) 酪農対策

加工原料乳生産者経し 引価格が補塡基準価格 基金造成 このため、補塡金の交 | 所要の基金造成を適切 | 金を交付した件数とし、 | に交付した。

(イ) 交付業務の透明性 | ◇ (イ) 加工原料乳認定 |

分母を公表回数とし、 公表した回数とする。

あり、かつ、その達成の公表した。 ための特に優れた取組 事務処理の迅速化等 | <課題と対応> 内容が認められる

が認められる

b:達成度合は、100%で | (別添2-2) あった

c:達成度合は、80%以 (注) 生乳を生産者から集め 上 100%未満であった

満であった

イ 畜産業振興事業 ◇ (ア) 酪農対策

加工原料乳生産者経 | 補塡金の財源となる | 評定 b

あり、かつ、その達成の ための特に優れた取組 内容が認められる

a : 達成度合は 100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容

<主要な業務実績>

交付対象事業者別の 受託数量、加工原料乳認 定数量等に係る情報に の報告終了後、9業務日

に当たっては、都道府県 a:達成度合は100%で 及び第1号交付対象事 あり、かつ、その達成の | 業者(注)に文書を発し、 ための優れた取組内容 相互連絡等について指 導を行った。

て乳業に販売し、機構から補 d:達成度合は、80%未 | 給交付金を預かり、生産者に 補給金を交付する事業者。

<主要な業務実績>

助金の概算払請求に係 業務日以内に交付する 金の交付等を行うため、 | 産者積立金に係る補助 | いずれも 14 業務日以内 | は100% (8件/8件)で

<評定と根拠> 評定b

事務処理を迅速に行 った結果、計画的に公表 度合は 100% (12 回/12

特になし

評定

評定

b

法人の自己評価は、適当と認められる。

法人の自己評価は、適当と認められる。

<評定と根拠>

支払請求のあった8 ことができた。達成度合 あった。

<課題と対応> 特になし

【重要度:高】

実績:実績なし)

基本計画に基づく経

労力学が 労力学が かな かな のな のな のな のな のな のな のな のな のな の			が到みされて			
営安定対策として、的確			が認められる			
に実施する必要がある			b:達成度合は、100%で			
ため。			あった			
			c:達成度合は、80%以			
			上 100%未満であった			
			d:達成度合は、80%未			
			満であった			
(イ) 補完対策	 (イ)補完対策	 (イ)補完対策	 ◇ (イ) 補完対策	 <主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
酪農・乳業に係る環境						法人の自己評価は、適当と認められる。
	変化等を踏まえ、酪農・		安定対策を補完する事			
	乳業の生産性向上等に		業の効率的かつ効果的			
	資するため、経営安定対			事業について、事業説明	<i>≫\\\</i> \\\	
			分母を新規・拡充事業		く調題を外広>	
	規・拡充事業の事業説明		数とし、分子を事業説明		特になし	
	会等の実施により、効率				101000	
	的かつ効果的に実施す		確認調査等を行った事			
·	る。なお、継続事業につ		業数とする。			
	いても必要に応じて事	云守也天地りる。	未数とする。 s : 達成度合は 100%で			
業説明会等を実施する。			あり、かつ、その達成の			
(第3期中期目標期間	未加州五寸と大地)る。		ための特に優れた取組			
実績:新規・拡充事業の			内容が認められる			
事業説明会の実施:			a:達成度合は 100%で			
100%)			あり、かつ、その達成の			
100 /0/			ための優れた取組内容			
			が認められる			
			b:達成度合は、100%で			
			あった			
			c:達成度合は、80%以			
			上 100%未満であった			
			d:達成度合は、80%未			
			猫であった			
(2) 需給調整・価格安	(2) 需給調整・価格安	(2) 需給調整・価格安	(2) 需給調整・価格安			
定対策	定対策	定対策	定対策			
ア 指定乳製品等の輸	ア 指定乳製品等の輸	ア 指定乳製品等の輸	ア 指定乳製品等の輸			
入・売買	入・売買	入・売買	入・売買			
(ア) 国家貿易機関とし	(ア) 生乳及び牛乳・乳	(ア) 生乳及び牛乳・乳	◇ (ア) 国が定めて通知	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
て、国際約束に従って国	製品の需給に関する情	製品の需給に関する情	する数量の指定乳製品	国家貿易機関として、	 評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。
が定めて通知する数量	報を定期的に把握する	報を定期的に把握する	等の全量の輸入入札	令和4年度に国際約束	国から通知を受けた	
	とともに、国家貿易機関					

て、その全量を輸入のた | として、国際約束に従っ | として、国から通知を受 | 受けた輸入数量とし、分 | 構に通知する数量につ | 入入札に付すことがで めの入札に付するとと 条件及び需給事情その一ついて、毎年度、その全一のための入札に付する。 他の経済事情を考慮し、 量を輸入のための入札 指定乳製品の消費の安一に付するとともに、指定 定に資することを旨と | 乳製品の生産条件及び して国が指示する方針 | 需給事情その他の経済 により、指定乳製品等の 事情を考慮し、指定乳製 売渡し計画の数量を売し品の消費の安定に資す 渡しのための入札に付 ることを旨として国が する。

実績:輸入及び売渡しの | 画の数量を売渡しのた ための入札に付した数しめの入札に付する。 量の割合:100%)

指示する方針により、指 (第3期中期目標期間 | 定乳製品等の売渡し計

て国が定めて通知する | けた令和4年度の指定 | 子を輸入入札に付した | いて、需給状況を踏まえ もに、指定乳製品の生産 | 数量の指定乳製品等に | 乳製品等の全量を輸入 | 数量とする。

あり、かつ、その達成の | i) 国から通知を受けた ための特に優れた取組

内容が認められる a : 達成度合は 100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる

b:達成度合は、100%で あった

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった

て品目、数量等を決定 s : 達成度合は 100%で し、輸入入札に付した。

- 数量 137,202 トン
- ii)輸入入札に付した上 で契約を締結した、 バター、脱脂粉乳、 ホエイ・調製ホエイ 及びバターオイル の数量(不落札分を 除く。)

全乳換算数量 137, 202 トン

きた。達成度合は 100% $(137, 202 \vdash \mathcal{V}/137, 202)$ トン)であった。

<課題と対応> 特になし

(イ) 指定乳製品の生産 | ◇ (イ) 国が指示する方 | <主要な業務実績> 他の経済事情を考慮し、一の的確な売り渡し等 指定乳製品の消費の安 | ① 指定乳製品等の的 | 出ている売渡計画に基 | 定に資することを旨と一確な売り渡し して国が指示する方針 分母を国が指示する | 調製ホエイ及びバター | ができた。達成度合は により、指定乳製品等の | 方針による売渡計画の | オイルを売渡入札に付 | 100 % (13,946 トン 売渡し計画の数量を売 合計数量とし、分子を売した。 渡しのための入札に付 | 渡入札に付した数量と | i) 売渡計画の合計数量 する。

条件及び需給事情その | 針による指定乳製品等 | 四半期毎に農林水産 | 評定 b

する。

s:達成度合は 100%で | ii) 売渡入札に付した数 | あり、かつ、その達成の ための特に優れた取組 内容が認められる

a:達成度合は 100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる

b:達成度合は、100%で あった

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未

省畜産局長あてに届け づき、バター、ホエイ・

- 13,946 トン
- 量 13,946 トン

<評定と根拠>

指定乳製品等に係る 売渡計画に基づき、全量 を売渡入札に付すこと /13,946 トン) であった。

<課題と対応> 特になし

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

b

満であった (売渡計画において、売 渡を行わない場合を除 < ,) また、指定乳製品等の また、指定乳製品等の ② 需要者との意見交 <主要な業務実績> 評定 <評定と根拠> 売渡しに当たっては、指 | 売渡しに当たっては、指 | 換の実施による需要者 | 指定乳製品等の輸入・ 評定b 法人の自己評価は、適当と認められる。 定乳製品等の輸入・売渡 | 定乳製品等の輸入・売渡 | の要望、意向の把握 |売渡し業務の透明性を 需要者との情報交換 し業務の透明性を確保 し業務の透明性を確保 s:取組は十分であり、 | 確保するため、四半期毎 | 会議や落札需要者から する観点から、需要者に | する観点から、需要者と | かつ、目標を上回る顕著 | に大手需要者との情報 | の要望・意見等の聴取・ 対して外国産指定乳製 の意見交換を通じ、外国 な成果があった 交換会議を開催し、外国 | 把握を行うことができ 品等の品質・規格等の情 | 産指定乳製品等の品質・ | a:取組は十分であり、 産指定乳製品等の品質・ 報を提供するほか、外国│規格等の情報を提供す│かつ、目標を上回る成果│規格、用途等に関して意 見交換を行った。また、 産指定乳製品等の品質 | るほか、外国産指定乳製 | があった <課題と対応> 等に対する需要者の要 品等の品質等に対する b:取組は十分であった 機構の売渡入札におけ 特になし 望・意向を把握する。 需要者の要望・意向を把 | c:取組はやや不十分で | る落札需要者から輸入 握する。 あり、改善を要する 乳製品に関する要望・意 d:取組は不十分であ 向を把握し、輸入商社等 り、抜本的な改善を要す | に品質面の改善等につ いてフィードバックし (イ)指定乳製品等の価┃(イ)指定乳製品等の価┃(ウ)指定乳製品等の価┃◇(ウ)価格高騰等の場┃<主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 格が著しく騰貴し、又は | 格が著しく騰貴し、又は | 格が著しく騰貴し、又は | 合における 20 業務日以 指定乳製品等の価格| 評定-騰貴するおそれがある | 騰貴するおそれがある | 騰貴するおそれがある | 内の需要者へ売渡しの | が著しく騰貴し、又は騰 と認められる場合にお | と認められる場合にお | と認められる場合にお | 実施 貴するおそれがあると <課題と対応> いて指定乳製品等を輸しいて指定乳製品等を輸しいて指定乳製品等を輸し 分母を輸入の契約数しいう状況に至らなかっ 入し、売渡しを行うとき | 入し、売渡しを行うとき | 入し、売渡しを行うとき | (20 業務日以内の売渡 | たため、当該輸入・売渡 には、速やかに輸入・売しには、速やかに輸入・売しには、速やかに輸入・売しが需給に悪影響を及しは実施しなかった。 渡業務を行うものとし、一渡業務を行うものとし、 | 渡業務を行うものとし、 | ぼすと認められる場合 機構が国内において輸 | 機構が国内において輸 | 機構が国内において輸 | を除く。)とし、分子をこ 入業者から現品を受け | 入業者から現品を受け | 入業者から現品を受け | のうち当該輸入に係る た日から 20 業務日以内 | た日から 20 業務日以内 | た日から 20 業務日以内 | 指定乳製品等を 20 業務 に需要者へ売渡しを行 | に需要者へ売渡しを行 | に需要者へ売渡しを行 | 日以内に売渡した契約 数とする。 ただし、20 業務日以内 ただし、20 業務日以内 ただし、20 業務日以内 s:達成度合は 100%で の売渡しが需給に悪影 | の売渡しが需給に悪影 | の売渡しが需給に悪影 | あり、かつ、その達成の 響を及ぼすと認められ | 響を及ぼすと認められ | 響を及ぼすと認められ | ための特に優れた取組 る場合を除く。 る場合を除く。 る場合を除く。 内容が認められる (第3期中期目標期間 a : 達成度合は 100%で 実績:20業務日) あり、かつ、その達成の

ための優れた取組内容 が認められる b:達成度合は、100%で あった c:達成度合は、80%以 F. 100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった <評定と根拠> 評定 b により売り渡した輸入 | により売り渡した輸入 | により売り渡した輸入 | バターの流通計画等の | 輸入バターの流通状 | 評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。 バターの流通状況を把 | バターの流通状況を把 | バターの流通状況を把 | 公表 況を把握するため、機構 輸入バターの流通販 握するため、機構の輸入 | 握するため、機構の輸入 | 握するため、機構の輸入 | 分母を4回とし、分子 | の輸入バターの落札者 | 売計画を四半期毎に取 バターの落札者から徴 | バターの落札者から徴 | バターの落札者から徴 | を四半期終了月の翌月 | から徴収した流通計画 | りまとめ、四半期終了月 収した流通計画等を四 | 収した流通計画等を四 | 収した流通計画等を四 | 末までに公表した回数 | 等を四半期毎にそれぞ | の翌月末までに公表す れ取りまとめ、四半期終しることができた。達成度 半期毎に取りまとめ、四 | 半期毎に取りまとめ、四 | 半期毎に取りまとめ、四 | とする。 半期終了月の翌月末ま | 半期終了月の翌月末ま | 半期終了月の翌月末ま | s : 達成度合は 100%で | 了月の翌月末までにホ | 合は 100% (4回/4回) でにホームページで公 | でにホームページで公 | でにホームページで公 | あり、かつ、その達成の | ームページで公表した。 であった。 表する。 ための特に優れた取組 表する。 表する。 (第3期中期目標期間 内容が認められる <課題と対応> 実績:四半期終了月の翌 a:達成度合は 100%で 特になし 月末) あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる b:達成度合は、100%で あった c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった (エ)指定乳製品等の内│(エ)指定乳製品等の内│(オ)指定乳製品等の内│◇(オ)売買実績に係る│<主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 b 外価格差の調整を図る | 外価格差の調整を図る | 外価格差の調整を図る | 情報の公表 売戻相手先から輸入 | 評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。 戻しの申込みをする者 | 戻しの申込みをする者 | 戻しの申込みをする者 | 分子を翌月 19 日までに | を受けること等により、 | 戻し数量について、翌月 から、調整金の徴収を行しから、畜産経営の安定にしから、畜産経営の安定にし公表した回数とする。 前月分の指定乳製品等 19 日までに公表するこ い、指定乳製品等の買入 | 関する法律(昭和 36 年 | 関する法律(昭和 36 年 | s : 達成度合は 100%で | の買入れ・売戻しの実績 | とができた。達成度合は れ・売戻しにおける月毎 | 法律第 183 号) に規定す | 法律第 183 号) に規定す | あり、かつ、その達成の | について、翌月の 19 日 | 100% (12 回/12 回) であ の売買実績を翌月の19 る農林水産大臣が定める農林水産大臣が定めための特に優れた取組までにホームページでつた。 日までに、ホームページ | て告示する金額の徴収 | て告示する金額の徴収 | 内容が認められる 公表した。 で公表する。 を行うとともに、本業務 | を行うとともに、本業務 | a : 達成度合は 100%で | (別添 2 - 3) <課題と対応>

実績:翌月の19日)

点から、指定乳製品等の 月毎の売買実績を翌月 ページで公表する。

買入れ・売戻しにおける | 買入れ・売戻しにおける | が認められる 月毎の売買実績を翌月 の 19 日までに、ホーム | の 19 日までに、ホーム | あった ページで公表する。

(第3期中期目標期間 | の透明性を確保する観 | の透明性を確保する観 | あり、かつ、その達成の 点から、指定乳製品等のしための優れた取組内容

b:達成度合は、100%で

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった

d:達成度合は、80%未 満であった

特になし

交換会議の開催

脱脂粉乳、バターの需 給や国家貿易等につい 給や国家貿易等につい て、関係者間で情報共有 と意見交換を行うため、 「乳製品需給等情報交 換会議」を国と共催す「換会議」を国と共催す

(参考:第3期中期目標 期間実績:6回(平成29 年度実績))

交換会議の開催

脱脂粉乳、バターの需| て、関係者間で情報共有 と意見交換を行うため、 「乳製品需給等情報交

イ 乳製品需給等情報 | イ 乳製品需給等情報 | イ 乳製品需給等情報 | ◇イ 乳製品需給等情 | <主要な業務実績> 交換会議の開催

> 脱脂粉乳、バターの需 | s : 取組は十分であり、 | 給や国家貿易等につい | かつ、目標を上回る顕著 | て、関係者間で情報共有 て、関係者間で情報共有しな成果があった と意見交換を行うため、 | 換会議 | を国と共催す | があった る。

(3) 緊急対策

報交換会議の開催

a:取組は十分であり、 「乳製品需給等情報交」かつ、目標を上回る成果 | 換会議」を国と6月、9

> b:取組は十分であった c:取組はやや不十分で

あり、改善を要する d:取組は不十分であ り、抜本的な改善を要す

◇ (3) 緊急対策

酪農・乳業をめぐる諸 分母を緊急対策とし

脱脂粉乳、バターの需|評定b 給や国家貿易等につい と意見交換を行うため、 「乳製品需給等情報交 月及び1月に共催した。

<評定と根拠>

「乳製品需給等情報 交換会議」を国と共催 し、関係者間で情報共有 と意見交換を行うこと ができた。

<課題と対応> 特になし

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

(3) 緊急対策

酪農・乳業をめぐる諸 酪農・乳業をめぐる諸 とし、口蹄疫等の畜産にしとし、口蹄疫等の畜産に 重大な影響を及ぼす家 重大な影響を及ぼす家 等への影響緩和対策を、 国との緊密な連携の下、 綱を制定する。

(3) 緊急対策

情勢の変化に対応して | 情勢の変化に対応して | 情勢の変化に対応して | て制定した事業数とし、 | が高騰する中、国産粗飼 緊急に行うものを対象 | 緊急に行うものを対象 | 緊急に行うものを対象 | 分子を当該緊急対策に 畜疾病や乳製品等の価│畜疾病や乳製品等の価│等の自然災害や乳製品│務日以内に事業実施要│料等の価格の急騰によ 格の変動など酪農・乳業 | 格の変動など酪農・乳業 | 等の価格の変動など酪 | 綱を制定した事業数と | る生産コストの上昇分 | 100% (3事業/3事業) をめぐる情勢の変化等 | をめぐる情勢の変化等 | 農・乳業をめぐる情勢の | する。 に対応した酪農生産者 | に対応した生乳生産者 | 変化等に対応した生乳 | s:達成度合は 100%で | る取組を支援する事業 及び酪農関係者等への 生産者及び酪農関係者 あり、かつ、その達成の 影響緩和対策を、国との | 等への影響緩和対策を、 | ための特に優れた取組 | 請文受理後、18 業務日以 | 機動的に実施すること | 緊密な連携の下、機動的 | 国との緊密な連携の下、 とし、国からの要請文受 | に実施することとし、国 | 機動的に実施すること | a:達成度合は 100%で | 綱を制定した。 理後、原則として 18 業 | からの要請文受理後、原 | とし、国からの要請文受 | あり、かつ、その達成の | 務日以内に事業実施要 | 則として 18 業務日以内 | 理後、原則として 18 業 | ための優れた取組内容 に事業実施要綱を制定 | 務日以内に事業実施要 | が認められる

<主要な業務実績>

輸入粗飼料等の価格

内に全ての事業実施要

(別添1-4)

内容が認められる

<評定と根拠> 評定a

料の利用拡大や生産コ であった。 に係る補塡金を交付す

特に、国産粗飼料の利 | 等について、国からの要 | 用拡大や生産コストの 削減を図る酪農経営体 に対し、生産コストの上 昇分に係る補塡金を交 付する取組を支援する 事業の実施に当たって は、9月に対策が措置さ

国産粗飼料の利用拡大等に取り組む酪農経営 事業内容についての | 体に対し、生産コストの上昇分に係る補塡金を交 国との協議を速やかに「付する取組を支援する事業の実施に当たって、当 |とし、畜産に重大な影響 ┃ 係る国からの要請文受 ┃ ストの削減を図る酪農 ┃ 行い、期限内に事業実施 ┃ 省からの短期間での事業実施の要請に対して、迅 |を及ぼす家畜疾病、台風|理後、原則として 18 業|経営体に対し、輸入粗飼|要綱を制定することが|速に事業を実施したことは、目標を上回る成果が できた。達成度合はあったものと認められるため、a評価とした。

(第3期中期目標期間 する	る。 網を制定する。	b:達成度合は、100%で	れ、交付申請手続きが行
実績:18業務日)		あった	われた農協等を通じ、酪
		c : 達成度合は、80%以	農経営体に対して 11 月
【難易度:高】		上 100%未満であった	以降、順次交付を行うこ
災害等の緊急事態にお		d:達成度合は80%未満	ととされたことから、新
いては、事態の展開の予		であった	たに措置された事業の
測や活動が困難な状況			内容等を速やかに周知
下で、状況に応じた迅速			するとともに、国、事業
かつ適切な対応が求め			実施主体等と緊密に連
られるところであり、			携し、迅速に事業を行う
国、地方自治体、事業実			ことができたことから、
施主体等と緊密に連携			a 評価とした。
しながら、短期間で実施			
要綱の制定を含む事業			<課題と対応>
設計を行い、迅速かつ的			特になし
確に実施する必要があ			
るため。			

4. その他参考情報

(予算と決算の乖離理由)

本セグメントにおいて、決算額が予算額の81%程度となっているが、畜産業振興事業費のうち酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業において、新型コロナウイルス感染拡大等に伴う建築資材や施工業者の不足、機械の納品の遅れ等により、当初の見込みから事業参加者が減少したことが主な要因である。

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報								
1-3	3 野菜関係業務								
	(1)経営安定対策								
	ア 指定野菜価格安定対策事業、イ 契約指定野菜安定供給事	業、ウ 特定野菜等供給産地育	成価格差補給事業、エ 業務内容等の公表、						
	オ セーフティネット対策の適切な対応、カ 野菜農業振興事	業							
	(2) 需給調整・価格安定対策								
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条						
策	農業経営の安定化に向けた取組の推進	別法条文など)	野菜生産出荷安定法						
	需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の								
	合理化								
当該項目の重要度、難易	重要度:「高」(基本計画に基づく経営安定対策として、的確に実施す	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0166、0174、0193						
度	る必要があるため)	レビュー							

. 主要な経年ラ	データ						
①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報					
指標等	達成目標	(参考) (前中期目標期間最 終年度値等)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
登録出荷団	_	1,115件	1,515件	1,845件	1,787件	2,212件	1,632件
体等別の品							
目毎の交付							
申請の総件							
数(指定野							
菜)							
目標業務日 以内に交付	11 業務日 以内の交付	1,115件	1,515件	1,845件	1,787件	2,212件	1,632件
した件数							
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%
登録出荷団 体等別の品 目毎の交付 申請の総件 数(契約指定 野菜)		109 件	87 件	115 件	133 件	151 件	148 件
目標業務日 以内に交付 した件数		109 件	87 件	115 件	133 件	151 件	148 件
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%
野菜価格安 定法人別の	_	707 件	771 件	969 件	886 件	1,008件	1,017件

品目毎の交付申請の総件数(特定野菜)							
目標業務日 以内に交付 した件数	11 業務日 以内の交付	707 件	771 件	969 件	886 件	1,008件	1,017件
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%
交付予約数 量等の公表 月数(計画 値)	12月	12月	12月	12月	12 月	12月	12 月
交付予約数 量等の公表 月数 (実績 値)	_	12月	12月	12月	12 月	12 月	12 月
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%
経営安定対 策に係る野 菜農業振興 事業の事業 数	_	1事業	1事業	1事業	1事業	1事業	
事業説明会 等を開催し た事業数	_	1事業	1事業	1事業	1事業	1事業	1事業
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%
需給調整・価格安定対策 に係る野菜 農業振興事 業の事業数		2事業	2事業	2事業	2事業	2事業	2事業
事業説明会 等を開催し た事業数	_	2事業	2事業	2事業	2事業	2事業	2事業
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注1)主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、野菜関係に関するもの(生産等へ交付される交付金等が含まれる。)を掲載している。

²⁾ 予算額、決算額は支出額を記載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価					

				業務実績	自己評価		
3 野菜関係務	3 野菜関係業務	3 野菜関係業務	○3 野菜関係業務			評定	В
(1)経営定対策	(1) 経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策			<評定に至った理由>	
						小項目の評定はaが	1、bが6であり、これら
						の合計数値の割合が基準	準となる数値の 80%以上
						120%未満であることか	ら、評定はBとした。
						小項目の総数:7	
						評定 s の小項目数	
						評定aの小項目数	
							: 6×2点= 12点
						評価 c の小項目数	
						評価 d の小項目数	
						合計 15 点(15/14=107%)
						に基づき法人が実施する ・無給調整・価格安定は、指定野菜 14 品目に ることができない収穫した動画を生産者、流流 る野菜需給協議会で共 菜の生産から流通・消費 産現場の実態や緊急需 係る共通認識の醸成を	ては、野菜生産出荷安定法 る経営安定対策が、いずれ されている。 対策に係る業務について 、消費者が普段見 ・出荷の工程を撮影・編集 直業者、消費者などからず ・超業者、消費者のみならず野 費に至る幅広い関係者に 会に至る幅広い関係者に 会にのかったことは、緊急需給調 を記ったことは、緊急需給調 に貢献する優れた取組と
						<指摘事項、業務運営 特になし	上の課題及び改善方策>
						 <その他事項>	
						特になし	
ア 指定野菜価格安定	ア 指定野菜価格安定	ア 指定野菜価格安定	 ◇ア 指定野菜価格安	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
対策事業	対策事業	対策事業	定対策事業に係る生産	生産者補給交付金等	評定 b	法人の自己評価は、	
定野菜の価格の著し	指定野菜価格安定対	指定野菜価格安定対策	者補給交付金等の交付	の交付については、交付	交付申請のあった全		
低落があった場合にお	策事業に係る生産者補	事業に係る生産者補給	分母を登録出荷団体	申請のあった1,632件に	てについて、11業務日以		
いて、その低落が対象野	給交付金等については、	交付金等については、登	等別の品目毎の交付申	対し、登録出荷団体等か	内に交付することがで		

者の経営に及ぼす影響│付する。 を緩和するため、生産者 補給交付金等を交付す

生産者補給交付金等 については、登録出荷団 体等からの交付申請を 受理した日から 11 業務 日以内に交付する。

(第3期中期目標期間 実績:11業務日)

【重要度:高】

基本計画に基づく経 営安定対策として、的確 に実施する必要がある

供給事業

き契約数量の確保を要し付する。 する場合において、生産 者の経営に及ぼす影響 を緩和するため、生産者 補給交付金等を交付す

生産者補給交付金等 については、登録出荷団 体等からの交付申請を 受理した日から 21 業務 日以内に交付する。

(第3期中期目標期間

菜(野菜指定産地の区域 | 登録出荷団体等からの | 録出荷団体等からの交 | 請の総件数とし、分子を | らの交付申請を受理し | きた。達成度合は 100% 内で生産される当該指し交付申請を受理した日し付申請を受理した日かしそのうち 11 業務日以内 た日から 11 業務日以内 定野菜をいう。)の生産 から 11 業務日以内に交 ら 11 業務日以内に交付 に交付した件数とする。 に全て交付した。

する。

s:達成度合は 100%で (別添3-1) あり、かつ、その達成の ための特に優れた取組 内容が認められる

a:達成度合は 100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる

b:達成度合は、100%で あった

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった

(1,632件/1,632件)で あった。

<課題と対応> 特になし

ため。

供給事業

契約につき指定野菜の | 給交付金等については、

供給事業

あらかじめ締結した | 契約指定野菜安定供 | 契約指定野菜安定供 | 者補給交付金等の交付 付する。

イ 契約指定野菜安定 | イ 契約指定野菜安定 | イ 契約指定野菜安定 | ◇イ 契約指定野菜安 | <主要な業務実績> 定供給事業に係る生産

指定野菜の供給に係る | 給事業に係る生産者補 | 給事業に係る生産者補 | 分母を登録出荷団体 | 申請のあった148件に対 | てについて、21業務日以 | 給交付金等については、| 等別の品目毎の交付申 | 価格の著しい低落があ | 登録出荷団体等からの | 登録出荷団体等からの | 請の総件数とし、分子を | の交付申請を受理した | きた。達成度合は 100% った場合及びあらかじ | 交付申請を受理した日 | 交付申請を受理した日 | そのうち 21 業務日以内 | 日から 21 業務日以内に め締結した契約に基づ | から 21 業務日以内に交 | から 21 業務日以内に交 | に交付した件数とする。 | 全て交付した。 s:達成度合は 100%で (別添3-2)

あり、かつ、その達成の ための特に優れた取組 内容が認められる

a:達成度合は 100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる

b:達成度合は、100%で あった

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった

生産者補給交付金等 | 評定 b の交付については、交付

<評定と根拠>

交付申請のあった全 し、登録出荷団体等から一内に交付することがで (148件/148件) であっ

> <課題と対応> 特になし

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

実績:21業務日) d:達成度合は、80%未 満であった 【重要度:高】 基本計画に基づく経 営安定対策として、的確 に実施する必要がある ため。 ウ 特定野菜等供給産 | ウ 特定野菜等供給産 | ウ 特定野菜等供給産 | ◇ ウ 特定野菜等供給 | <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 地育成価格差補給事業 地育成価格差補給事業 地育成価格差補給事業 産地育成価格差補給事 助成金の交付につい | 評定b 法人の自己評価は、適当と認められる。 特定野菜等の価格の ア又はイの業務に準し ア又はイの業務に準 | 業に係る助成金の交付 ては、交付申請のあった 交付申請のあった全 著しい低落があった場 | ずるものとして都道府 | ずるものとして都道府 | 分母を都道府県の野 1,017件に対し、都道府 てについて、11業務日以 合において、生産者の経 | 県野菜価格安定法人が | 県野菜価格安定法人が | 菜価格安定法人別の品 | 県野菜価格安定法人か | 内に交付することがで 営に及ぼす影響を緩和│行う業務に係る助成金│行う業務に係る助成金│目毎の交付申請の総件│らの交付申請を受理し│きた。達成度合は 100% するため、ア又はイの業 | については、都道府県野 | については、都道府県野 | 数とし、分子をそのうち | た日から 11 業務日以内 | (1,017件/1,017件) で 務に準ずるものとして | 菜価格安定法人からの | 菜価格安定法人からの | 11 業務日以内に交付し | に全て交付した。 あった。 都道府県野菜価格安定 | 交付申請を受理した日 | 交付申請を受理した日 | た件数とする。 (別添3-3) 法人が行う業務に係る | から 11 業務日以内に交 | から 11 業務日以内に交 | s:達成度合は 100%で <課題と対応> 助成金を交付する。 付する。 付する。 あり、かつ、その達成の 特になし 助成金については、都 ための特に優れた取組 道府県の野菜価格安定 内容が認められる 法人からの交付申請を a:達成度合は 100%で 受理した日から 11 業務 あり、かつ、その達成の 日以内に交付する。 ための優れた取組内容 (第3期中期目標期間 が認められる 実績:11業務日) b:達成度合は、100%で あった 【重要度:高】 c:達成度合は、80%以 基本計画に基づく経 上 100%未満であった 営安定対策として、的確 d:達成度合は、80%未 に実施する必要がある 満であった ため。 エ 業務内容等の公表 | エ 業務内容等の公表 | エ 業務内容等の公表 | ◇エ 業務内容等の公 | <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 ア、イ又はウの事業の 野菜価格安定制度の 野菜価格安定制度の 表 野菜価格安定制度の | 評定b 法人の自己評価は、適当と認められる。 対象となっている各品 | 対象となっている各品 | 対象となっている各品 | 野菜価格安定制度の | 対象となっている各品 | 事務処理を迅速に行 | 目及び出荷時期毎の交 | 目及び出荷時期毎の交 | 目及び出荷時期毎の交 | 対象となっている各品 | 目及び出荷時期毎の交 | った結果、計画的に公表 付予約数量、価格等に関 | 付予約数量、価格等に関 | 付予約数量、価格等に関 | 目及び出荷時期毎の交 | 付予約数量及び交付金 | することができた。達成 する情報を、原則として | する情報を、原則として | する情報を、原則として | 付予約数量、価格等の公 | 額について毎月ホーム | 度合は 100% (12 月/12 毎月ホームページで公 | 毎月ホームページで公 | 毎月ホームページで公 | 表 ページで公表した。 月)であった。 表する。 表する。 表する。 分母を12月とし、分子 また、対象出荷期間の

(第3期中期目標期間			を公表した月数とする。	終了月の翌月に、指定野	<課題と対応>		
実績:毎月)			s : 達成度合は 100%で	菜価格安定対策事業の	特になし		
			あり、かつ、その達成の	対象となっている各品			
			ための特に優れた取組	目の旬別又は月別の平			
			内容が認められる	均販売価額をホームペ			
			a : 達成度合は 100%で	ージで公表した。			
			あり、かつ、その達成の	(別添3-4)			
			ための優れた取組内容				
			が認められる				
			b:達成度合は、100%で				
			あった				
			c : 達成度合は、80%以				
			上 100%未満であった				
			d:達成度合は、80%未				
			満であった				
	オ セーフティネット	オ セーフティネット	◇オ セーフティネッ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b)
	対策の適切な対応	対策の適切な対応	ト対策の適切な対応	野菜価格安定対策事	評定b	法人の自己評価は、適当	台と認められる。
	農業災害補償法(昭和	農業保険法(昭和22年	s:取組は十分であり、	業実務担当者説明会	野菜価格安定対策事		
	22 年法律第 185 号) が農	法律第 185 号)に基づく	かつ、目標を上回る顕著	(Web 会議) において、	業実務担当者説明会に		
	業保険法に改められ、収	収入保険の令和3年か	な成果があった	同時利用の特例の内容、	おける同時利用の特例		
	入保険が平成 31 年産か	らの新規加入者につい	a:取組は十分であり、	留意事項などを説明・周	に係る内容説明等の実		
	ら開始されることから、	て、野菜価格安定制度と	かつ、目標を上回る成果	知するとともに、ベジ探	施、問合せ対応など、事		
		の同時利用を可能とす			業内容の周知・徹底を図		
	断により必要とされる	る特例の期間が延長さ	b:取組は十分であった	者を対象に、収入保険に	り、混乱なく円滑な運用		
	セーフティネット対策	れたことに伴い、生産者	c:取組はやや不十分で	係る説明動画を YouTube	ができた。		
	が選択されるよう、事業	の自由な経営判断によ	あり、改善を要する	(alic チャンネル)を通			
		り必要とされるセーフ			<課題と対応>		
		ティネット対策が選択		また、令和4年11月	特になし		
	応する。	されるよう、登録出荷団	る	に収入保険と野菜価格			
		体等への周知や照会等		安定制度の同時利用可			
		に適切に対応する。		能期間の延長について、			
				農林水産省・全農等と緊			
				密に連携し、現場が混乱			
				しないよう、登録出荷団			
				体等に対し周知すると			
				ともに、今後の同時利用			
				等に関する登録出荷団			
				体・都道府県野菜価格安			
				定法人等からの照会 (32			
				件)等に適切に対応し			

才 野菜農業振興事業 野菜農業振興事業は、 の他の野菜農業の振興 に資するための事業で、 るためのものを対象と 策との整合性を確保し つつ、機構法に基づき、 国、事業実施主体等との 明確な役割分担と連携 の下に、事業説明会等を 実施し、機動的かつ弾力 的に実施する。 施:100%)

(第3期中期目標期間 実績:事業説明会の実

(2) 需給調整・価格安 定対策

野菜の需給動向を定 期的に把握するととも カの野菜農業振興事業 野菜農業振興事業は、

化を図るための事業そ | 化を図るための事業そ | 化を図るための事業そ | の他の野菜農業の振興 | の他の野菜農業の振興 | に資するための事業で、 るためのものを対象と 策との整合性を確保し 等との明確な役割分担 と連携の下に、事業説明 会等を実施し、機動的かく会等を実施し、機動的かく

つ弾力的に実施する。

(2)需給調整・価格安 | 定対策

野菜の需給動向を定 期的に把握するととも | 期的に把握し、関係者に | 動的・弾力的な実施 に、野菜農業振興事業に に、野菜農業振興事業に 情報提供するとともに、

定対策

力 野菜農業振興事業 野菜農業振興事業は、

野菜の生産・流通の合理 | 野菜の生産・流通の合理 | 野菜の生産・流通の合理 | 施 に資するための事業で、 |るためのものを対象と │ た事業数とする。 等との明確な役割分担 内容が認められる

つ弾力的に実施する。

業の機動的・弾力的な実

◇カ 野菜農業振興事

に係る野菜農業振興事 業の事業数とし、分子を

つつ、国、事業実施主体しつつ、国、事業実施主体しための特に優れた取組しへの広告掲載、新たに事

と連携の下に、事業説明 | a : 達成度合は 100%で | ある生産者・中間事業者 あり、かつ、その達成の一に対する事業の情報提 ための優れた取組内容 | 供(公募チラシの郵送、 が認められる

> b:達成度合は、100%で | ど) に加え、過年度の応 あった

> c:達成度合は、80%以 中心に、都道府県や関連 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 を実施するなど、幅広く

満であった

(2) 需給調整・価格安 | ◇ (2) 需給調整・価格 | 安定対策

野菜の需給動向を定 | 野菜農業振興事業の機 | び大規模契約栽培産地

<主要な業務実績>

さらに、同時利用期間 の延長を踏まえて、野菜 価格安定対策事業にお ける交付予約数量の減 少又は交付予約の解約 に係る申込期限を延長 するため、業務方法書実 施細則の特例を制定し

契約野菜収入確保モ | 評定 b デル事業について、野菜 分母を経営安定対策 | 価格安定対策事業実務 | デル事業について野菜 担当者説明会(Web 会議) |において事業内容の説|担当者説明会 (Web 会議) 国の補助事業を補完す┃国の補助事業を補完す┃国の補助事業を補完す┃事業説明会等を開催し┃明を行った。また、事業┃で事業内容の説明を行 実施主体の公募を行う | うことができた。達成度 し、国等の行う事業・施 | し、国等の行う事業・施 | し、国等の行う事業・施 | s : 達成度合は 100%で | に当たり、ホームペー | 合は 100% (1事業/1事 策との整合性を確保し | あり、かつ、その達成の | ジ、情報誌、農業紙など | 業)であった。 業を活用する可能性の

電話などによる案内な

募者が多い都道府県を

団体に対する事業説明

事業内容の周知を行っ

<主要な業務実績>

育成強化事業について、

緊急需給調整事業及 | 評定 a

<評定と根拠>

契約野菜収入確保モ 価格安定対策事業実務

<課題と対応> 特になし

<評定と根拠>

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

b

評定

需給調整・価格安定対策に係る野菜農業振興事 野菜価格安定対策事|業の事業説明会等を着実に実施することに加え、 業実務担当者説明会等 | 指定野菜 14 品目について、消費者が普段見るこ 分母を需給調整・価格 | 野菜価格安定対策事業 | において、野菜農業振興 | とができない収穫・出荷の工程を撮影・編集した

き、国、事業実施主体等 との明確な役割分担と 連携の下に、事業説明会|説明会等を実施し、機動 等を実施し、機動的かつ 弾力的に実施する。

(第3期中期目標期間 実績:事業説明会の実 施:100%)

| 分担と連携の下に、事業 | する。 的かつ弾力的に実施す

調整その他の野菜農業│調整その他の野菜農業│他の野菜農業振興事業│業振興事業の事業数と の振興に資するための | の振興に資するための | については、国等の行う | 事業で、国の補助事業を | 事業で、国の補助事業を | 事業・施策との整合性を | 補完するためのものを | 補完するためのものを | 確保しつつ、国、事業実 | る。 対象とし、国等の行う事 | 対象とし、国等の行う事 | 施主体等との明確な役 | s:達成度合は 100%で | 業の円滑な推進のため、 業・施策との整合性を確し業・施策との整合性を確し割分担と連携の下に、事しあり、かつ、その達成のし指定野菜 14 品目につい 保しつつ、機構法に基づ | 保しつつ、国、事業実施 | 業説明会等を実施し、機 | ための特に優れた取組 | て、消費者が普段見るこ | 業の円滑な推進のため、 主体等との明確な役割 動的かつ弾力的に実施 内容が認められる

あり、かつ、その達成の | 集し、YouTube (alic チ | とができない収穫・出荷 ための優れた取組内容 | ャンネル) で公開すると | の工程の動画を撮影・編 が認められる

あった

上 100%未満であった

満であった

し、分子を事業説明会等 | 内容、申請手続等の説明 | の普及推進を図ること

図った。

(別添3-5)

また、緊急需給調整事 100% (2事業/2事業) であった。

とができない収穫・出荷 指定野菜 14 品目につい a:達成度合は 100%で の工程の動画を撮影・編 て、消費者が普段見るこ ともに、生産者、流通業 | 集し、YouTube (alic チ b:達成度合は、100%で | 者、消費者などからなる | ャンネル) で公開すると 野菜需給協議会においしともに、生産者、流通業 c:達成度合は、80%以 ても共有したことで、消 者、消費者などからなる **費者のみならず野菜の** | 野菜需給協議会におい d:達成度合は、80%未 | 生産から流通・消費に至 | ても共有したことで、消 る幅広い関係者に生産|費者のみならず野菜の 現場の実態や緊急需給 生産から流通・消費に至 調整事業の必要性等に | る幅広い関係者に生産 係る共通認識の醸成を「現場の実態や緊急需給 調整事業の必要性等に 係る共通認識の醸成を 図ることができたこと から、a評価とした。

ついては、野菜の需給の一ついては、野菜の需給の一緊急需給調整事業その一安定対策に係る野菜農一実務担当者説明会(Web|事業の事業内容、申請手|動画を生産者、流通業者、消費者などからなる野 会議)等において、事業 | 続等の説明を行い、事業 | 菜需給協議会で共有し、消費者のみならず野菜の | 生産から流通・消費に至る幅広い関係者に生産現 を開催した事業数とす | を行い、周知を図った。 | ができた。 達成度合は | 場の実態や緊急需給調整事業の必要性等に係る 共通認識の醸成を図ったことは、緊急需給調整事 業の円滑な実施等にも貢献する優れた取組と認 また、緊急需給調整事 められるため、a 評価とした。

> <課題と対応> 特になし

4. その他参考情報

(予算と決算の乖離理由)

本セグメントにおいて、決算額が予算額の60%程度となっているが、総じて価格が堅調に推移したことにより、生産者補給交付金の交付が当初の見込みより少なかったことが要因である。

1. 当事務及び事業に関す	ける基本情報		
1-4	4 特産(砂糖・でん粉)関係業務		
	(1)経営安定対策		
	ア 砂糖関係業務、イ でん粉関係業務		
	(2) 需給調整・価格安定対策		
	ア 砂糖関係業務、イ でん粉関係業務		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条
策	農業経営の安定化に向けた取組の推進	別法条文など)	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律
	需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の		
	合理化		
当該項目の重要度、難易	重要度:「高」(基本計画に基づく経営安定対策であり、また、TPP	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0165、0193
度	等政策大綱において充実等の措置を講ずるとされた経営安定対策とし	レビュー	
	て、的確に実施する必要があるため)		

2.	. 主要な経年デ	·ータ						
	② 主要なアウ	ァ トプット(ア	ウトカム)情報					
	指標等	達成目標	(参考)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
			(前中期目標期間最					
			終年度値等)					
	甘味資源作	_	229 件	210 件	208 件	196 件	216 件	231 件
	物交付金概							
	算払請求の							
	総件数							
	目標業務日	8業務日以	229 件	210 件	208 件	196 件	216 件	231 件
	以内に交付	内の交付						
	した件数							
	達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	国内産糖交	_	184 件	158 件	183 件	174件	185 件	190件
	付金の申請							
	書受理の総							
	件数							
	目標業務日	18 業務日	184 件	158 件	183 件	174 件	185 件	190件
	以内に交付	以内の交付						
	した件数							
	達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	交付決定数	_	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
	量を公表し							
	た回数							
	目標の期日	翌月の 15	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回

②主要なインプット作	青報(財務情報	及び人員に関す	ける情報)		
	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額(千円)	105, 049, 913	108, 463, 796	106, 765, 272	115, 328, 720	123, 050, 967
決算額 (千円)	88, 534, 195	95, 355, 078	97, 660, 255	98, 990, 696	108, 016, 022
経常費用 (千円)	67, 069, 951	78, 380, 556	72, 559, 560	70, 270, 855	66, 076, 806
経常利益 (千円)	5, 438, 645	△6, 403, 913	△9, 210, 028	△10, 366, 183	\triangle 11, 528, 147
当期総利益(千円)	5, 438, 645	△6, 403, 913	△8, 591, 263	△9, 105, 217	\triangle 10, 579, 815
行政コスト (千円)	_	78, 380, 556	72, 559, 560	70, 270, 855	66, 076, 806
行政サービス実施	△21, 468, 916	_		_	
コスト (千円)	△21, 400, 910				
従事人員数	50. 20	52. 98	52. 98	52. 98	52. 98

までに公表	日までの公									1	1	1	1
した回数	表							-					
達成度合		100%	100%	100%	100%	100%	100%	-					
でん粉原料		82 件	77件	70件	72 件	66 件	64件	-					
用いも交付		02	,,	1011	.211	00		-					
金の概算払								-					
請求の総件								-					
数								-					
目標業務日	8業務日以	82 件	77 件	70 件	72 件	66 件	64 件						
以内に交付													
した件数													
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%						
国内産いも	_	82 件	79 件	77 件	67 件	64 件	66 件						
でん粉交付													
金の申請書													
受理の総件													
数													
目標業務日	18 業務日	82 件	79 件	77件	67 件	64 件	66 件						
以内に交付	以内の交付												
した件数													
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%						
交付決定数	-	12 回											
量を公表し													
た回数													
目標の期日		12 回											
までに公表													
した回数	表												
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%						
輸入指定糖	I I	12 回											
等の売買実													
績を公表し								-					
た回数	77 F ~												
目標の期日		12 回											
までに公表した同数													
した回数	表	1000/	1000/	1000/	1000/	1000/	1000/	-					
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%						
輸入指定で		12 回											
ん粉等の売買宝績を公													
買実績を公表した回数													
女 した凹数													

目標の期日	翌月の 15	12 回									
までに公表	日までの公										
した回数	表										
達成度合		100%	100%	100%	100%	100%	100%				

- 注1) 主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、特産関係に関するもの(生産者等へ交付される交付金等が含まれる。) を掲載している。
 - 2) 予算額、決算額は支出額を記載。
 - 3) 平成30年度の行政サービス実施コストはマイナスとなっているが、これは国の食料安定供給特別会計へ国庫納付(砂糖19,600百万円、でん粉6,160百万円)したため。
 - 4) 令和元年度の経常利益がマイナスとなっているが、これは砂糖勘定の政府交付金と業務収入611億円に対し交付金等支出が677億円となり66億円の収支差が生じたため。
 - 5) 令和2年度の経常利益がマイナスとなっているが、これは砂糖勘定の政府交付金と業務収入540億円に対し交付金等支出が623億円となり83億円の収支差が生じたため。
 - 6) 令和3年度の経常利益がマイナスとなっているが、これは砂糖勘定の政府交付金と業務収入514億円に対し交付金等支出が606億円となり92億円の収支差が生じたため。
 - 7) 令和4年度の経常利益がマイナスとなっているが、これは砂糖勘定の政府交付金と業務収入466億円に対し交付金等支出が574億円となり108億円の収支差が生じたため。

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
4 特産(砂糖・で <i>A</i> 粉)関係業務	4 特産(砂糖・で/ 粉)関係業務	4 特産(砂糖・でん 粉)関係業務	○4 特産(砂糖・でん 粉)関係業務			評定B<評定に至った理由>
777 PAVIOR 37	1037 104107(123	1037 DAVIDAGES	1007 100101010			小項目の評定はbが8であり、これらの合計数値の割
						が基準となる数値の80%以上120%未満であることから 評定はBとした。
						小項目の総数:8
						評定 s の小項目数: 0×4点= 0点 評定 a の小項目数: 0×3点= 0点
						評価bの小項目数:8×2点= 16点
						評価 c の小項目数: 0×1点= 0点 評価 d の小項目数: 0×0点= 0点
						合計 16点 (16/16=100%)
						・砂糖・でん粉関係業務については、砂糖及びでん粉の
						格調整に関する法律に基づき法人が実施する経営安定 策が、いずれも迅速かつ適切に実施されている。
						・また、輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品及び
						入指定でん粉等からの調整金徴収のための買入れ及び 戻しについて、月ごとの売買実績が定められた期間内に
						法人のホームページに公表されている。
						<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>
						特になし
						<

(1) 経営安定対策 アー砂糖関係業務

(ア) 甘味資源作物交 付金の交付

甘味資源作物交付金

(第3期中期目標期間 実績:8業務日)

【重要度:高】

基本計画に基づく経 営安定対策であり、ま た、TPP等政策大綱 において充実等の措置 を講ずるとされた経営 安定対策として、的確 に実施する必要がある ため。

の交付

国内産糖交付金につ いては、対象国内産糖 | いては、対象国内産糖 | いては、対象国内産糖 | った、てん菜糖、鹿児島 | 底することにより、交 | てについて、18業務日 製造事業者からの交付 製造事業者からの交付 申請を受理した日から 申請を受理した日から 18 業務日以内に交付す 18 業務日以内に交付す

(第3期中期目標期間 実績:18業務日)

【重要度:高】 基本計画に基づく経

(1) 経営安定対策 アー砂糖関係業務

(ア) 甘味資源作物交 付金の交付

については、機構が指しについては、機構が指 る概算払請求におい る概算払請求におい て、対象甘味資源作物して、対象甘味資源作物 生産者からの概算払請 | 生産者からの概算払請 | 求書を受理した日から | 求書を受理した日から 8業務日以内に交付す | 8業務日以内に交付す | 務日以内に交付する。

(1) 経営安定対策 アの糖関係業務

(ア) 甘味資源作物交 付金の交付

甘味資源作物交付金|甘味資源作物交付金に| 定する電磁的方法によ | 定する電磁的方法によ | する電磁的方法による | 概算払請求において、 |対象甘味資源作物生産|算払請求の総件数と|請求があった231件全|100%(231件/231件) 者からの概算払請求書 を受理した日から8業

国内産糖交付金につ

製造事業者からの交付

18 業務日以内に交付す

(1) 経営安定対策

◇(ア)甘味資源作物交 | <主要な業務実績>

分母を機構が指定す については、進行管理 □

s:達成度合は100%で あり、かつ、その達成の ための特に優れた取組 内容が認められる

a:達成度合は100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる

b:達成度合は、100% であった

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未

アー砂糖関係業務

付金の交付

ついては、機構が指定 る電磁的方法による概 を徹底することによ 算払請求があった、甘 味資源作物交付金の概|磁的方法による概算払| し、分子を8業務日以一てについて、8業務日 |内に交付した件数とす | 以内に交付した。

満であった

の交付

県産甘しゃ糖、沖縄県 | 付申請があった 190 件 | 以内に交付することが 申請を受理した日から | 産甘しゃ糖の申請書受 | 全てについて、18業務 | できた。達成度合は 理の総件数とし、分子 日以内に交付した。 を18業務日以内に交付 | (別添4-2) した件数とする。

> s:達成度合は100%で あり、かつ、その達成の ための特に優れた取組 内容が認められる

<評定と根拠> 甘味資源作物交付金 | 評定 b

概算払請求のあった 全てについて8業務日 ┃り、機構が指定する電┃以内に交付することが できた。達成度合は であった。

<課題と対応>

特になし

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

特になし

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

(イ)国内産糖交付金│(イ)国内産糖交付金│(イ)国内産糖交付金│◇(イ)国内産糖交付金│<主要な業務実績> の交付 の交付

国内産糖交付金につ

<評定と根拠> 国内産糖交付金につ「評定b

分母を交付申請があ いては、進行管理を徹

(別添4-1)

<課題と対応> 特になし

であった。

交付申請のあった全

100% (190 件/190 件)

営安定対策であり、また、TPP等政策大綱において充実等の措置を講ずるとされた経営安定対策として、的確に実施する必要があるため。			a:達成度合は100%であり、かつ、その達成のための優れた取組内容が認められるb:達成度合は、100%であったc:達成度合は、80%以上100%未満であったd:達成度合は、80%未満であった				
て、制度の仕組みを公 開するとともに、甘味 資源作物交付金及び国 内産糖交付金の月毎の	表本業務の透明性を確保する観点から、ホームページにおいて、制度の仕組みを公開するとともに、甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の月毎の交付決	表	◇(ウ)業務内容等の公表 おままます。 おまずいでは、 は味資源作物交付金の をび国内産糖交付金の 交付決定数量の公表 分母を公表回数と し、分子を翌月の15日 までに公表した回数と	ホームページにおいて砂糖の価格調整制度の仕組みを公開するとともに、甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の月毎の交付決定数量を翌月の15日までに公表した。	事務処理を迅速に行った結果、計画どおり全て翌月の 15 日までに公表することができた。達成度合は 100%	法人の自己評価は、適当と認めな	b られる。
付金については、機構		も交付金の交付		でん粉原料用いも交付金については、進行 管理を徹底することに	概算払請求のあった 全てについて、8業務	評定 b 法人の自己評価は、適当と認めな	られる。

による概算払請求にお よる概算払請求におい よる概算払請求におい ん粉原料用いも交付金 電磁的方法により概算 ができた。達成度合は いて、対象でん粉原料 | て、対象でん粉原料用 | て、対象でん粉原料用 | の概算払請求の総件数 | 払請求があった 64 件 | 100% (64 件/64 件) で 用いも生産者からの概 | いも生産者からの概算 | いも生産者からの概算 | とし、分子を8業務日 | 全てについて、8業務 | あった。 算払請求書を受理した | 払請求書を受理した日 | 払請求書を受理した日 以内に交付した件数と「日以内に交付した。 日から8業務日以内に | から8業務日以内に交 | から8業務日以内に交 | する。 (別添4-4) <課題と対応> 交付する。 付する。 付する。 s:達成度合は100%で 特になし (第3期中期目標期間 あり、かつ、その達成の 実績:8業務日) ための特に優れた取組 内容が認められる 【重要度:高】 a:達成度合は100%で あり、かつ、その達成の 基本計画に基づく経 ための優れた取組内容 営安定対策であり、ま た、TPP等政策大綱 が認められる において充実等の措置 b:達成度合は、100% を講ずるとされた経営 であった 安定対策として、的確 c:達成度合は、80%以 に実施する必要がある 上 100%未満であった ため。 d:達成度合は、80%未 満であった (イ)国内産いもでん│(イ)国内産いもでん│(イ)国内産いもでん│◇(イ)国内産いもでん│<主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 b 粉交付金の交付 粉交付金の交付 粉交付金の交付 粉交付金の交付 国内産いもでん粉交 評定b 法人の自己評価は、適当と認められる。 国内産いもでん粉交 国内産いもでん粉交 国内産いもでん粉交 | 分母を交付申請があ | 付金については、進行 | 交付申請のあった全 付金については、対象 | 付金については、対象 | 付金については、対象 | った、国内産いもでん | 管理を徹底することに | てについて 18 業務日 | 国内産いもでん粉製造 | 国内産いもでん粉製造 | 国内産いもでん粉製造 | 粉の申請書受理の総件 | より、交付申請があっ | 以内に交付することが | 事業者からの交付申請 事業者からの交付申請 | 事業者からの交付申請 | 数とし、分子を 18 業務 | た 66 件全てについて、 | できた。達成度合は を受理した日から18業 | を受理した日から18業 | を受理した日から18業 | 日以内に交付した件数 | 18 業務日以内に交付 | 100%(66 件/66 件)で 務日以内に交付する。 務日以内に交付する。 務日以内に交付する。 とする。 した。 あった。 (第3期中期目標期間 s:達成度合は100%で (別添4-5) 実績:18 業務日) あり、かつ、その達成の <課題と対応> ための特に優れた取組 特になし 【重要度:高】 内容が認められる a:達成度合は100%で 基本計画に基づく経 営安定対策であり、ま あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 た、TPP等政策大綱 が認められる において充実等の措置 を講ずるとされた経営 b:達成度合は、100% 安定対策として、的確 であった に実施する必要がある c:達成度合は、80%以 ため。 上 100%未満であった

d:達成度合は、80%未

開するとともに、でんしムページにおいて、制 粉原料用いも交付金及 | 度の仕組みを公開する | 度の仕組みを公開する | 数量の公表 び国内産いもでん粉交しとともに、でん粉原料し 数量を翌月の15日まで | 産いもでん粉交付金の に公表する。

実績:翌月の15日)

定対策

定対策

アの糖関係業務

アの糖関係業務

機構の買入れ・売戻 砂糖の内外価格差の ら、調整金の徴収を行りの買入れ・売戻しの申

ホームページにおい 本業務の透明性を確 月毎の交付決定数量を (第3期中期目標期間│翌月の15日までに公表│翌月の15日までに公表│ する。

本業務の透明性を確 とともに、でん粉原料 産いもでん粉交付金の | までに公表した回数と | を翌月の 15 日までに | た。 月毎の交付決定数量を する。

(2)需給調整・価格安 | (2)需給調整・価格安 | (2)需給調整・価格安 | ○(2)需給調整・価格 定対策

アー砂糖関係業務

砂糖の内外価格差の しの申込みをする者か | 調整を図るため、機構 | 調整を図るため、機構 | 糖等・輸入加糖調製品 | て、砂糖の価格調整制 | の買入れ・売戻しの申しの売買実績の公表 い、ホームページにおし込みをする者から、調し込みをする者から、調 いて、制度の仕組みを | 整金の徴収を行い、本 | 整金の徴収を行い、本 | し、分子を翌月の15日 | 異性化糖等・輸入加糖 | に公表することができ 入指定糖・異性化糖等・ | る観点から、ホームペ | る観点から、ホームペ | する。 15日までに公表する。 | 化糖等・輸入加糖調製 | 化糖等・輸入加糖調製 | 内容が認められる

満であった

(ウ)業務内容等の公│(ウ)業務内容等の公│(ウ)業務内容等の公│◇(ウ)業務内容等の公│<主要な業務実績>

でん粉原料用いも交して、でん粉の価格調整

公表した。

<主要な業務実績>

s:達成度合は100%で (別添4-6) あり、かつ、その達成の ための特に優れた取組 内容が認められる

a:達成度合は100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる

b:達成度合は、100% であった

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった

d:達成度合は、80%未 満であった

安定対策

◇ア 砂糖関係業務 輸入指定糖・異性化

分母を公表回数と とともに、輸入指定糖・

輸入加糖調製品の買入 | ージにおいて、制度の | ージにおいて、制度の | s :達成度合は 100%で | 実績について、翌月の | た。 れ・売戻しにおける月 | 仕組みを公開するとと | 仕組みを公開するとと | あり、かつ、その達成の | 15 日までに公表した。 毎の売買実績を翌月の | もに、輸入指定糖・異性 | もに、輸入指定糖・異性 | ための特に優れた取組 | (別添4-7)

<評定と根拠> ホームページにおい | 評定 b

事務処理を迅速に行 て、制度の仕組みを公 | 保する観点から、ホー | 保する観点から、ホー | 付金及び国内産いもで | 制度の仕組みを公開す | った結果、計画どおり ムページにおいて、制 ん粉交付金の交付決定 るとともに、でん粉原 全て翌月の 15 日まで 料用いも交付金及び国 に公表することができ - 分母を公表回数と | 内産いもでん粉交付金 | た。達成度合は 100% 付金の月毎の交付決定 | 用いも交付金及び国内 | 用いも交付金及び国内 | し、分子を翌月の15日 | の月毎の交付決定数量 | (12回/12回)であっ

> <課題と対応> 特になし

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

法人の自己評価は、適当と認められる。

<評定と根拠> ホームページにおい | 評定 b

事務処理を迅速に行 度の仕組みを公開する一った結果、計画どおり 全て翌月の 15 日まで 公開するとともに、輸│業務の透明性を確保す│業務の透明性を確保す│までに公表した回数と│調製品の買入れ・売戻│た。達成度合は 100% しにおける月毎の売買 (12 回/12 回)であっ

> <課題と対応> 特になし

42

(第3期中期目標期間	品の買入れ・売戻しに	品の買入れ・売戻しに	a :達成度合は 100%で			
実績:翌月の15日)	おける月毎の売買実績	おける月毎の売買実績	あり、かつ、その達成の			
	を翌月の15日までに公	を翌月の15日までに公	ための優れた取組内容			
	表する。	表する。	が認められる			
			b : 達成度合は、100%			
			であった			
			c:達成度合は、80%以			
			上 100%未満であった			
			d:達成度合は、80%未			
			満であった			
イ でん粉関係業務	イーでん粉関係業務	イでん粉関係業務	◇イ でん粉関係業務	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定 b
	でん粉の内外価格差			ホームページにおい		法人の自己評価は、適当と認められる。
		の調整を図るため、機		て、でん粉の価格調整		
		構の買入れ・売戻しの		制度の仕組みを公開す		
	申込みをする者から、	申込みをする者から、				
	調整金の徴収を行い、	調整金の徴収を行い、		でん粉等の買入れ・売		
		本業務の透明性を確保		戻しにおける月毎の売		
入指定でん粉等の買入	する観点から、ホーム	する観点から、ホーム	s :達成度合は 100%で	買実績を翌月の 15 日	(12 回/12 回)であっ	
れ・売戻しにおける月	ページにおいて、制度	ページにおいて、制度	あり、かつ、その達成の	までに公表した。	た。	
毎の売買実績を翌月の	の仕組みを公開すると	の仕組みを公開すると	ための特に優れた取組	(別添4-7)		
15 日までに公表する。	ともに、輸入指定でん	ともに、輸入指定でん	内容が認められる		<課題と対応>	
(第3期中期目標期間	粉等の買入れ・売戻し	粉等の買入れ・売戻し	a :達成度合は 100%で		特になし	
実績:翌月の 15 日)	における月毎の売買実	における月毎の売買実	あり、かつ、その達成の			
	績を翌月の15日までに	績を翌月の15日までに	ための優れた取組内容			
	公表する。	公表する。	が認められる			
			b : 達成度合は、100%			
			であった			
			c:達成度合は、80%以			
			上 100%未満であった			
			d:達成度合は、80%未			
			満であった			

4. その他参考情報

(予算と決算の乖離理由)

本セグメントにおいて、決算額が予算額の 88%程度となっているが、砂糖生産振興事業が実施されなかったこと、でん粉原料用かんしょの不作により交付金の交付が当初の見込よりも少なかったこと等が要因である。

1. 当事務及び事業に関す	ける基本情報		
1 - 5	5 情報収集提供業務		
	(1)調査テーマの重点化		
	(2) 需給等関連情報の提供		
	(3)情報提供の効果測定		
業務に関連する政策・施	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条
策	農業経営の安定化に向けた取組の推進	別法条文など)	
	需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の		
	合理化		
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0165、0166、0174、0189、0190、0192、0193
度		レビュー	

2. 主要な経生	ミデータ												
①主要なア	ウトプット(ア	ウトカム)情報						②主要なインプット情報	報(財務情報及	び人員に関す	る情報)		
指標等	達成目標	(参考)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度		30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		(前中期目標期間最											
		終年度値等)											
需給等関	車 一	1,227件	1,198件	1,137件	1,189件	1,237件	1,214件	予算額(千円)	655, 268	647, 324	659, 219	675, 915	671, 882
情報を提	共							決算額 (千円)	559, 216	518, 772	525, 524	515, 767	544, 762
した件数								経常費用(千円)	556, 555	501, 354	507, 531	498, 526	529, 373
目標の期	日 8業務日又	1,227件	1,198件	1,137件	1,189件	1,237件	1,214件	経常利益 (千円)	6, 197	26, 874	53, 202	55, 637	615, 515
までに提	供 は翌月まで							当期総利益 (千円)	48, 135	26, 874	53, 202	55, 637	86, 142
した件数	の公表							行政コスト (千円)	_	501, 354	507, 531	498, 526	529, 373
達成度合	<u> </u>	100%	100%	100%	100%	100%	100%	行政サービス実施	416, 308		_		_
								コスト (千円)	410, 300				
情報利用	者 4.0以上	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	従事人員数	29. 30	25. 32	25. 32	25. 32	25. 32
の満足度	2												
係る指標(5												
段階評価、	目												
標)													
アンケー	F -	4. 1	4. 1	4. 2	4. 2	4. 2	4. 2						
調査結果													
平均値(実												
績)													
達成度合	_	103%	103%	105%	105%	105%	105%						

注1)主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、情報収集提供に関するものを掲載している。

²⁾ 予算額、決算額は支出額を記載。

4	3. 各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績、年	度評価に係る自己評価及び	注務大臣による評価		
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価

	業務実績	自己評価
5 情報収集提供業務 5 情報収集提供業務 5 情報収集提供		自己評価

(1)調査テーマの重点 (1)調査テーマの重点 化

需給等関連情報の収し いて検討する。

【指標】

点化。(参考:第3期中期 目標期間実績:委員会を 年3回開催)

農畜産物の需給動向 集及び提供に当たって┃の判断や経営の安定に┃の判断や経営の安定に┃画を得て開催する委員┃ るため、調査テーマの重 | 給等関連情報 | という。) 点化等業務の合理化を | の収集及び提供に当た | の収集及び提供に当た | 重点化 進めつつ、計画段階で情 | っては、我が国の農畜産 | て開催する委員会にお | 契機として、新たな国際 | 経済連携協定及び日米 | な成果があった 環境に入ることも踏ま | 貿易協定の発効により え、その的確な実施を図し新たな国際環境に置かしかつ、目標を上回る成果し 情報利用者等の参画 | るため、調査テーマの重 | れていることも踏まえ、 を得て開催する委員会 | 点化等業務の合理化を | その的確な実施を図る | b:取組は十分であった | まえた、調査テーマの重 | 等関連情報の収集及び | 化等業務の合理化を進 | あり、改善を要する |需給に影響を与える要|めつつ、国内外の需給等|d : 取組は不十分であ| |因に関する調査並びに | 関連情報の収集及び需 | り、抜本的な改善を要す 委員会において検討す

農畜産物の需給動向 ア 情報利用者等の参 っては、我が国の農畜産 s:取組は十分であり、 その提供等について、計 給に影響を与える要因 る 画段階で情報利用者等 | に関する調査並びにそ の参画を得て開催する の提供等について、情報 利用者等の参画を得て 開催する情報検討委員 会において、令和4年度 の実施状況及び令和5 年度の計画について検 討する。

- a:取組は十分であり、 があった

(1)調査テーマの重点 | ◇ (1)調査テーマの重 | <主要な業務実績>

情報利用者等のニーズ | 評定 s を的確に把握するため、 て検討した。

また、前年度の情報検

要情報の提供を行った。 重点テーマ設定後に重要 制を組み、様々な情報源 性が高まったウクライナ | から情報を収集して、多 情勢による飼料費・燃料 様な情報提供媒体を通じ 費などの高騰が農畜産物 数多くの情報を積極的か の需給に与える影響といしつタイムリーに発信でき 国連など行政機関の他、一緩和後、香港への調査を 独立行政法人日本貿易振し速やかに実施するなど、 興機構 (JETRO) やコンサ | 重要性が増している中国 ルタントなどの民間機関 の需給動向に関する情報 など様々な情報源から情 | 収集・提供を精力的にし 報を収集し、ホームペートたことは目標を上回る顕

<評定と根拠>

は、その的確な実施を図 | 資する情報等(以下「需 | 資する情報等(以下「需 | 会で出された意見等を | わたり、畜産、野菜、砂 | おり開催するとともに、 (Web 開催) し、令和4年 | 等は、令和4年度に提供 | た。 できた。

> た重点テーマに即し、農 軍要性が高まったウクラ 畜産物の需給及び生産者 | イナ情勢による飼料費・ の経営安定に関連する重|燃料費などの高騰が農畜 産物の需給に与える影響 さらに、令和4年度の について、臨機応変な体 うテーマについて、ウクトたこと、加えて、新型コ ライナ農業政策食料省や ロナウイルスに係る規制 ジ、情報誌、職員による | 著な成果があったと評価

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし

<その他事項> 特になし

評定

令和4年度の重点テーマ設定後に重要性が高 令和4年度情報検討委 | まったウクライナ情勢による飼料費・燃料費な 令和5年2月から3月に | 員会を、分野毎に計画ど | どの高騰が農畜産物の需給に与える影響につい 一て、臨機応変な体制を組み、様々な情報源から | 給等関連情報 | という。) | 踏まえた、調査テーマの | 糖類・でん粉の分野毎に | 前年度の情報検討委員会 | 情報を収集して、多様な情報提供媒体を通じ数 情報検討委員会を開催 | で委員から出された意見 | 多くの情報を積極的かつタイムリーに発信でき

報利用者等の参画を得 | 業がTPP11 協定等を | 業がTPP11 協定、日EU | かつ、目標を上回る顕著 | 度の業務の実施状況及び | したレポート等に適切に | また、中国の需給動向の重要性が高まる中、 農畜産物の需給動向等に | 反映するとともに、重点 | 新型コロナウイルスに係る規制の緩和後、中国 関する重点テーマを含む | テーマを含む令和5年度 | (香港)において畜産物の消費に関する現地調 令和5年度の計画につい | の計画を検討することが | 査の実施や、従前より関係のあった中国農業大 学と内蒙古財経大学に委託して中国の需給情報 さらに、重点テーマに一の収集・提供をすることができた。

で出された意見等を踏|進めつつ、国内外の需給|ため、調査テーマの重点|c:取組はやや不十分で|討委員会で得られた利用|関する適切な情報提供に| 以上のことは目標を上回る顕著な成果があっ 者ニーズ等を基に策定し 加え、令和4年度に入り たものと認められるため、s評価とした。

の情報を積極的かつタイ ムリーに発信した。 (別添5-1)

加えて、中国の需給動 向の重要性が高まる中、 新型コロナウイルスに係 る規制の緩和後、中国(香 港) において畜産物の消 費に関する現地調査の実 施や、従前より関係のあ った中国農業大学と内蒙 古財経大学に委託して中 国の需給情報の収集・提 供することができた。

このほか、海外情報に ついては、JETRO との委 託により、引き続き北米、 EU及び大洋州地域を対 象範囲とした調査事業を 実施し、情報の収集・提 供業務を行う体制を維持 した。

講演などを通じ、数多く | できることから s 評価と した。

> <課題と対応> 特になし

とした調査報告会の開一象とした調査報告会の 催や外部からの講演依 | 開催や外部からの講演 頼への対応等に積極的 | 依頼への対応等に積極 に取り組むことにより、 調査成果の普及と情報しり、調査成果の普及と ニーズの把握に努める。

また、外部の者を対象 また、外部の者を対 的に取り組むことによ 情報ニーズの把握に努 める。

イ 調査報告会の開催、 |講演依頼への対応等の||外部の者を対象とした | 評定 a | 調査成果普及等の取組 s : 取組は十分であり、 な成果があった

a:取組は十分であり、 があった

あり、改善を要する

<主要な業務実績> <評定と根拠>

き続き活用することによ YouTube 配信では、再生 | 評価とした。 d:取組は不十分であり、参加者が参加・視聴 | 回数が 265 回と過去最高 り、抜本的な改善を要すしやすい環境を整え情報しであった。 提供を行った (Web 会議 また、農林水産省が発

> 方式1回、YouTube 配信 | 行する月報に「畜産の情 報」の海外の需給動向に 特に「豪州における | 関する記事のURLが毎

外部の者を対象とした調査報告会の開催につ 調査報告会の開催につい | 新型コロナウイルスの | いて、Microsoft Teams や YouTube 等のインタ ては、新型コロナウイル | 感染拡大防止のため、集 | ーネットツールを活用して、参加者が参加・視 かつ、目標を上回る顕著 | スの感染拡大防止のた | 合形式での実施が困難で | 聴しやすい環境を整え、特に豪州の Wagyu に関 め、集合形式での実施が | あったが、Microsoft | する報告の YouTube 配信で、過去最高の再生回 困難であったことから、 Teams や YouTube 等のイ 数を実現できたこと、また、情報ニーズに即し かつ、目標を上回る成果 | Web 会議 ア プ リ | ンターネットツールを引 | た情報提供をしていることから当省が発行する Microsoft Teamsと動画 | き続き活用して調査報告 | 月報に「畜産の情報」の海外の需給動向に関す b:取組は十分であった | ツール (YouTube:alic チ | 会を開催し、特に豪州の | る記事のURLが毎号掲載されたことは、目標 c:取組はやや不十分で | ャンネル)を前年度に引 | Wagyu に関する報告の | を上回る成果があったものと認められるため、a

3回)。

				Wagyu の位置付けと改良	号掲載されたことは、情		
				の実態」の YouTube 配信	報ニーズに即した情報提		
					供であったと評価できる		
				において再生回数 265 回			
				と過去最高の視聴があっ			
				た。	 <課題と対応>		
				また、「畜産の情報」に	特になし		
				おいて海外の様々な国・			
				地域における畜産物の需			
				給動向に関する記事を毎			
				月ホームページで公表し			
				ていたところ、農林水産			
				省より、同省が発行して			
				いる「食料安全保障月報」			
				に掲載したいと依頼があ			
				り、「ALIC 提供」と明記さ			
				れた上で記事のURLが			
				毎号掲載されることとな			
				った。			
				さらには、外部からの			
				講演依頼への対応や個別			
				説明要請については、適			
				宜対応し、調査成果の普			
				及と情報ニーズの把握に			
				努めた。			
				カ <i>い</i> に。			
				 ①調査報告会の開催:			
				4回(令和3年度4回)			
				②外部からの講演依頼:			
				8回(令和3年度5回)			
				③新聞等での引用等:			
				1,120 件 (令和3年度			
				1,366件)			
				④面談等による個別説明			
				の要請等:9件(令和			
				3年度7件)			
				(別添5-2)			
			(0) 344 44 883 44 14 14				
(2) 需給等関連情報の	(2) 需給等関連情報の		(2) 需給等関連情報の				
提供	迅速な提供	迅速な提供	迅速な提供				ı
需給等関連情報の提	需給等関連情報につ	需給関連統計情報に	◇ア 情報の期間内の	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b

供は、情報の種類に応じ	いては情報収集から8	ついては情報収集から	公表	情報件数 1,214 件(う	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。
可能な限り速やかに行	業務日まで、需給動向情	8業務日まで、需給動向	分母を年度計画に掲	ち需給関連統計情報 656	需給関連統計情報及び	
うこととし、需給関連統	報については情報収集	情報については情報収	げる情報についての提	件、需給動向情報 558	需給動向情報を年度計画	
計情報については情報	の翌月までに公表する。	集の翌月までに公表す	供件数とし、分子を期間	件)の全てを期間内に公	で定めた期間内に迅速に	
収集から8業務日まで、		る。	内に公表した提供件数	表した。	公表できた。達成度合は	
需給動向情報について			とする。	(別添5-3)	100%(1,214件/1,214	
は情報収集の翌月まで			s : 達成度合は 100%で		件)であった。	
に公表する。			あり、かつ、その達成の			
(第3期中期目標期間			ための特に優れた取組		<課題と対応>	
実績:需給関連統計情報			内容が認められる		特になし	
は 10 業務日、需給動向			a : 達成度合は 100%で			
情報は翌月)			あり、かつ、その達成の			
			ための優れた取組内容			
			が認められる			
			b:達成度合は、100%で			
			あった			
			c:達成度合は、80%以			
			上 100%未満であった			
			d:達成度合は、80%未			
			満であった			
	また、情報利用者等か	また、情報利用者等か	◇イ 情報利用者等か	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
	また、情報利用者等からの需給等関連情報の		◇イ 情報利用者等からの需給等関連情報の		,,,, = ,, =	評定b法人の自己評価は、適当と認められる。
	らの需給等関連情報の	らの需給等関連情報の	らの需給等関連情報の	情報利用者等から 207	,,,, = ,, =	
	らの需給等関連情報の	らの需給等関連情報の	らの需給等関連情報の	情報利用者等から 207 件(うち国から 52 件、国	評定b	
	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等があった場合 の迅速な対応	情報利用者等から 207 件(うち国から 52 件、国	評定 b 情報利用者等からの問 合せ等に対し迅速に対応	
	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等があった場合 の迅速な対応 s:取組は十分であり、	情報利用者等から 207 件(うち国から 52 件、国 以外から 155 件) の問合	評定 b 情報利用者等からの問合せ等に対し迅速に対応することができた。	
	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等があった場合 の迅速な対応 s:取組は十分であり、	情報利用者等から 207 件(うち国から 52 件、国 以外から 155 件) の問合 せがあり、情報を保有し	評定 b 情報利用者等からの問合せ等に対し迅速に対応することができた。	
	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等があった場合 の迅速な対応 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著	情報利用者等から 207 件(うち国から52件、国 以外から155件)の問合 せがあり、情報を保有し ていた195件について は、全て翌業務日以内に	評定 b 情報利用者等からの問合せ等に対し迅速に対応することができた。	
	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等があった場合 の迅速な対応 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著 な成果があった a:取組は十分であり、	情報利用者等から 207 件(うち国から52件、国 以外から155件)の問合 せがあり、情報を保有し ていた195件について は、全て翌業務日以内に	評定 b 情報利用者等からの問合せ等に対し迅速に対応することができた。 <課題と対応>	
	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等があった場合 の迅速な対応 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著 な成果があった a:取組は十分であり、	情報利用者等から 207 件(うち国から 52 件、国 以外から 155 件) の問合 せがあり、情報を保有し ていた 195 件について は、全て翌業務日以内に 対応した。	評定 b 情報利用者等からの問合せ等に対し迅速に対応することができた。 <課題と対応>	
	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等があった場合 の迅速な対応 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著 な成果があった a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成果 があった	情報利用者等から 207 件(うち国から 52 件、国 以外から 155 件)の問合 せがあり、情報を保有し ていた 195 件について は、全て翌業務日以内に 対応した。 なお、情報を保有して	評定 b 情報利用者等からの問合せ等に対し迅速に対応することができた。 <課題と対応>	
	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等があった場合 の迅速な対応 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著 な成果があった a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成果 があった b:取組は十分であった	情報利用者等から 207 件(うち国から52件、国 以外から155件)の問合 せがあり、情報を保有し ていた195件について は、全て翌業務日以内に 対応した。 なお、情報を保有して いなかった12件につい	評定 b 情報利用者等からの問合せ等に対し迅速に対応することができた。 <課題と対応>	
	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等があった場合 の迅速な対応 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著 な成果があった a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成果 があった b:取組は十分であった	情報利用者等から 207 件(うち国から 52 件、国 以外から 155 件)の問合 せがあり、情報を保有し ていた 195 件について は、全て翌業務日以内に 対応した。 なお、情報を保有して いなかった 12 件につい ては、新たなデータの収	評定 b 情報利用者等からの問合せ等に対し迅速に対応することができた。 <課題と対応>	
	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等があった場合 の迅速な対応 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著 な成果があった a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成果 があった b:取組は十分であった c:取組はやや不十分で	情報利用者等から 207 件(うち国から 52 件、国 以外から 155 件)の問合 せがあり、情報を保有し ていた 195 件について は、全て翌業務日以内に 対応した。 なお、情報を保有して いなかった 12 件につい ては、新たなデータの収 集を行い、2~9日後ま でに対応した。	評定 b 情報利用者等からの問合せ等に対し迅速に対応することができた。 <課題と対応>	
	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等があった場合 の迅速な対応 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著 な成果があった a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成果 があった b:取組は十分であった c:取組はやや不十分で あり、改善を要する	情報利用者等から 207 件(うち国から 52 件、国 以外から 155 件)の問合 せがあり、情報を保有し ていた 195 件について は、全て翌業務日以内に 対応した。 なお、情報を保有して いなかった 12 件につい ては、新たなデータの収 集を行い、2~9日後ま でに対応した。	評定 b 情報利用者等からの問合せ等に対し迅速に対応することができた。 <課題と対応>	
	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等があった場合 の迅速な対応 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著 な成果があった a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成果 があった b:取組は十分であった c:取組はやや不十分で あり、改善を要する d:取組は不十分であ	情報利用者等から 207 件(うち国から 52 件、国 以外から 155 件)の問合 せがあり、情報を保有し ていた 195 件について は、全て翌業務日以内に 対応した。 なお、情報を保有して いなかった 12 件につい ては、新たなデータの収 集を行い、2~9日後ま でに対応した。	評定 b 情報利用者等からの問合せ等に対し迅速に対応することができた。 <課題と対応>	
	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等があった場合 の迅速な対応 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著 な成果があった a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成果 があった b:取組は十分であった c:取組はやや不十分で あり、改善を要する d:取組は不十分であり、 数本的な改善を要す	情報利用者等から 207 件(うち国から 52 件、国 以外から 155 件)の問合 せがあり、情報を保有し ていた 195 件について は、全て翌業務日以内に 対応した。 なお、情報を保有して いなかった 12 件につい ては、新たなデータの収 集を行い、2~9日後ま でに対応した。	評定 b 情報利用者等からの問合せ等に対し迅速に対応することができた。 <課題と対応>	
(3)情報提供の効果測	らの需給等関連情報の問合せ等には迅速に対応する。	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対	らの需給等関連情報の 問合せ等があった場合 の迅速な対応 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著 な成果があった a:取組は十分であり、 かあった b:取組は十分であった c:取組はやや不十る は:取組はやや不する d:版本的な改善を要する d:版本的な改善を要する	情報利用者等から 207 件(うち国から 52 件、国 以外から 155 件)の問合 せがあり、情報を保有し ていた 195 件について は、全て翌業務日以内に 対応した。 なお、情報を保有して いなかった 12 件につい ては、新たなデータの収 集を行い、2~9日後ま でに対応した。	評定 b 情報利用者等からの問合せ等に対し迅速に対応することができた。 <課題と対応>	
(3)情報提供の効果測 定	らの需給等関連情報の問合せ等には迅速に対応する。	らの需給等関連情報の問合せ等には迅速に対応する。	らの需給等関連情報の 問合せ等があった場合 の迅速な対応 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著 な成果があった a:取組は十分であり、 かあった b:取組は十分であった c:取組はやや不十る は:取組はやや不する d:版本的な改善を要する d:版本的な改善を要する	情報利用者等から 207 件(うち国から 52 件、国 以外から 155 件)の問合 せがあり、情報を保有し ていた 195 件について は、全て翌業務日以内に 対応した。 なお、情報を保有して いなかった 12 件につい ては、新たなデータの収 集を行い、2~9日後ま でに対応した。	評定 b 情報利用者等からの問合せ等に対し迅速に対応することができた。 <課題と対応>	
定	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対 応する。 (3)情報提供の効果測	らの需給等関連情報の 問合せ等には迅速に対 応する。 (3)情報提供の効果測 定等	らの需給等関連情報の 問合せ等があった場合 の迅速な対応 s:取組は十分であり、 かの成果があった a:取組は十分であり、 かが成果があった があい、目標を上回るがあいま があい、自標を上回るがあいま は十分であり、 かった は十分であり、 なは、取組は十分であった であり、取組はやや不する はいな改善を要する はいな改善を要する はいな改善を要する はいなない。 はいなない。 はいない。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	情報利用者等から 207 件(うち国から 52 件、国 以外から 155 件)の問合 せがあり、情報を保有し ていた 195 件について は、全て翌業務日以内に 対応した。 なお、情報を保有していなかった 12 件については、新たなデータの収集を行い、2~9日後までに対応した。 (別添 5-3)	評定 b 情報利用者等からの問合せ等に対し迅速に対応することができた。 <課題と対応>	

を図るため、プ	アンケート	を図るため、アンケート	の実施により、提供した	の実施	提供した情報やその提	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。
調査等の実施は	により、提	調査等の実施により、提	情報について効果測定	s:取組は十分であり、	供方法について、その効	アンケート調査を適切	
供した情報に	こついての	供した情報について効	を行うこととし、情報利	かつ、目標を上回る顕著	果を測定するため、「畜産	に実施することができ	
効果測定を行	うことと	果測定を行うこととし、	用者の満足度を指標化	な成果があった	の情報」「野菜情報」「砂	た。	
し、各事業年月	度における	各事業年度における情	した5段階評価で4.0以	a:取組は十分であり、	糖類・でん粉情報」につ		
情報利用者の	満足度を	報利用者の満足度を指	上の評価を得る。	かつ、目標を上回る成果	いて、全ての読者を対象	<課題と対応>	
指標化した5	段階評価	標化した5段階評価で		があった	にアンケート調査を実施	特になし	
で 4.0 以上の)評価を得	4.0以上の評価を得る。		b:取組は十分であった	した。		
る。				c:取組はやや不十分で	(配布 3, 984 件、回答		
(第3期中期	月目標期間			あり、改善を要する	1,189件、回収率		
実績:4.1)				d:取組は不十分であ	29.8%)		
				り、抜本的な改善を要す	(別添5-4)		
				る			
				◇イ 情報利用者の満	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
				足度	アンケート調査の集計	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。
				分母を5段階評価の	結果は5段階評価の平均	情報利用者の満足度	
				4.0 とし、分子を畜産、	値は4.2であり、目標の	は、中期計画・令和4年	
				野菜、砂糖、でん粉の各	4.0 を上回った。	度計画における目標	
				情報提供についてのア	・「畜産の情報」の評価結	(4.0) 以上を達成でき	
				ンケート調査結果の5	果:4.2	た。達成度合は 105%	
				段階評価の平均値とす	・「野菜情報」の評価結	(4.2/4.0×100) であっ	
				る。	果:4.2	た。	
				s:達成度合は、120%以	・「砂糖類・でん粉情報」		
				上であり、顕著な成果が	の評価結果:4.2	<課題と対応>	
				ある	(別添5-4)	特になし	
				a : 達成度合は、120%以			
				上であった			
				b:達成度合は、100%以			
				上 120%未満であった			
				c:達成度合は、80%以			
				上 100%未満であった			
				d:達成度合は、80%未			
				満であった			
また、アンク	ケート調査	また、アンケート調査	イ アンケート調査結	◇ウ 情報提供内容等	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
結果等を踏ま	え、情報提	結果等を踏まえ、情報提	果等を踏まえ、情報提供	の改善等	アンケート調査結果や	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。
供内容等につ	いて必要	供内容等について必要	内容等について必要な	s:取組は十分であり、	情報検討委員会での議論	アンケート調査結果等	
な改善及び業	美務の合理	な改善及び業務の合理	改善及び業務の合理化	かつ、目標を上回る顕著	等を踏まえ、調査テーマ	を踏まえ、情報提供内容	
化を行う。		化を行う。	を行う。	な成果があった	の重点化を図ることによ	について必要な改善を行	
さらに、ホー	ームページ	さらに、ホームページ	さらに、ホームページ	a:取組は十分であり、	り業務の効率化を行うと	うことができた。	

での情報提供の充実等	での情報提供の充実等	での情報提供の充実等	かつ、目標を上回る成果	ともに、重点テーマに基		
に取り組む。	に取り組む。	に取り組む。	があった	づく調査の結果を特別編	<課題と対応>	
			b:取組は十分であった	集として情報誌に反映さ	特になし	
			c:取組はやや不十分で	せた。		
			あり、改善を要する			
			d:取組は不十分であ			
			り、抜本的な改善を要す			
			る			

4. その他参考情報

(予算と決算の乖離理由)

本セグメントにおいて、決算額が予算額の81%程度となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外現地調査数が見込みより減少したこと等が要因である。

1. 当事務及び事業に関す	. 当事務及び事業に関する基本情報									
1 - 6	6 TPP等政策大綱への対応									
業務に関連する政策・施	需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第 10 条、畜産経営の安定に関する法律、							
策	国産農畜産物の競争力の強化	別法条文など)	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律							
当該項目の重要度、難易		関連する政策評価・行政事業								
度		レビュー								

2. 主要な経年ラ	2. 主要な経年データ													
①主要なアウ	①主要なアウトプット (アウトカム) 情報								②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)					
指標等	達成目標	(参考)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度			30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
		(前中期目標期間最												
		終年度値等)												
									予算額(千円)					
									決算額(千円)					
									経常費用 (千円)					
									経常利益 (千円)					
									当期総利益 (千円)					
									行政サービス実施					
									コスト (千円)					
									従事人員数					

注)前述の畜産(肉畜・食肉等)関係業務、特産(砂糖・でん粉)関係業務の一環として実施しているため、主要なインプット情報は記載していない。

3.	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績、年	度評価に係る自己評価及び	主務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務	実績・自己評価	主務大臣は	こよる評価
					業務実績	自己評価		
	6 TPP等政策大綱	6 TPP等政策大綱	_	○6 TPP等政策大			評定	_
	への対応	への対応		綱への対応			_	
	TPP等政策大綱で	TPP等政策大綱で	_	TPP等への適切な対	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	_
	は、TPP又は日EU経	は、TPP又は日EU経		応	_	_	_	
	済連携協定の発効に合	済連携協定の発効に合		s:取組は十分であり、				
	わせて経営安定対策の	わせて経営安定対策の		かつ、目標を上回る顕著		<課題と対応>		
	充実等の措置を講ずる	充実等の措置を講ずる		な成果があった		_		
	こととしているため、国	こととしているため、国		a:取組は十分であり、				
	との緊密な連携 (国から	との緊密な連携(国から		かつ、目標を上回る成果				
	の通知を含む)の下、経	の通知を含む)の下、経		があった				
	営安定対策の充実等の	営安定対策の充実等の		b:取組は十分であった				
	措置が協定発効の日か	措置が協定発効の日か		c:取組はやや不十分で				
	ら円滑に実施できるよ	ら円滑に実施できるよ		あり、改善を要する				
	う準備を行うとともに、	う準備を行うとともに、		d:取組は不十分であ				

協定発効後は、当該業務	協定発効後は、当該業務	り、抜本的な改善を要す		
を適切に実施する。	を適切に実施する。	る		

4. その他参考情報

特になし

第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報	
$2-1\sim 2-9$	2-1 業務運営の効率化による経費の削減	2-5 機能的で効率的な組織体制の整備
	2-2 役職員の給与水準	2-6 補助事業の効率化等
	2-3 調達等合理化	(1) 透明性の確保
	(1)「調達等合理化計画」に基づく取組	(2) 効率的な事業の実施
	(2) 競争性、透明性の確保	2-7 ICTの活用による業務の効率化
	(3) 監事への報告及び契約監視委員会による点検・反映状況	2-8 情報システムの適切な整備及び管理
	2-4 業務執行の改善	2-9 砂糖勘定の短期借入に係るコストの抑制
	(1)業務全体の点検・評価	
	(2) 補助事業の審査・評価	
当該項目の重要度、難易	_	関連する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0165、0166、0174、0189、0190、0192、0193
度		レビュー

. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) (前中期目標期間最終年度 値等)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
業務経費(附帯事務費 (特殊要因により増 減する経費を除く。)) の対前年度比の平均 縮減率	毎年度平均で少 なくとも対前年 度比1%の抑制	(平成 29 年度業務 経費(附帯事務 費))	平成 29 年度比で 1.0%の抑制	平成 30 年度比で 1.0%の抑制	令和元年度比で 1.0%の抑制	令和2年度比で 1.0%の抑制	令和3年度比で 1.0%の抑制	
業務経費(当年度予算額)	_	2,984 百万円	2,954 百万円	2,924 百万円	※ 3,533 百万円	3,501 百万円	3, 481 百万円	
対前年度平均縮減率	_	_	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	
達成度合	_	_	100%	100%	100%	100%	100%	
一般管理費(人件費、 公租公課、事務所借料 等、情報セキュリティ 関連経費、監査法人関 連経費及び特殊要因 により増減する経費 を除く。)の対前年度 比の平均縮減率	毎年度平均で少 なくとも対前年 度比3%の抑制	(平成 29 年度一般管理費)	平成 29 年度比で 3.0%の抑制	平成30年度比で3.0%の抑制	令和元年度比で 3.0%の抑制	令和2年度比で 3.0%の抑制	令和3年度比で 3.0%の抑制	
一般管理費(当年度予算額)(百万円)	_	254 百円	246 百千円	239 百万円	237 百万円	231 百万円	224 百万円	
対前年度平均縮減率		_	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	
達成度合	_	_	100%	100%	100%	100%	100%	
締結した契約件数 (真にやむを得ない	競争性のある契 約の実施	308 件	322 件	269 件	220 件	235 件	198 件	

随意契約及び少額随								
意契約を除く)								
競争性のある契約と	_	308 件	322 件	269 件	220 件	235 件	198 件	
した件数								
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
企画競争・公募等を	_	89 件	16 件	50 件	35 件	31 件	41 件	
実施した随意契約の								
件数								
機構掲示板への掲示	企画競争・公募等	89 件	16 件	50 件	35 件	31 件	41 件	
及びホームページへ	の掲載							
の掲載件数								
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
事業数	-	13 事業	13 事業	15 事業	15 事業	12 事業	15 事業	
公募を実施した事業	全ての事業につ	13 事業	13 事業	15 事業	15 事業	12 事業	15 事業	
数	いて公募の実施							
達成度合	-	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
公表回数		8回	8回	8回	8回	8回	8回	
目標業務日以内に公	四半期終了月の	8回	8回	8回	8回	8回	8回	
表した回数	翌月末							
達成度合		100%	100%	100%	100%	100%	100%	
新規に実施した補助	-	5事業	3事業	3事業	5事業	4事業	16 事業	
事業数(拡充事業を								
含む。)	人との折扣事業	一丰业	の主楽	0 丰业	_ 	A 主业	10 丰米	
事業説明会を開催し	全ての新規事業	5事業	3事業	3事業	5事業	4事業	16 事業	
た又は現地確認調査	等に係る説明会等の実施							
等を行った事業数	一	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
達成度合 事業採択を行った件		90 件	137 件	86 件	126 件	132 件	58 件	
要素殊所を打った件 数		90 17	137 1	00 17	120 1	132 17	90 1 T	
	評価基準を満た	90 件	137 件	86 件	126 件	132 件	58 件	
いるものを採択した	しているものを	30 FF	131	00 [120	132	90 IL	
件数	全て採択							
達成度合		100%	100%	100%	100%	100%	100%	
利用状況調査対象件		45 件	38 件	30 件	25 件	8件	4件	
数		10 11			2011		111	
利用状況を確認した	対象件数の全て	45 件	38 件	30 件	25 件	8件	4件	
件数	を確認						- , ,	
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
事後評価で効用が費		2件	0件	1件	2件	0件	1件	
用以下となった件数								
現地調査等を通じ改	全て改善を指導	2件		1件	2件	<u> </u>	1件	

善を指導した件数								
達成度合	_	100%	_	100%	100%	_	100%	
要領、実施計画及び	_	1,202件	1,352件	1,285件	1,455件	1,210件	1,237件	
交付申請の合計件数								
目標業務日以内で承	10 業務日以内の	1,202件	1,352件	1,285件	1,454件	1,210件	1,237件	
認通知及び交付決定	承認通知及び交							
の通知を行った件数	付決定の通知							
達成度合	_	100%	100%	100%	99.9%	100%	100%	
新規等の補助事業数		_	3事業	4事業	6事業	2事業	_	
評価手法導入事業数	全ての対象事業	-	3事業	4事業	6事業	2事業	_	
	に評価手法を導							
	入							
達成度合	_	_	100%	100%	100%	100%	_	

[※] 令和2年度予算額は前年度予算額にTPP発効に伴う業務追加額、消費者物価指数及び消費税影響額を加えたうえで1%の削減を行っている。

3	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績、年月	度評価に係る自己評価及び	主務大臣による評価			
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	第4 業務運営の効率化	第2 業務運営の効率化	第2 業務運営の効率	◎第2 業務運営の効			評定 B
	に関する事項	に関する目標を達成する	化に関する目標を達成	率化に関する目標を達			大項目(評価指標の「◎」を付したもの)
		ためとるべき措置	するためとるべき措置	成するためとるべき措			は、当該大項目に含まれる中項目(評価指標の
				置			「〇」を付したもの)の評定を点数化して行
							う。中項目の評定は、S評定が1、A評定が
							1、B評定が6であり、これらの合計数値の割
							合が基準となる数値**の80%以上120%未満であ
							ることから、評定はBとした。
							(※基準となる数値:中項目に含まれる小項目
							の項目数に2を乗じて得た数。以下同じ。)
							中項目の総数:9
							評定Sの中項目数:1×4点= 4点
							評定Aの中項目数:1×3点= 3点
							評価Bの中項目数:6×2点= 12 点
							評価Cの中項目数: 0×1点= 0点
							評価Dの中項目数:0×0点= 0点
							(評価対象外:1)
							合計 19点 (19/16=119%)
	1 業務運営の効率化に	1 業務運営の効率化に	1 業務運営の効率化	○1 業務運営の効率			評定 B
	よる経費の削減	よる経費の削減	による経費の削減	化による経費の削減			<評定に至った理由>
							小項目の評定はいずれもbであり、これらの合
							計数値の割合が基準となる数値の 80%以上

						120%未満であることから、評定はBとした。
帯事務費(特殊要因により増減する経費を除く。)) については、毎年度平均で少なくとも対前年度比1%の抑制を行う	(1)業務経費の削減 業務の見直ととも が、業務で見直を選供を進め、業務要した。 (特殊要とは、特殊をでいるとのでである。))に で少なくともを目標に、削減する。	(附帯事務費(特殊要因により増減する経費を除く。))については、毎年度平均で少なくとも	(特殊要因により増減 する経費を除く。))を少 なくとも対前年度比 1%削減する。 s:達成度合は、120%以 上であり、顕著な成果が	業務経費(附帯事務費 (特殊要因により増減 する経費を除く。)) につ いては、3,481 百万円と なり、対前年度比の毎年 度平均は 1.0%の抑制と なった。 (別添6-1)	令和4年度における 業務経費(附帯事務費 (特殊要因により増減 する経費を除く。)) につ	120%未満であることから、評定はBとした。 小項目の総数: 2 評定 s の小項目数: 0×4点= 0点 評定 a の小項目数: 0×3点= 0点 評価 b の小項目数: 2×2点= 4点 評価 c の小項目数: 0×0点= 0点 計 4点 (4/4=100%) ・業務経費 (附帯事務費) については、毎年度平均で対前年度比 1%の抑制が行われている。 ・一般管理費については、毎年度平均で対前年度比 3%の抑制が行われている。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>特になし その他事項>特になし 評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。
(2)一般管理費の削減			d:達成度合は、80%未 満であった ◇(2)一般管理費の削減	<主要な業務実績> 一般管理費(人件費、	<評定と根拠> 評定 b	評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。
業務の見直し及び効率	業務の見直し及び効率	業務の見直し及び効	一般管理費(人件費、	公租公課、事務所借料	一般管理費(人件費、	

11 .) .) // .)	11 2. M		A STATE OF HISTORY			
			公租公課、事務所借料			
	件費、公租公課、事務所		等、情報セキュリティ関			
	借料等、情報セキュリテ		連経費、監査法人関連経			
ィ対策経費、監査法人関	ィ対策経費、監査法人関	リティ関連経費、監査法	費及び特殊要因により	増減する経費を除く。)	費及び特殊要因により	
連経費及び特殊要因によ	連経費及び特殊要因によ	人関連経費及び特殊要	増減する経費を除く。)	については、224 百万円	増減する経費を除く。)	
り増減する経費を除く。)	り増減する経費を除く。)	因により増減する経費	を少なくとも対前年度	となり、対前年度比の毎	については、対前年度比	
については、毎年度平均	については、毎年度平均	を除く。)については、	比3%削減する。	年度平均は 3.0%の抑制	の毎年度平均で 3.0%の	
で少なくとも対前年度比	で少なくとも対前年度比	毎年度平均で少なくと	s:達成度合は、120%以	となった。	抑制となり、達成度合は	
3%の抑制を行うことを	3%の抑制を行うことを	も対前年度比3%の抑	上であり、顕著な成果が	(別添6-1)	100%であった。	
目標に、削減する。	目標に、削減する。	制を行うことを目標に、	ある			
		削減する。	a :達成度合は、120%以		<課題と対応>	
			上であった		特になし	
			b:達成度合は、100%以		141 - 01 0	
			上 120%未満であった			
			c:達成度合は、80%以			
			上 100%未満であった			
			d:達成度合は、80%未			
			満であった			
						\$17.44 D
2 役職員の給与水準	2 役職員の給与水準	2 役職員の給与水準				評定 B
						<評定に至った理由>
						│ 小項目の評定はbであり、この数値の割合が
						準となる数値の 80%以上 120%未満であるこ
						から、評定はBとした。
						 小項目の総数:1
						評定 s の小項目数: 0 × 4 点= 0 点
						 評定 a の小項目数:0×3点= 0点
						評価 b の小項目数: 1×2点= 2点
						評価 c の小項目数: 0×1点= 0点
						評価 d の小項目数: 0×0点= 0点
						合計 2点 (2/2=100%)
						日日 2 点 (2/2-100/0)
						 ・役職員の給与水準については、昇給幅の抑制
						を実施し、職員の令和4年度給与水準の年齢・
						域・学歴を勘案した対国家公務員指数は 101.9
						なり、100は超えているものの国家公務員の俸
						の特別調整手当(管理職手当)にあたる職員の
						合が高いことが要因であり、このことを考慮す
						ば妥当である。

						<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし
						< その他事項 > 特になし
						111(C/4 C
給与水準については、国	給与水準については、国	給与水準については、	○2 役職員の給与水	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
家公務員の給与水準を十	家公務員の給与水準を十	国家公務員の給与水準	準	令和3年度の年齢・地	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。
分考慮し、手当てを含め	分考慮し、手当てを含め	を十分考慮し、手当てを	s:取組は十分であり、か	域・学歴を勘案した対国	令和3年度の給与水	
役職員給与の在り方につ	役職員給与の在り方につ	含め役職員給与の在り	つ、目標を上回る顕著な	家公務員指数は101.4と	準について、国家公務員	
	いて、厳しく検証した上			なったが、この結果につ		
	で、目標水準を設定して			いては、「主務大臣の検		
その適正化に取り組むと				証結果」において、「国家		
ともに、検証結果や取組	ともに、検証結果や取組	数を国家公務員と同程			することができた。ま	
状況を公表する。	状況を公表する。	度に維持するとともに、		特別調整手当(管理職手		
				当)が支給される職員の		
		いて検証し、その検証結		割合が高いことに要因		
				があり、これを考慮すれ		
		公表する。	り、抜本的な改善を要す	ば妥当である」とされ	特になし	
			る	た。 この検証結果等を令		
				和4年6月30日に公表		
				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
 3 調達等合理化	 3 調達等合理化	 3 調達等合理化		0700		評定 B
0 购建分口在10	0 购建分口在10	0 - 脚连守口坯化				<u> ITAL </u>
						- ^ へいたに至った壁田/ - 小項目の評定はいずれもbであり、これらの
						計数値の割合が基準となる数値の 80%以
						120%未満であることから、評定はBとした。
						 小項目の総数:3
						・
						評定 a の小項目数: 0×3点= 0点
						評価bの小項目数: 3×2点= 6点
						評価 c の小項目数: 0×1点= 0点
						評価 d の小項目数: 0×0点= 0点
						合計 6点 (6/6=100%)
						・随意契約の見直しに向けた計画的取組につ
						ては、真にやむを得ない随意契約及び少額随意
						約を除く全ての契約を競争性のある契約とす
						など、着実な実施が図られている。また、契約

「独立行政法人におけ る調達等合理化の取組の│る調達等合理化の取組の│ける調達等合理化の取│随意契約の見直しに向│ 推進について」(平成 27 | 推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決 | 年 5 月 25 日総務大臣決 | 成 27 年 5 月 25 日総務大 | 定)を踏まえ、公正かつ透し定)を踏まえ、機構が毎年 明な調達手続による適切|度策定する「調達等合理 を実現する観点から、機|着実に実施することによ 構が毎年度策定する「調┃り、契約については、真┃より、契約については、┃額随意契約を除く)と┃ **達等合理化計画」に基づしにやむを得ないものを除し真にやむを得ないものし、分子を競争性のある** く取組を着実に実施する | き一般競争入札等 (競争 | を除き一般競争入札等 | 契約件数とする。 ことにより、競争性のな人札及び企画競争・公募 い随意契約は真にやむを | をいい、競争性のない随 | いこととするとともに、 る一者応札・応募の解消しる一者応札・応募の解消 に向け、競争参加者の増 | に向け、競争参加者の増 | 札・応募の解消に向け、 | ための優れた取組内容 | 全てについて競争性の 加に向けた取組を引き続 | 加に向けた取組を引き続 | 競争参加者の増加に向 | が認められる き実施していくことと し、その取組状況を公表 | し、その取組状況を公表 | 施していくこととし、そ | あった する。

「独立行政法人におけ るものとするとともに、 き実施していくことと する。

「独立行政法人にお ○3 調達等合理化 組の推進について $|(\mathbf{Y} | t)$ けた計画的取組 $\langle (1) |$ 臣決定)を踏まえ、機構 基づく取組 が策定した「調達等合理| 着実に実施することに | 得ない随意契約及び少 | ない。) によるものとす | 内容が認められる る契約に占める一者応しあり、かつ、その達成の 締結した契約 (198件) けた取組を引き続き実 b:達成度合は 100%で (別添6-2)

上100%未満であった d:達成度合は、80%未 表した。

◇(2)競争性、透明性 | <主要な業務実績>

満であった

の確保

<主要な業務実績>

「令和4年度独立行 | 評定b 政法人農畜産業振興機 「調達等合理化計画」に|構調達等合理化計画」に|会の活用等により、機構 基づく取組を着実に実 が締結した契約のうち、 分母を機構が締結し | 施し、随意契約(少額随 | 真にやむを得ない随意 で迅速かつ効果的な調達 | 化計画」に基づく取組を | 化計画」に基づく取組を | た契約件数(真にやむを | 意契約を除く。) のうち、 | 契約及び少額随意契約 事務室の賃借契約、都道 | を除く全てについて、競 府県への委託契約等、真 争性のある契約とする にやむを得ないものを ことができ、達成度合は 除いた全契約 (37 件) に 100% (198 件/198 件) (競争入札及び企画競 | s : 達成度合は 100%で | ついて、企画競争又は参 | であった。 争・公募をいい、競争性 | あり、かつ、その達成の | 加確認型公募とした。こ 得ないものを除き行わな | 意契約は含まない。)によ | のない随意契約は含ま | ための特に優れた取組 | れにより、真にやむを得 | の解消に向けた取組状 ない随意契約及び少額 | 況について、ホームペー 競争性のある契約に占め | 競争性のある契約に占め | るとともに、競争性のあ | a : 達成度合は 100%で | 随意契約を除く機構が | ジで公表することがで ある契約とした。

また、一者応札・応募 の取組状況を公表する。 c:達成度合は、80%以 の解消に向けた取組状 況をホームページで公

(別添6-3)

競争性・透明性を確保 評定 b

<評定と根拠>

随意契約等審査委員

また、一者応札・応募 きた。

<課題と対応> 特になし

<評定と根拠>

状況を定期的にホームページに公表しているほ か、外部有識者等からなる契約監視委員会により 契約状況の点検を受けるなど契約に係る競争性、 透明性の確保が図られている。このほか、監事へ の契約状況の報告を通じ、入札・契約の適正な実 施についてのチェックが十分に行われている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし

<その他事項> 特になし

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

4 業務執行の改善	4 業務執行の改善	4 業務執行の改善	○4 業務執行の改善			評定B<評定に至った理由> 小項目の評定はいずれもbであり、これらの計数値の割合が基準となる数値の 80%以
らなる契約監視委員会に よる点検を受ける。 【指標】 入札・契約の適正な実 施について、契約監視委 員会における点検結果及 びその反映状況。 (参考:第3期中期目標 期間実績:委員会を年1 回開催)	正な実施について、契約監視委員会による点検を受ける。	月契約状況を報告するとともに、入札・契約の適正な実施について、契約監視委員会による点検を受ける。	び契約監視委員会による点検・反映状況 s:取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な は、取組は十分であり、から、取組は十分であり、から。 b:取組は十分であった。 b:取組は十分であった。 c:取組はやや不する。 は:取組はややであった。 な:取組はややであり、改善を要する。 は:取組はな改善を要する。 な:取組はな改善を要する。 な:取組はな改善を要する。 な:取組はな改善を要する。 な:取組はな改善を要する。 な:取組はな改善を要する。 な:取組はな改善を要する。 な:取組はな改善を要する。 な:取組はな改善を要する。 な:取組はな改善を要する。 な:取組はな改善を要する。 な:取組はな改善を要する。	<主要な業務実績> 監事に対して、毎月、 所定の様式により、各部の契約状況を報告する ともに、外部有識者等からなる契約監視委員会に令和3年度の契約 会に令和3年度の契約 会に令を報告し点検を 受けた。	毎月、監事に対し契約 状況を報告するととも に、契約監視委員会によ る点検を受け、指摘事項 等に適切に対応するこ	評定 法人の自己評価は、適当と認められる。
			の件数とし、分子を機構 掲示板への掲示及びホ	加確認型公募、不落・不 調により実施した随意 契約(41件)全てにおい て、機構掲示板及びホー ムページへの掲載を行 った。 (別添6-2)	公募、不落・不調により 実施した 41 件全てにお いて、機構掲示板及びホ	

120%未満であることから、評定はBとした。 小項目の総数:6 評定 s の小項目数: 0×4点= 0点 評定 a の小項目数: 0×3点= 0点 評価bの小項目数: 4×2点= 8点 評価 c の小項目数: 0×1点= 0点 評価dの小項目数: 0×0点= 0点 (評価対象外: 2) 合計 8点 (8/8=100%) ・業務全体の点検・評価については、理事長自ら が行う四半期ごとのヒアリングにより、業務の進 捗状況を点検・分析し、抽出された課題等への対 応を的確に指示・確認することで、法人の業務運 営の基本である年度計画の確実な達成に努めて いる。 ・外部専門家・有識者からなる第20回機構評価 委員会を Web 会議により開催し、令和3年度業務 実績に関する自己評価等について点検・評価を実 施した。 ・補助事業の審査・評価については、外部専門家・ 有識者からなる第三者委員会を Web 会議により 開催し、事業の審査・評価に十分取り組んでいる。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし <その他事項> 特になし 機構自らが主体的に業 | (1)機構自らが主体的 | (1)業務全体の点検・ | (1)業務全体の点検・ 評定 務執行の改善を進めると | に業務執行の改善を進め | 評価 評価 法人の自己評価は、適当と認められる。 ともに、外部専門家・有│るとともに、外部専門家・│ア 業務の進行状況及│◇ア 業務全体の点検・│<主要な業務実績> <評定と根拠> 識者からなる第三者機関 | 有識者からなる第三者機 | び実績について、四半期 | 分析を通じた業務運営 | 年度計画を具体化す | 評定 b による業務の点検・評価 | 関による業務の点検・評 | 毎に点検・評価する。 の的確な点検・評価 るための工程表(具体化 工程表に基づき四半 及び補助事業についての「価を行い、その結果を業 s:取組は十分であり、か | 推進シート)を年度初め | 期毎に点検・分析を行う 審査・評価を行い、その「務運営に反映させる。 つ、目標を上回る顕著な | に策定し、四半期毎に理 | ことができた。これによ 結果を業務運営に反映さ 成果があった 事長が主催するヒアリーり、業務運営の的確な進 せる。 a:取組は十分であり、か ングにおいて、工程表の | 行管理及び自己評価を つ、目標を上回る成果が | 内容と実績とを比較し、 | 実施し、業務の進捗状況 あった 業務の進捗状況を点検・ 及び実績の点検・評価に b:取組は十分であった | 分析することにより、目 | ついて十分取り組んだ。

	c:取組はやや不十分で	標の達成状況、阻害要因			
	あり、改善を要する	など、現状を適切に把握	<課題と対応>		
	d:取組は不十分であ		特になし		
	り、抜本的な改善を要す		14. 0. 0		
	5	点、課題等への対応を的			
		確に指示し、確認するこ			
		とで、業務運営の適切な			
		進行管理を行った。併せ			
		て、工程表に業務の進捗			
		状況について自己評価			
		を記述する欄を設け、業			
		横の点検を実施した。 (PU) (CO) (CO) (CO) (CO) (CO) (CO) (CO) (CO			
		(別添6-4)			
/ 人 轭 0 是 虚 医 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1	△ /	ノナ亜と光が中は、	/部合し担加へ		1
イ 令和3年度におけ				評定	b
		令和4年6月15日に		法人の自己評価は、	適当と認められる。
己評価をもとに第三者			業務実績の自己評価		
		について」、「第4期中期			
実施する。		目標期間に係る見込評			
		価」等を議題とする外部			
	a:取組は十分であり、か	専門家・有識者からなる	通則法等には規定のな		
	つ、目標を上回る成果が	第 20 回機構評価委員会	い当機構独自の自主的		
	あった	を Web 会議により開催	取組であるが、機構評価		
	b:取組は十分であった	し、令和3年度業務実績	委員会による業務の点		
	c:取組はやや不十分で	に関する自己評価等に	検・評価に十分に取り組		
	あり、改善を要する	ついて点検・評価を実施	んだ。		
	d:取組は不十分であ	した。			
	り、抜本的な改善を要す		<課題と対応>		
	る		特になし		
ウ 第三者機関による	◇ウ 第三者機関によ	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
令和3年度における業	る業務の点検・評価結果	業務運営に反映させ	評定一	法人の自己評価は、通	- 適当と認められる。
務実績に係る点検・評価	に基づいた、必要に応じ	る必要がある点検・評価			
結果を必要に応じて業	た業務運営への反映	結果の事項はなかった。	<課題と対応>		
	s:取組は十分であり、か		_		
	つ、目標を上回る顕著な				
	成果があった				
	a:取組は十分であり、か				
	つ、目標を上回る成果が				
	あった				
	b:取組は十分であった				
	$O \cdot AXVID(A + V) \setminus (A) \to (C)$				

		c:取組はやや不十分で			
		あり、改善を要する			
		d:取組は不十分であ			
		り、抜本的な改善を要す			
		3			
(2)補助事業について、	(2) 補助事業の審査・	 (2)補助事業の審査・	 <主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定 b
毎事業年度の事業の達成			「補助事業に関する業		法人の自己評価は、適当と認められる。
状況等の自己評価を行う		↑			
	成状況等について、自己		細則」に基づき、令和3		
		s:取組は十分であり、か			
		つ、目標を上回る顕著な			
	審査・評価を行い、必要に応じ業務の見事した		を行った。	価に十分取り組んだ。	
務の見直しを行う。	に応じ業務の見直しを			/ 細暦 しむせい	
	行う。	つ、目標を上回る成果が		<課題と対応>	
		あった		特になし	
		b:取組は十分であった			
		c:取組はやや不十分で			
		あり、改善を要する			
		d:取組は不十分であ			
		り、抜本的な改善を要す			
		る			
			N → N NI(c → t 1 . t → t	and the second second	
		◇イ 第三者機関によ		<評定と根拠>	評定 b
			令和4年7月15日に		法人の自己評価は、適当と認められる。
			外部専門家・有識者から		
		つ、目標を上回る顕著な	なる第 28 回補助事業に	を確認するため、補助事	
			関する第三者委員会を		
		a:取組は十分であり、か	Web 会議により開催し、	会を開催し、事業の審	
		つ、目標を上回る成果が	事業の評価等を行った。	査・評価に十分取り組ん	
		あった		だ。	
		b:取組は十分であった			
		c:取組はやや不十分で		<課題と対応>	
		あり、改善を要する		特になし	
		d:取組は不十分であ			
		り、抜本的な改善を要す			
		3			
		 ◇ウ 必要に応じた業	 <主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 —
		務の見直し	委員会において、委員	,,,, = ,, =	_
			からは、業務運営に反映		
ı			* フは、木切柱自に及り		

			つ、目標を上回る顕著な	すべき指摘事項はなか	<課題と対応>	
			成果があった	った。	_	
			a:取組は十分であり、か			
			つ、目標を上回る成果が			
			あった			
			b:取組は十分であった			
			c:取組はやや不十分で			
			あり、改善を要する			
			d:取組は不十分であ			
			り、抜本的な改善を要す			
			る			
	5 機能的で効率的わ組	5 機能的で効率的な	○ 5 機能的で効率的		<評定と根拠>	評定 —
	·	組織体制の整備	な組織体制の整備	令和4年度において	評定一	——————————————————————————————————————
業務運営を機能的かつ	業務運営を機能的かつ				FT/C	
	71.107. = 1.7 = 17= 7	71.0717 - 17 7		は 夫 祺なし 	/細胞). 払よく	
効率的に推進する観点かり					<課題と対応>	
ら、諸情勢の変化等を踏					_	
まえ、必要に応じ、機能			s:取組は十分であり、か			
的で効率的な組織体制の						
整備を図る。	整備を図る。	体制の整備を図る。	成果があった			
			a:取組は十分であり、か			
			つ、目標を上回る成果が			
			あった			
			b:取組は十分であった			
			c:取組はやや不十分で			
			あり、改善を要する			
			d:取組は不十分であ			
			り、抜本的な改善を要す			
			3			
6 補助事業の効率化等	6 補助事業の効率化等	6 補助事業の効率化	 ○6 補助事業の効率			 評定 B
		等	化等			<評定に至った理由>
		•	, _ ,			小項目の評定はいずれもbであり、これらの合
						計数値の割合が基準となる数値の 80%以上
						120%未満であることから、評定はBとした。
						120/0/四周(873) ことがり、 戸足は日と した。
						小項目の総数:13
						評定 s の小項目数:0×4点= 0点
						評定 a の小項目数: 0 × 3 点= 0 点
						評価 b の小項目数: 10×2点= 20点
						評価 c の小項目数: 0×1点= 0点
			I	I	I	□ □ □ □ ○ △ △ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □

(1) 透明性の確保

透明性の高い事業の実 施を図る観点から、補助 | 施を図る観点から、補助 | 事業についての事業実施 事業についての事業実施 主体の選定に当たって | 主体の選定に当たって は、原則として公募によしは、原則として公募によ ることとするとともに、 事業内容等の事業に関すし以下の取組を実施する。 る各種情報を公表するこ ととし、事業の採択の概 要については、四半期終 了月の翌月末までに公表 する。

また、事業の適切かつ 円滑な実施の観点から、 事業の進行状況を的確に 把握するとともに、事業 説明会、現地確認調査等 を実施し、事業実施主体 に対して法令遵守を含め

(1) 透明性の確保

透明性の高い事業の実 ることとするとともに、

(1) 透明性の確保

実施を図る観点から、補|業の性格・内容に照ら |助事業についての事業 | し、公募による事業実施 | 等及び令和 5 年度当初 | 畜産業振興事業及び 実施主体の選定に当た | 主体の選定になじまな | 予算に係る畜産業振興 | 野菜農業振興事業につ っては、原則として公募 | いものを除く。)とし、分 | 事業及び令和4年度当 | いて、事業実施主体の選 によることとするとと | 子をこのうち公募を実 | 初予算に係る野菜農業 | 定を公募方式で行うこ もに、以下の取組を実施し施した事業数とする。 する。

(1) 透明性の確保

ための特に優れた取組 募を行った。 内容が認められる

a : 達成度合は 100%で | (内訳) あり、かつ、その達成の ・ 畜産分野:年3回、13 特になし ための優れた取組内容 が認められる

b:達成度合は 100%で あった

上 100%未満であった

透明性の高い事業の | ◇アー分母を事業数 (事 | <主要な業務実績>

令和 4 年度当初予算 │ 評定 b 振興事業について、事業 とにより、透明性の高い s:達成度合は100%で の公表後、事業実施主体 形での実施を図ること あり、かつ、その達成の の選定に当たっての公 ができた。達成度合は

事業

(別添6-5)

野菜分野:年3回、2 c:達成度合は、80%以 事業(契約野菜収入確 保モデル事業、大規模

(評価対象外:3) 合計 20点 (20/20=100%)

・補助事業については、事業実施主体の選定に当 たり、公募により事業の実施の透明性を確保し、 事業の進行管理システムを用いて、進捗状況の確 認を行っている。また、事業の採択に当たり費用 対効果分析等の評価手法を用いるなど、効率的か つ透明性の高い補助事業の実施が図られている。 ・補助事業を適正かつ効果的に実施するための 新規事業を中心とした事業説明会等の実施、定め られた日数以内での交付決定の実施等について は、適切に実施されている。

評価dの小項目数: 0×0点= 0点

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし

<その他事項> 特になし

評定

<評定と根拠>

100% (15事業/15事業)

であった。

<課題と対応>

法人の自己評価は、適当と認められる。

指導を徹底する。			d:達成度合は、80%未 満であった	契約栽培産地育成強 化推進事業)		
	ア事業の目的、補助率、	ア 事業の目的、補助	◇イ ホームページで	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定 b
	予算額、事業実施期間等	率、予算額、事業実施期	の事業概要及び採択し	補助事業の適正、効率	評定 b	法人の自己評価は、適当と認められる。
	の事業概要、事業実施地	間等の事業概要、事業実	た事業の概要の公表	的な実施を図るため、令	提供すべき事業の概	
	域等の採択した事業の概	施地域等の採択した事	分母を公表回数とし、	和4年度に実施する畜	要等の情報を適切にホ	
	要を、四半期終了月の翌	業の概要を、四半期終了	分子を四半期終了月の	産業振興事業及び野菜	ームページにおいて公	
	月末までにホームページ	月の翌月末までにホー	翌月末までにホームペ	農業振興事業の事業概	表することができた。達	
	で公表する。	ムページで公表する。	ージに公表した回数と	要及び採択した事業の	成度合は100%(8回/8	
			する。	概要について、四半期終	回)であった。	
			s : 達成度合は 100%で	了月の翌月末までにホ		
			あり、かつ、その達成の	ームページで公表した。	<課題と対応>	
			ための特に優れた取組		特になし	
			内容が認められる	(内訳)		
			a : 達成度合は 100%で	・ 畜産分野:年4回		
			あり、かつ、その達成の	・野菜分野:年4回		
			ための優れた取組内容			
			が認められる			
			b : 達成度合は 100%で			
			あった			
			c : 達成度合は、80%以			
			上 100%未満であった			
			d:達成度合は、80%未			
			満であった			
	イ 事業説明会、現地確	イ 新規事業を中心に、	◇ウ 事業説明会等の	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
	認調査等を実施し、事業	事業説明会、現地確認調	実施	補助事業の適正、効率	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。
	実施主体に対して法令遵	査等を実施し、事業実施	分母を新規に実施し	的な実施を確保するた	新規・拡充事業に係る	
	守を含め指導を徹底す	主体に対して法令遵守	た補助事業数(拡充事業	め、	事業説明会、現地確認調	
	る。	を含め指導を徹底する。	を含む。)とし、分子を事	① 畜産業振興事業に	査等について、Web 会議	
			業説明会を開催した又	おいて、新規・拡充事	を利用するなどして事	
			は現地確認調査等を行	業に係る事業実施主	業実施主体に対する指	
			った事業数とする。	体に対する事業説明	導の徹底を図ることが	
			s : 達成度合は 100%で	会等(肉畜19回、酪農	できた。達成度合は	
			あり、かつ、その達成の	6回、全25回)及び現	100%(16 事業/16 事業)	
			ための特に優れた取組	地確認調査(肉畜 14	であった。	
			内容が認められる	回、酪農2回、全16回)		
			a : 達成度合は 100%で	について、Web 方式も	<課題と対応>	
			あり、かつ、その達成の	活用しつつ実施した。	特になし	

			ための優れた取組内容 が認められる b:達成度合は 100%で あった c:達成度合は、80%以 上100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった	ても、事業実施主体に 対する事業説明会(肉 畜2回、酪農6回、全		
受理した要領、実施計画 及び交付申請について、	施 効率的かつ効果的な事 業の実施を図る観点から、事業の進行状況を的 確に把握するとともに、 以下の取組を実施する。	施 効率的かつ効果的な事 業の実施を図る観点か ら、事業の進行状況を的	施	補助事業の適正、効率 的な実施を確保するため、事業の進行管理システムにより執行件数や 執行額等について毎月 進捗状況の管理を行った。	進行管理システムに より、事業の進行管理を 的確に実施することが できた。	

における事業の改廃にも							
資するよう、決算上の不							
用理由の分析を行うとと							
もに、事業実施主体にお							
ける基金について毎年度							
見直しを行う。その上で、							
保有資金及び事業実施主							
体に造成している基金に							
ついては、機構の業務実							
施に必要な経費を確保す							
る。							
(第3期中期目標期間実							
績:要領等の受理から10							
業務日以内の承認等:							
99%)							
	ア 費用対効果分析、コ	ア 費用対効果分析、コ	◇イ 費用対効果分析・	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
	スト分析等の評価基準を	スト分析等の評価基準	コスト分析等の評価基	評価手法が開発され	評定b	法人の自己評価は、適	i当と認められる。
	満たしているものを採択	を満たしているものを	準を満たしているもの	ている施設整備事業に	評価基準を満たして		
	する。	採択する。	の採択	ついて、費用対効果分析	いる事業を採択するこ		
			分母を事業採択を行	又はコスト分析の評価	とにより、施設整備事業		
			った件数とし、分子を評	基準を満たしている 58	の効率的かつ効果的な		
			価基準を満たしている	件を採択した。採択状況	実施を図ることができ		
			ものを採択した件数と	は以下のとおり。	た。達成度合は 100% (58		
			する。	(費用対効果・採択件	件/58件)であった。		
			s : 達成度合は 100%で	数)			
			あり、かつ、その達成の		<課題と対応>		
			ための特に優れた取組	援事業 1件	特になし		
			内容が認められる	(コスト分析・採択件			
			a : 達成度合は 100%で				
				・酪農経営支援総合対策			
			ための優れた取組内容	事業 25 件			
			が認められる	• 肉用牛経営安定対策補			
			b:達成度合は 100%で				
			あった	•食肉流通改善合理化支			
			c:達成度合は、80%以				
			上 100%未満であった	・畜産経営災害総合対策			
			d:達成度合は、80%未				
			満であった	•酪農労働省力化推進施			
				設等緊急整備対策事			
				業 19件			

		T					
				・種豚等流通円滑化推進			
				緊急対策事業 1件			
/ 弘罟	子と体記学につ	イ 設置する協設学に	◇ウ 設置する施設等	ノ 十亜 か 業 数 宝 結 \	<評定と根拠>	評定	1_
					評定一	一	
			についての必要に応じ		并 是一	_	
地調査を	[1] り。			画について、施設等の設	>===== 1 		
				置工事は計画に沿って	<課題と対応>		
			つ、目標を上回る顕著な		_		
				アリング又は報告徴求			
			a:取組は十分であり、か				
			つ、目標を上回る成果が				
				により、現地調査を必要			
			b:取組は十分であった	とするものはなかった。			
			c:取組はやや不十分で				
			あり、改善を要する				
			d:取組は不十分であ				
			り、抜本的な改善を要す				
			る				
ウ・費用	対効果分析を実	ウ 費用対効果分析を	◇エ 設置後3年目(た	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
施してい	る事業にあって	実施している事業で設	だし、肉用牛生産の新規	費用対効果分析を実	評定b	法人の自己評価は、	適当と認められる。
は、施設部	設置後3年目(た	置した施設については、	参入等を支援する事業	施している事業で設置	必要な対象事業全て		
だし、肉	用牛生産の新規	施設設置後3年目(ただ	にあっては5年目)まで	した対象施設全てにつ	について利用状況の確		
参入等を	支援する事業に	し、肉用牛生産の新規参	のものの利用状況の調	いて、施設設置後3年目	認を行うことができた。		
あっては	ち年目)までは	入等を支援する事業に	査と必要に応じた現地	までのもの (4件) につ	達成度合は 100% (4件		
利用状況	2の調査を行う。	あっては5年目) までの	調査の実施	いて利用状況を確認し	/4件) であった。		
		ものの利用状況の調査	分母を対象件数とし、	た。			
		を行う。	分子を確認した件数と				
			する。		<課題と対応>		
			s :達成度合は 100%で		特になし		
			あり、かつ、その達成の				
			ための特に優れた取組				
			内容が認められる				
			a : 達成度合は 100%で				
			あり、かつ、その達成の				
			ための優れた取組内容				
			が認められる				
			b:達成度合は 100%で				
			あった				
			c:達成度合は、80%以				
			上 100%未満であった				
			ユ 100 /0/1/11円 くびごフル				

		1 法本点人2 200/1	T		
		d:達成度合は、80%未			
		満であった			
また、3年(ただし、	また、3年(ただし、	 ◇オ 事後評価	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
		分母を効用が費用以			法人の自己評価は、適当と認められる。
		下となった件数とし、分			
は5年)を経過した年に、		子を現地調査等を通じ		のについて、文書による	
事後評価を行うことと	.,			指導を実施した。達成度	
	ととし、事業を実施した		たか否かの審査・確認を		
		5 %。 s : 達成度合は 100%で		(1件/1件)	
は、現地調査等を通じ、		あり、かつ、その達成の			
改善を指導する。			設の整備を支援する事	<課題と対応>	
以音を拍导りる。	じ、改善を指導する。	ための特に愛れた取組 内容が認められる			
			業1件について、投資効率が1以下となったこ	付によし	
		あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容			
		が認められる	(別添6-8)		
		b:達成度合は 100%で あった			
		c:達成度合は、80%以			
		上 100%未満であった			
		d:達成度合は、80%未			
		満であった			
エ事業実施主体からの	エ事務処理手続の迅	 ◇カ 事務処理手続の	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定 b
要領及び事業実施計画の	速化、進行管理の徹底等	迅速化	進行管理システムの	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。
承認並びに補助金の交付	を通じ、事業実施主体か	分母を受理した要領、	活用等により、事業実施	進行管理システムの	
決定については、申請を	ら要領及び事業実施計	実施計画及び交付申請	主体から要領及び事業	活用等により、速やかな	
受理した日から 10 業務	画を受理してから承認	の合計件数とし、分子を	実施計画を受理してか	事務処理を行うことが	
日以内に承認等を行う。	の通知を行うまでの期	このうち 10 業務日以内	ら承認通知を行うまで	できた。達成割合は	
	間並びに補助金の交付	で行った要領、実施計画	の期間並びに補助金の	100% (1,237 件/1,237	
	申請を受理してから交	の承認通知及び交付決	交付申請を受理してか	件)であった。	
	付決定の通知を行うま	定の通知の合計件数と	ら交付決定の通知を行		
	での期間を 10 業務日以	する。	うまでの期間は、総受理	<課題と対応>	
	内とする。	s : 達成度合は 100%で	件数 1,237 件のうち	特になし	
		あり、かつ、その達成の	1,237 件が 10 業務日以		
			I		
		ための特に優れた取組	内であった。		
		ための特に優れた取組 内容が認められる	内であった。		
		内容が認められる	(内訳)		

- 茶田学の結h事業)で	オ 新規等の補助事業	が認められる b:達成度合は100%であった c:達成度合は、80%以上100%未満であった d:達成度合は、80%未満であった		<評定と根拠>	
ついては、事業効果を適 切に評価できる手法を導 入するとともに、事業実 施状況等を踏まえ、必要	は、事業効果を 適切に評価できる手法 を導入する。また、事業 実施状況等を踏まえ、必 要に応じ、評価手法の改 善を行う。	業への適切な評価手法 の導入 分母を新規等の補助 事業数とし、分子を評価	新たに評価手法を導入すべき補助事業はなかった。		
			事業実施状況等を踏まえた結果、令和4年度において評価手法の改善等の必要がなかった。		一

			り、抜本的な改善を要す			
			る			
	カ 畜産業振興事業等に	力 畜産業振興事業等	◇ケ 決算上の不用理	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
	ついて、決算上の不用理	について、次の取組を行	由の分析	令和3年度事業のう	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。
	由の分析を行う。	う。	s:取組は十分であり、か	ち不用額が大きい事業	不用額の大きい事業	
	また、同事業により造	(ア) 決算上の不用理	つ、目標を上回る顕著な	について、その理由を分	について、その理由の分	
	成された基金について、	由の分析を行う。		析し、令和4年7月15日		
	補助金等の交付により造			に開催した補助事業に		
	成した基金等に関する基			関する第三者委員会に		
	準(平成18年8月15日		あった	おいて、その結果を報告		
	閣議決定。以下「基金基		b:取組は十分であった		特になし	
	準」という。)等に準じて		c:取組はやや不十分で	(別添6-9)		
	定めた基準に基づき、国における事業のお底に答		あり、改善を要する			
	における事業の改廃に資 するよう、毎年度見直し		d:取組は不十分であり、抜本的な改善を要す			
	を実施する。その上で、		り、放本的な以音を安り る			
	保有資金及び事業実施主					
	体に造成している基金に					
	ついては、機構の業務実					
	施に必要な経費を確保す					
	る。					
		(イ) 造成された基金に	◇コ 基金の見直し	 <主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
		ついて、補助金等の交付	s:取組は十分であり、か	基金基準等に準じて	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。
		により造成した基金等	つ、目標を上回る顕著な	定めた基金管理基準に	基金管理基準に基づ	
		に関する基準(平成18年	成果があった	基づき5基金の見直し	き、基金の見直しを行う	
		8月 15 日閣議決定。以	a:取組は十分であり、か	を行った。	ことができた。	
		下「基金基準」という。)	つ、目標を上回る成果が	使用見込みの低い基		
		等に準じて定めた基準	あった	金はなかった。	<課題と対応>	
		に基づく基金の見直し	b:取組は十分であった	(別添6−10)	特になし	
		を行う。	c:取組はやや不十分で			
			あり、改善を要する			
			d:取組は不十分であ			
			り、抜本的な改善を要す			
			る			
7 LOMONTHIS LY	T IOMANTINAL T					ਤ ਾ ਹ
7 I C T の活用による ************************************		7 I C T の活用によ				評定 S Zizgly Armun
業務の効率化	業務の効率化	る業務の効率化				<評定に至った理由>
						小項目の評定はsであり、この数値の割合が基準したス数値1900/パルで顕著なば思がなるこ
						準となる数値 120%以上で顕著な成果があるこ

評価 c の小項目数: 0×1点= 0点 評価dの小項目数: 0×0点= 0点 合計 4点 (4/2=200%)・eMAFFの本格的運用について、当初の計画では 令和5年度中にオンライン化を完了する予定で あったが、計画を大幅に前倒しし、運用を開始す るとともに、肉用牛肥育経営安定交付金制度につ いて、機構へ直接申請する生産者に加え、積立金 管理者を通じて申請する生産者についても eMAFF により申請できる体制を構築したこと等、 ICT の活用による業務運営の大幅な効率化を実 現した。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし <その他事項> 特になし TPP等政策大綱に基 TPP等政策大綱に基 TPP等政策大綱に | ○7 ICTの活用に | <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 づく制度改正等を踏まえ | づく制度改正等を踏まえ | 基づく制度改正等を踏 | よる業務の効率化 文書管理及び会計事 | 評定 s eMAFF の本格的運用について、当初の計画では て、ICTの活用等を検して、ICTの活用等を検し まえて、ICTの活用等 s: 取組は十分であり、か ろの電子決裁化に対応 | 文書管理及び会計事 合和 5 年度中にオンライン化を完了する予定で 計し、業務運営の効率化 │ 討し、業務運営の効率化 │ を検討し、業務運営の効 │ つ、目標を上回る顕著な │ したシステムの構築を │ 務の電子決裁化に対応 │ あったが、計画を大幅に前倒しし、運用を開始す を推進する。 を推進する。 率化を推進する。 成果があった 令和4年度中に行った。 │したシステムの構築や│るとともに、肉用牛肥育経営安定交付金制度につ a:取組は十分であり、か | また、グループウエア | 業務システムの Web 化等 | いて、機構へ直接申請する生産者に加え、積立金 つ、目標を上回る成果が | (Garoon)を用いた内部 | を計画的に進めたほか、 | 管理者を通じて申請する生産者についても あった の申請手続きの電子化 グループウエア eMAFFにより申請できる体制を構築したこと、ま b:取組は十分であった | を進めた。 (Garoon) を用いた内部 | た、指定乳製品等の輸入・売買システムのクラウ c:取組はやや不十分で | さらに、肉用牛交付金 | の申請手続きの電子化 | ド化の本格運用により、第5期中期目標期間にお システムについては、機 | に取り組んだことによ | ける輸入バターの流通計画の公表時期を前倒し あり、改善を要する d:取組は不十分であ | 構がデータを一元的に | り、業務の合理化・効率 | することができたこと等、ICT の活用による業務 り、抜本的な改善を要す | 管理することで都道府 | 化が図られた。 運営の大幅な効率化を実現したことは目標を上 県団体がオンラインで | また、指定乳製品等の | 回る顕著な成果があったものと認められるため 制度対象牛を登録等す | 輸入・売買システムのク | s 評価とした。 ることを可能とする Web ラウド化の本格運用に 74

とから、評定はSとした。

評定 s の小項目数: 1×4点= 4点 評定 a の小項目数: 0×3点= 0点 評価 b の小項目数: 0×2点= 0点

小項目の総数:1

化の作業を、指定乳製品 より、第5期中期目標期 等の輸入・売買に係るシ 間における輸入バター ステムについては、指定 の流通計画の公表時期 乳製品等の輸入者など を前倒しすることがで が輸入予定から検収ま | きた。 での情報を Web 上で入 さらに、行政手続のデ 力・閲覧することを可能 ジタル化及び食品の輸 とするクラウド化の構 出促進の観点から砂糖・ 築をそれぞれ行い、令和 でん粉関係業務に係る 4年度中に運用を開始 売買差額返還請求手続 | のオンライン化を行う このほか、砂糖・でんしことにより、食品製造会 粉関係業務に係るシス | 社等の調整金返還請求 テムについて、既にオン | 者の利便性の向上や事 ライン化した一連の手 | 務の効率化を行うこと 続に加え、砂糖・でん粉 ができた。 を使用した食品を輸出 加えて、肉用牛肥育経 した場合の売買差額返 | 営安定交付金制度につ 還請求手続についても、 いては、機構へ直接申請 行政手続のデジタル化しする生産者だけでなく、 及び食品の輸出促進の | 積立金管理者を通じて 観点から、オンラインで 申請する生産者に対し 行える機能を令和4年 ても、eMAFF を活用した 度に追加した。 |申請方法を提供した。 加えて、機構業務に係 これらにより、ICT の る手続き等における関 活用による業務運営の 係者の利便性の向上、業 大幅な効率化を進める 務運営の簡素化・効率化 ことができた上、生産者 等を図る観点から、農林 や輸出入業者の利便性 水産省共通申請サービーの向上にもつながった ス (eMAFF) の活用につい ことから、s評価とし て、令和4年度から本格 た。 的運用を開始するとと もに、肉用牛肥育経営安 | <課題と対応> 定交付金制度について 特になし は、機構へ直接申請する 生産者だけでなく、積立 金管理者を通じて申請 する生産者についても eMAFF により申請できる よう構築した。

な整備及び管理

情報システムの整備及 臣決定) に則り適切に対 臣決定) に則り適切に対し の設置等の体制整備を検しの設置等の体制整備を検 討する。

8 情報システムの適切 8 情報システムの適切 8 情報システムの適 な整備及び管理

情報システムの整備及 討する。

切な整備及び管理

情報システムの整備 | ○8 情報システムの び管理については、デジーび管理については、デジー及び管理については、デー適切な整備及び管理 タル庁が策定した「情報 | タル庁が策定した「情報 | ジタル庁が策定した「情 | s:取組は十分であり、 システムの整備及び管理 | システムの整備及び管理 | 報システムの整備及び | かつ、目標を上回る顕著 の基本的な方針」(令和3 | の基本的な方針」(令和3 | 管理の基本的な方針」 | な成果があった 年 12 月 24 日デジタル大 | 年 12 月 24 日デジタル大 | (令和 3 年 12 月 24 日デ | a:取組は十分であり、 ジタル大臣決定) に則り かつ、目標を上回る成果 応するとともに、PMO 応するとともに、PMO 適切に対応するととも があった │に、PMOの設置等の体│b:取組は十分であった 制整備を検討する。

c:取組はやや不十分で あり、改善を要する

d:取組は不十分であ り、抜本的な改善を要す

<主要な業務実績>

PMOの設置等の体 | 評定a 存の部署を活用した令 | 設置することができた。 | るため a 評価とした。 和5年度当初の設置を 特に9月の中期計画 実現するため、「デジタ」の変更後から、PMOの ル・ガバメント推進標準 | 設置に向けた検討を開 ガイドライン(令和4年 | 始したにも関わらず、短 4月20日最終改定)」が 期間で機構に必要な機 示すPMOの機能を参 能等の整理やPMOの 考に、機構における IT | 役割・体制を決定し、早 ガバナンスの現状分析 | 期に PMOを設置でき と、不足している機能の「たことは、中期計画にお

<評定と根拠>

評定

A

<評定に至った理由>

小項目の評定はaであり、この数値の割合が基 準となる数値120%以上であることから、評定は Aとした。

小項目の総数:1

評定sの小項目数: 0×4点= 0点 評定aの小項目数:1×3点= 3点 評価bの小項目数: 0×2点= 0点 評価 c の小項目数: 0×1点= 0点 評価dの小項目数: 0×0点= 0点 合計 3点(3/2=150%)

・令和4年9月の中期計画の変更後から、PMO の設置に向けた検討を開始したにも関わらず、短 期間で機構に必要な機能等の整理やPMOの役 割・体制を決定し、早期(令和5年4月1日)に 設置した。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし

<その他事項>

特になし

評定

デジタル社会の実現に向けた重点計画に基づ 制整備について、9月の 機構における情報シーき、令和4年9月に中期計画を変更しPMOの設 中期計画の変更後、速や「ステムの統一的かつ効」置に向けた検討を行うこととしたところ、短期間 かに検討方針を作成し、 | 率的な整備及び管理を | で必要な機能等の整理やPMOの役割・体制を決 それに基づく検討を実 | 推進するための PMO | 定し、早期 (令和5年4月1日) に設置できたこ 施した。具体的には、既 を令和5年4月1日に とは目標を上回る成果があったものと認められ

				洗い出しを行い、機構と	ける所期の目標を上回	
				して適当なPMOの体	る成果であることから	
				制・役割を決定した。	a評価とした。	
				また、設置に必要な規		
				程を年度内に整備した。	<課題と対応>	
				E C T XI TI E III O T Co	特になし。	
					111(0,200	
笠 こ 財政内容の事業に	0 砂糖助学の短期供え	のが無掛字の短期供				評定 B
第5 財務内容の改善に	•	9 砂糖勘定の短期借				,,,, =
関する事項	に係るコストの抑制	入に係るコストの抑制				<評定に至った理由>
						小項目の評定はbであり、この数値の割合が基
						準となる数値の 80%以上 120%未満であること
						から、評定はBとした。
						小項目の総数:1
						評定 s の小項目数: 0×4点= 0点
						評定 a の小項目数: 0 × 3 点= 0 点
						評価 b の小項目数: 1×2点= 2点
						評価 c の小項目数: 0×1点= 0点
						評価 d の小項目数:0×0点= 0点
						合計 2点(2/2=100%)
						砂糖勘定及び交付金の支払い資金の一時不足
						が見込まれたでん粉勘定の短期借入金の借入に
						当たり、一般競争入札を実施したほか、借入期間
						を原則として1週間以内とし、変動利率(日本円
						TIBOR)を低く抑えることで、借入コストの削減
						が図られている。
						<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>
						特になし
						(7 o ll terts
						<その他事項>
				, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>		特になし
3 砂糖勘定の短期借入	砂糖勘定の累積欠損が		○ 9 砂糖勘定の短期		<評定と根拠>	評定 b
れに係るコストの抑制	あることから、「糖価調整		借入に係るコストの抑			法人の自己評価は、適当と認められる。
砂糖勘定の累積欠損が				に当たり、令和4年3月		
あることから、「糖価調整						
制度の安定的な運営に向			定、適切な借入期間の設	·		
けた取組について」(平成		水産省公表)に基づき負			により、借入コストの抑	
22 年 9 月農林水産省公	の調整金収入及び生産者	担者からの調整金収入	s:取組は十分であり、か	入金融機関を決定した	制に努めることができ	

表)に基づき負担者から | 等への交付金支出の適正 | 及び生産者等への交付 | つ、目標を上回る顕著な | 結果、借入利率のうち固 | た。 の調整金収入及び生産者 化等の収支改善に向けて 金支出の適正化等の収成果があった 定利率 (スプレッド) の 等への交付金支出の適正 | 講じられている取組を踏 | 支改善に向けて講じら | a:取組は十分であり、か | 平均落札利率は、 <課題と対応> 化等の収支改善に向けて | まえ、交付金の交付等を | れている取組を踏まえ、 | つ、目標を上回る成果が | 0.0256%となった。 特になし 講じられている取組を踏 | 適正に実施するととも | 交付金の交付等を適正 | あった また、変動利率(日本 まえ、交付金の交付等を | に、短期借入れを行うに | に実施するとともに、短 | b:取組は十分であった | 円 TIBOR)については、 適正に実施するととも | 当たっては、短期金融市 | 期借入れを行うに当た | c:取組はやや不十分で | 年末年始を除き全ての に、短期借入れを行うに | 場の金利動向を踏まえた | っては、短期金融市場の | あり、改善を要する 借入期間を1週間以内 当たっては、短期金融市 | 適切な借入期間の設定 | 金利動向を踏まえた適 d:取組は不十分であしてしたことにより、年間 場の金利動向を踏まえた │等、借入コストの抑制に │ 切な借入期間の設定等、 │ り、抜本的な改善を要す │ を通じて 0.00100%とな 適切な借入期間の設定│努める。 借入コストの抑制に努しる った。以上により短期借 等、借入コストの抑制に 入金の金利は、 める。 努める。 0.02151%となった。(短 期プライムレート: 1.475%) でん粉勘定について も、令和5年2月から3 月にかけて、交付金の支 払資金が一時的に不足 することが見込まれた ため、砂糖勘定で借入実 績のある金融機関4者 に対し、でん粉価格調整 業務について、理解しや すさに配慮して説明す るとともに、令和4年10 月4日に一般競争入札 を実施(応札金融機関: 3者) し、令和4年度の 借入金融機関を決定し た結果、借入利率のうち 固定利率(スプレッド) の平均落札率は、0.03% となった。 また、変動利率(日本 円 TIBOR) については、 全ての借入期間を1週 間以内として短期借入 れをしたことにより、短 期プライムレート (1.475%) を大幅に下

_				
		回る借入	利率(0.01%)	
		となった。	-0	

(契約に係る事務手続等)

契約事務については、会計規程、契約事務細則等に契約方式、手続等を規定している。

契約方式は原則として一般競争入札によることとしているが、緊急の必要性、競争に付することが不利と認められる場合等にあっては随意契約ができることとしており、個別の契約締結に当たっては、経理担当理事、経理担当総括調整役、総務部及び経理部職員で構成する随意契約等審査委員会において、事前に審査を行っている。

また、総合評価落札方式や複数年度契約に関しては、「独立行政法人における契約の適正化について(依頼)」(平成 20 年 11 月 14 日総務省行政管理局長事務連絡)に基づき、規程を定め、「総合評価落札方式について」(19 農畜機第 4914 号)及び「複数年度契約について」(20 農畜機第 3538 号)により適切に措置している。

(第三者への再委託)

委託契約の内容全てを第三者に再委託することは禁止している。やむを得ず契約内容の一部を第三者に再委託する場合には、書面により機構の承認を得ることを契約事務細則で定めており、契約事務責任者がその合理性等について審査・承認を行っている。令和4年度においては19件(少額随意契約を除く。)について再委託の承認を行ったが、いずれも的確かつ効率的に契約を履行するためには、やむを得ないと判断したものである。

(一者応札の解消に向けた取組)

①入札時期の前倒し、②公告期間の延長、③ICT 技術支援者から助言を得た上でのシステム仕様書等の作成・開示、④調達情報の「メルマガ」配信、⑤ホームページでの今後の入札予定の掲載等、競争参加者の増加に向けた取組を実施したが、専門性の高い海外の調査委託業務について一者応札となったこと等により、一者応札は51件(前年度39件)となった。

(法人の長に対する報告)

令和4年6月9日に開催された第 14 回契約監視委員会の審査結果について理事長に報告した。また、随意契約等審査委員会の審査結果を含め契約全体の状況等については、四半期毎に理事長及び監事に報告 し、点検・評価を受けた。

(会計検査院からの指摘への対応)

令和4年度は指摘なし

第3 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
3	財務運営の適正化及び資金の管理及び運用						
当該項目の重要度、難易	-	関連する政策評価・行政事業レ	行政事業レビューシート事業番号:0165、0166、0174、0189、0190、0192、0193				
度		ビュー					

2	2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	達成目標	(参考)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)		
			(前中期目標期間最終年度						当該年度までの累積値等、必要な情		
			値等)						報		

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
第5 財務内容の改善	第3 予算 (人件費の見	第3 予算、収支計画及	◎第3 予算、収支計画			評定 B
に関する事項	積りを含む。)、収支計画	び資金計画	及び資金計画			大項目(評価指標の「◎」を付したもの)
	及び資金計画					当該大項目に含まれる中項目(評価指標の「
	1~3 [略]	1~3 [略]				を付したもの)の評定を点数化して行う。中
						の評定は、いずれもB評定であり、これらの
						数値の割合が基準となる数値*の 80%以上 1
						未満であることから、評定はBとした。
						(※基準となる数値:中項目に含まれる小項
						項目数に2を乗じて得た数。以下同じ。)
						中項目の総数:2
						評定Sの中項目数: 0×4点= 0点
						評定Aの中項目数: 0×3点= 0点
						評価Bの中項目数:2×2点= 4点
						評価Cの中項目数: 0×1点= 0点
						評価Dの中項目数:0×0点= 0点
						合計 4 点 (4/4=100%)
1 財務運営の適正化	4 財務運営の適正化	4 財務運営の適正化	○1 財務運営の適正化			評定 B
中期目標期間におけ						<評定に至った理由>
る予算、収支計画及び資						小項目の評定はいずれもbであり、これら
金計画を適正に計画す						計数値の割合が基準となる数値の 80%
るとともに、効率的に執						120%未満であることから、評定はBとした。

行する。						
行する。						小項目の総数: 2 評定 s の小項目数: 0 × 4 点 = 0 点 評定 a の小項目数: 0 × 3 点 = 0 点 評価 b の小項目数: 2 × 2 点 = 4 点 評価 c の小項目数: 0 × 1 点 = 0 点 評価 d の小項目数: 0 × 0 点 = 0 点 合計 4点(4/4=100%) ・収益化単位の業務整理を行うとともに、予算と 実績の管理を行い、業務内容等に応じた適切な区分に基づくセグメント情報を開示できる体制が整備されている。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>特になし 〈その他事項〉 特になし
計基準研究会策定、平成 27年1月27日改訂)等 により、運営費交付金の 会計処理として、業務達 成基準による収益化が 原則とされたことを踏 まえ、引き続き収益化単 位の業務毎に予算と実		準(平成12年2月16日 独立行政法人会計基準 研究会策定)等により、 運営費交付金の会計処 理として、業務達成基準 による収益化が原則と されたことを踏まえ、引 き続き収益化単位の業 務毎に予算と実績を適	な管理 s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著 な成果があった a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成果 があった	「独立行政法人農畜 産業振興機構の運営費 交付金収益化に係る基 準等について」(平成28 年3月31日付け27農畜 機第5928号)等に基づ き、引き続き収益化単位 の業務毎に予算と実績 の管理を行った。	引き続き収益化単位 の業務毎に予算と実績 の管理を行うことがで きた。 <課題と対応>	評定
の透明性を確保する観点から、業務内容等に応じた適切な区分に基づ	また、財務内容の一層 の透明性を確保する観 点から、業務内容等に応 じた適切な区分に基づ くセグメント情報を開	の透明性を確保する観点から、業務内容等に応じた適切な区分に基づ	◇(2)業務内容等に応じた適切な区分に基づくセグメント情報の開示となるよう取り組む	令和3年度決算において、業務内容等に応じた適切な区分に基づく	令和3年度決算にお いて、業務内容等に応じ	評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。

-,1-7	ニナッ	ニナッ		ナ/ニ ユ	トガラン はth の用っ	,
示する。	示する。	示する。	かつ、目標を上回る顕著	と行った。	セグメント情報の開示	
			な成果があった		を行うことができた。	
			a:取組は十分であり、		/ 毎時) れたく	
			かつ、目標を上回る成果		<課題と対応>	
			があった		特になし	
			b:取組は十分であった			
			c:取組はやや不十分で			
			あり、改善を要する			
			d:取組は不十分であり、 抜本的な改善を要する			
2 次分の答理及	 .び運 5 資金の管理及び追	F 5 次人の答理及び選	○2 資金の管理及び運			評定 B
2 資金の管理及 用	.の連 3 賃金の官埋及の追 用		用			
用用	/m	П	Л			<評定に至った理由>
						小項目の評定はbであり、この数値の割合が基
						準となる数値の 80%以上 120%未満であること から、評定はBとした。
						から、計定はBCC/に。
						 小項目の総数:1
						アスロの心数・1
						評定 a の小項目数: 0×3点= 0点
						評価bの小項目数:1×2点= 2点
						評価 c の小項目数: 0×1点= 0点
						評価 d の小項目数: 0×0点= 0点
						合計 2点 (2/2=100%)
						・事業資金等について、流動性の確保と元本保全
						を第一義としつつ、効率的な運用が行われてい
						る。また、資金の管理運用に関し、理事長を長と
						する資金管理委員会において、適切な資金管理の
						ための方針決定や実績確認が行われている。
						<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>
						特になし
						<その他事項>
						特になし
資金の管理及び	運用 資金の管理及び運用に	資金の管理及び運用	「資金管理運用基準」	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
においては、安全性	に十 おいては、安全性に十分	においては、「資金管理	に基づく、安全性に十分	「資金管理運用基準」	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。
分留意しつつ効率	的に 留意しつつ効率的に行	f 運用基準」に基づき、安	留意した効率的な運用	に基づき、事業資金等の	支払に必要な資金は、	
行う。	う。	全性に十分留意しつつ		うち流動性の確保が必		
		効率的に行う。	運用、有価証券による運	要な資金については、支	率的に運用した。	

(1)事業資金等の資	ち 用の実施)	払計画に基づき余裕金	また、長期運用が可能	
流動性の確保が必要	[な s:取組は十分であり、	の発生状況を把握し、主	な資金についても、安全	
資金については、支持	公計 かつ、目標を上回る顕著	に大口定期預金による	性に留意しつつ有価証	
画に基づき余裕金の	発 な成果があった	運用を毎月2回以上実	券による効率的な運用	
生状況を把握し、主に	上大 a:取組は十分であり、	施した。	を行うことができた。	
口定期預金による過	加つ、目標を上回る成果	また、資本金、事業資		
を毎月2回以上実施	iす があった	金の一部については、満	<課題と対応>	
る。	b:取組は十分であった	期償還の額や時期、新た	特になし	
(2)資本金、事業資	予金 c:取組はやや不十分で	に長期運用が可能な余		
の一部については、流	訪期 あり、改善を要する	裕金の発生状況を把握		
償還の有無、長期運用	月が d:取組は不十分であり、	し、有価証券による運用		
可能な余裕金の発生	:状 抜本的な改善を要する	を実施した。		
況を把握し、有価証券	に (経済情勢、農畜産業を	(別添7-1、7-		
よる運用を実施する。	巡る情勢、国際環境の変	$2 \cdot 7 - 3)$		
	化等を踏まえた政策的要			
	因による影響があった場			
	合には、これを捨象して			
	評価する。)			

(資金の保有状況等)

畜産関係の資金として、調整資金859億円及び畜産業振興資金2,566億円(関連法人等に対する出資金見合等72億円を含む。)、野菜関係の資金として、野菜生産出荷安定資金449億円を令和4年度末で保 有しているが、国庫等から受け入れた事業財源の当期末残高であり、翌年度以降の事業等に充てるため「独立行政法人会計基準」に基づき長期預り補助金等として整理している。

(関連会社等に対する出資)

関連会社等に対する出資は、旧農畜産業振興事業団から承継したものであり、機構法附則第8条及び業務方法書第252条に基づき適切に出資に係る株式又は持分の管理を行っている。 これらについては、令和4年5月~9月の間に出資対象である全法人に対して決算ヒアリング等を行い、その経営状況の分析を踏まえ、必要な指導等を行った。 なお、平成15年10月の独立行政法人化以降、新たな出資は行っていない。(別添7-4、7-5、7-6)

(関連会社等との契約の状況)

関連会社及び関連公益法人等と当機構の間には契約に係る取引はない。

(目的積立金等の状況)

法人全体					(単	位:百万円、%)
		平成 30 年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
		(初年度)				(最終年度)
前期中期目標	票期間繰越積立金	35, 612	31, 118	22, 283	9, 131	6, 775
目的積立金		_	_	_	_	_
積立金		_	608	880	4, 855	4, 657
	うち経営努力認定相当額					
運営費交付金債務		351	586	553	592	_

当期の運営費交付金交付額(a)	2, 441	2, 608	2, 653	2, 699	2, 901
うち年度末残高(b)	351	235	292	331	_
当期運営費交付金残存率(b÷a)	14. 4	9. 0	11.0	12. 3	_

(注) 金額は、百万円未満四捨五入である。

畜産勘定

(単位:百万円、%)

	平成 30 年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
	(初年度)				(最終年度)
前期中期目標期間繰越積立金	870	870	870	870	870
目的積立金	_	_	_	_	_
積立金	_	0	75	179	203
うち経営努力認定相当額					
運営費交付金債務	188	294	200	176	_
当期の運営費交付金交付額(a)	793	737	633	674	698
うち年度末残高(b)	188	106	94	82	_
当期運営費交付金残存率(b÷a)	23. 7	14. 4	14.8	12. 2	_

(注)金額は、百万円未満四捨五入である。

補給金等勘定

(単位:百万円、%)

	平成 30 年度末 (初年度)	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末 (最終年度)
前期中期目標期間繰越積立金	27, 622	25, 293	17, 078	7, 181	5, 773
目的積立金	_	_	_	_	_
積立金	_	_	_	_	_
うち経営努力認定相当額					

(注1)金額は、百万円未満四捨五入である。

(注2) 当勘定は、運営費交付金は措置されていない。

野菜勘定

(単位:百万円、%)

				\ 1	ш. н /3 / 1 / / / / /
	平成 30 年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
	(初年度)				(最終年度)
目的積立金	_	_	_	_	_
積立金	_	354	414	564	639
うち経営努力認定相当額					
運営費交付金債務	80	162	152	160	_
当期の運営費交付金交付額(a)	357	489	601	594	764
うち年度末残高(b)	80	83	69	108	_
当期運営費交付金残存率(b÷a)	22.4	17. 0	11.5	18. 2	_

(注) 金額は、百万円未満四捨五入である。

砂糖勘定

(単位:百万円、%)

10 NT H47C				\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	<u> — </u>
	平成 30 年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
	(初年度)				(最終年度)
目的積立金	_	1	_	_	_
積立金	_	_	_	_	_
うち経営努力認定相当額					
運営費交付金債務	60	86	143	180	_
当期の運営費交付金交付額(a)	926	1, 007	1,035	1, 039	1, 009
うち年度末残高(b)	60	27	99	94	_
当期運営費交付金残存率(b÷a)	6. 5	2. 7	9.6	9.0	_

⁽注)金額は、百万円未満四捨五入である。

でん粉助宝

でん粉勘定				(単	位:百万円、%)
	平成 30 年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
	(初年度)				(最終年度)
前期中期目標期間繰越積立金	2, 960	2, 960	2, 341	1, 080	132
目的積立金	_	_	_	_	_
積立金	_	254	388	408	432
うち経営努力認定相当額					
運営費交付金債務	15	30	50	68	_
当期の運営費交付金交付額(a)	311	314	331	337	373
うち年度末残高(b)	15	15	28	41	_
当期運営費交付金残存率(b÷a)	4.8	4.8	8.5	12. 2	_

⁽注)金額は、百万円未満四捨五入である。

肉用子牛勘定

(単位:百万円、%)

17/11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				()	二
	平成 30 年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
	(初年度)				(最終年度)
前期中期目標期間繰越積立金	4, 161	1, 994	1, 994	_	_
目的積立金	_		_	_	_
積立金	_	0	4	3, 705	3, 386
うち経営努力認定相当額					
運営費交付金債務	9	13	8	8	_
当期の運営費交付金交付額(a)	54	61	54	55	58
うち年度末残高(b)	9	5	3	5	_
当期運営費交付金残存率(b÷a)	16. 7	8. 2	5. 6	9.1	_

(注)金額は、百万円未満四捨五入である。

第4 短期借入金の限度額

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報		
4	短期借入金の限度額		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レ	行政事業レビューシート事業番号:0193
		ビュー	

2	. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	(参考)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年度						当該年度までの累積値等、必要な情
			値等)						報

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大	臣による評価
				業務実績	自己評価		
	第4 短期借入金の限度	第4 短期借入金の限度	◎第4 短期借入金の限			評定	В
	額	額	度額			大項目 (評価指標の)「◎」を付したも
	1 運営費交付金の受入	1 運営費交付金の受入	短期借入金額の十分な			当該大項目に含まれる	中項目(評価指標
	れの遅延等による資金の	れの遅延等による資金の	精査			を付したもの)の評定	でを点数化して行う。
	不足となる場合における	不足となる場合における				の評定は、B評定が2	であり、これらの
	短期借入金の限度額は、	短期借入金の限度額は、				の割合が基準となる数	な値※の 80%以上 12
	単年度4億円とする。	4億円とする。				であることから、評定	EはBとした。
						(※基準となる数値:	中項目に含まれる
						項目数に2を乗じて得	た数。以下同じ。)
						中項目の総数:3	
						評定Sの中項目数:0	×4点= 0点
						評定Aの中項目数:0	×3点= 0点
						評価Bの中項目数:2	×2点= 4点
						評価Cの中項目数:0	×1点= 0点
						評価Dの中項目数:0	×0点= 0点
						(評価対象外:1)	
						合計 4 点 (4/4=	=100%)
			○1 運営費交付金の受	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	_
			入の遅延等による資金の	資金の状況を常に把握	評定一	_	
			不足となる場合における	した結果、借入れの必要			
			短期借入れ	はなかった。	<課題と対応>		
			s:取組は十分であり、か		_		

		つ、目標を上回る顕著な	
		成果があった	
		a:取組は十分であり、か	
		つ、目標を上回る成果が	
		あった	
		b:取組は十分であった	
		c:取組はやや不十分で	
		あり、改善を要する	
		d:取組は不十分であり、	
		抜本的な改善を要する	
2 国内産糖価格調整事	2 国内産糖価格調整事		評定 B
業の甘味資源作物交付金	業の甘味資源作物交付金		<評定に至った理由>
	及び国内産糖交付金の支		小項目の評定はbであり、この数値の
	払資金の一時不足となる		準となる数値の 80%以上 120%未満であ
	場合における短期借入金		ら、評定はBとした。
	の限度額は、800億円と		
億円とする。	する。		小項目の総数:1
			評定 s の小項目数: 0×4点= 0点
			評定 a の小項目数: 0 × 3 点= 0 点
			評価bの小項目数:1×2点= 2点
			評価 c の小項目数: 0×1点= 0点
			評価 d の小項目数: 0 × 0 点= 0 点
			合計 2点(2/2=100%)
			・砂糖勘定の繰越欠損金については、法
			調整制度を適切に運営した結果、生じた
			る。当該制度においては、調整金収入の
			定する指定糖調整率や生産者等への交付
			は当省において決定するため、法人にお
			直接、収支をコントロールできる仕組み
			ていない。砂糖勘定の短期借入金は、法
			を的確に実施する上で、甘味資源作物交
			国内産糖交付金の支払資金等の不足額を
			たものであり、借入に至った理由は適切
			と認められる。また、借入に当たっては
			実施し、借入利率を低減するなどの取組
			いる。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

特になし

			ノフの地東西へ
			<その他事項>
		1 × 1	特になし
○2 国内産糖価格調整			評定 b
事業の甘味資源作物交付			法人の自己評価は、適当と認められる。
金及び国内産糖交付金の	金残高(最高額 539 億円)	機構は、輸入糖等から	
支払資金の一時不足とな	は借入限度額の範囲内で	調整金を徴収し、これを	
る場合における短期借入	あった。	主な財源として、甘味資	
れ	具体的には、期首の借	源作物生産者等に交付金	
s:取組は十分であり、か	入金残高 418 億円及び交	を交付する国内産糖価格	
つ、目標を上回る顕著な	付金支払不足額 418 億円	調整事業を実施している	
成果があった	のうち、299 億円を調整	が、当該事業の支払財源	
a:取組は十分であり、か	金収入等により償還し、	である調整金収入の単価	
つ、目標を上回る成果が	残りの 537 億円について	や生産者等への交付金単	
あった	借換えを行った。	価等は、農林水産省が決	
b:取組は十分であった	機構は輸入糖等から調	定することとなってい	
c:取組はやや不十分で	整金を徴収し、これを主	る。	
あり、改善を要する	な財源として、甘味資源	砂糖勘定の短期借入金	
d:取組は不十分であり、	作物生産者等に交付金を	は、機構が制度を的確に	
抜本的な改善を要する	交付する国内産糖価格調	運営した結果、甘味資源	
	整事業を実施している	作物交付金及び国内産糖	
	が、当該事業の支払財源	交付金の支払資金等の不	
	である調整金収入の単価	足について借り入れたも	
	や生産者等への交付金単	のであり、借入れに至っ	
	価等は、農林水産省が決	た理由等は適切であっ	
	定することとなってい	た。また、借入先を入札	
	る。砂糖勘定の短期借入	で決定する等により、借	
	金は、機構が制度を的確	入利率を低く抑え金利負	
	に運営した結果、甘味資	担の軽減を図ることがで	
	源作物交付金及び国内産	きた。	
	糖交付金の支払資金等の		
	不足額について借り入れ	<課題と対応>	
	たものである。	特になし	
	【期末借入残高の推移】		
	<30 年度>169 億円		
	<元年度> 251 億円		
	<2年度> 287 億円		
	<3年度> 418 億円		
	< 4 年度> 537 億円		
	, Service Plant		
I	I	<u> </u>	

I I	2 公/ 拟压协部動声光	2 ベン州伝佐細畝市光	I	I	I		D
		3 でん粉価格調整事業				評定	В
		のでん粉原料用いも交付				<評定に至った理由>	
		金及び国内産いもでん粉					り、この数値の割合が基
		交付金の支払資金の一時					上 120%未満であることか
						ら、評定はBとした。	
		短期借入金の限度額は、					
	単年度 120 億円とする。	120 億円とする。				小項目の総数:1	
						評定 s の小項目数:	0×4点= 0点
						評定 a の小項目数:	0×3点= 0点
						評価 b の小項目数:	1×2点= 2点
						評価cの小項目数:	0×1点= 0点
						評価 d の小項目数:	0×0点= 0点
						合計 2点	(2/2=100%)
						・でん粉勘定の短期借入	金は、でん粉原料用いも
						交付金及び国内産いもて	でん粉交付金の支払資金等
						の不足に対応するための)ものであり、4年度中に
						すべて償還している。	
			○3 でん粉価格調整事	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
			業のでん粉原料用いも交	令和5年2月から3月	評定b	法人の自己評価は、適	5当と認められる。
			付金及び国内産いもでん	にかけて、交付金の支払	でん粉勘定の短期借入		
			粉交付金の支払資金の一	資金が一時不足したため	金は、機構が制度を的確		
			時不足となる場合におけ	借入金が発生したが、3	に運営した結果、でん粉		
			る短期借入れ	月末にはすべて償還し	原料用いも交付金及び国		
			s:取組は十分であり、か	た。	内産いもでん粉交付金の		
			つ、目標を上回る顕著な		支払資金等の不足に対応		
			成果があった		するためのものであり、		
			a: 取組は十分であり、か		その借入れに至った理由		
			つ、目標を上回る成果が		等は適切であった。また、		
			あった		借入先を入札で決定する		
			b:取組は十分であった		等により、借入利率を低		
			c:取組はやや不十分で		く抑え金利負担の軽減を		
			あり、改善を要する		図ることができた。		
			d:取組は不十分であり、				
			抜本的な改善を要する		<課題と対応>		
					特になし		

(砂糖勘定の繰越欠損金)

繰越欠損金は、主に国内産糖価格調整事業を砂糖の価格調整制度に基づき運営した結果として発生した調整金収支差である。 令和4年度においては、調整金等収入362億円に対し、交付金等支出468億円で107億円の調整金の収支差が生じたことから、令和4年度末における砂糖勘定の繰越欠損金は562億円となった。 (別添7-7)

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報								
5	1 緊急的な経済対策として平成21年度補正予算、平成24年度補正予	算、平成25年度補正予算及び平原	成 26 年度補正予算で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等、並びに畜						
	産高度化支援リース事業及び配合飼料価格安定基金運営円滑化等事業の実施に伴う返還金等の金銭による納付								
	2 平成23年度予備費で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金	金等の金銭による納付							
当該項目の重要度、難易度	_	関連する政策評価・行政事業レ	行政事業レビューシート事業番号:193						
		ビュー							

2	2. 主要な経年データ										
	評価対象となる指標	達成目標	(参考)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)		
			(前中期目標期間最終年度						当該年度までの累積値等、必要な情		
			値等)						報		

. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	年度計画	評価指標		漬・自己評価 - カラネケ	主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価				
			◎第5 不要財産又は不			評定 B			
	不要財産となることが	要財産となることが見	要財産となることが見込			大項目(評価指標の「◎」を付したもの)は			
	見込まれる財産がある	込まれる財産がある場	まれる財産がある場合に			当該大項目に含まれる中項目(評価指標の「○			
	場合には、当該財産の処	合には、当該財産の処分	は、当該財産の処分に関			を付したもの)の評定を点数化して行う。中項			
	分に関する計画	に関する計画	する計画			の評定は、いずれもB評定であり、これらの合詞			
						数値の割合が基準となる数値※の 80%以上 1209			
						未満であることから、評定はBとした。			
						(※基準となる数値:中項目に含まれる小項目			
						項目数に2を乗じて得た数。以下同じ。)			
						 中項目の総数:2			
						評定Sの中項目数:0×4点= 0点			
						評定Aの中項目数:0×3点= 0点			
						評価Bの中項目数:2×2点= 4点			
						評価Cの中項目数: 0×1点= 0点			
						評価Dの中項目数: 0×0点= 0点			
						合計 4 点 (4/4=100%)			
	緊急的な経済対策と	緊急的な経済対策と	○1 緊急的な経済対策	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B			
	して平成 21 年度補正予	して平成 21 年度補正予	として平成 21 年度補正	緊急的な経済対策とし	評定b	<評定に至った理由>			
	算、平成 24 年度補正予	算、平成 24 年度補正予	予算、平成24年度補正予	て平成24年度補正予算、	国からの納入告知に	小項目の評定はbであり、この数値の割合が			
						準となる数値の 80%以上 120%未満であること			
			及び平成 26 年度補正予						
			算で措置された畜産業振						

業振興事業の実施に伴	業振興事業の実施に伴	興事業の実施に伴う返還	事業に係る返還金等		小項目の総数:1
う返還金等、並びに畜産	う返還金等、並びに畜産	金等、並びに畜産高度化	1,102 百万円を令和4年	<課題と対応>	評定 s の小項目数:0×4点= 0点
高度化支援リース事業	高度化支援リース事業	支援リース事業及び配合	10月28日に国庫納付し	特になし	評定 a の小項目数:0×3点= 0点
及び配合飼料価格安定	及び配合飼料価格安定	飼料価格安定基金運営円	た。		評価 b の小項目数:1×2点= 2点
基金運営円滑化等事業	基金運営円滑化等事業	滑化等事業の実施に伴う			評価 c の小項目数:0×1点= 0点
の実施に伴う返還金等	の実施に伴う返還金等	返還金等の金銭による納			評価 d の小項目数:0×0点= 0点
について、各年度に発生	について、各年度に発生	付			合計 2点 (2/2=100%)
した当該返還金等をそ	した当該返還金等をそ	s:取組は十分であり、か			
の翌年度までに金銭に	の翌年度までに金銭に	つ、目標を上回る顕著な			・緊急的な経済対策として、平成24、25、26年度
より国庫に納付する。	より国庫に納付する。	成果があった			補正予算で措置された畜産業振興事業に係る返還
		a:取組は十分であり、か			金等の不要となる資金については、令和4年10月
		つ、目標を上回る成果が			に国庫納付されており、適切に実施されている。
		あった			
		 b : 取組は十分であった			<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>
		c:取組はやや不十分で			特になし
		 あり、改善を要する			
		 d:取組は不十分であり、			<その他事項>
		 抜本的な改善を要する			特になし
			 <主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
			平成23年度に牛肉・稲		法人の自己評価は、適当と認められる。
			わらセシウム関連緊急対	国からの納入告知に	
			策として予備費を財源に		
			措置した肉用牛肥育経営	を行うことができた。	
			緊急支援事業に係る返還	211/22% (6/26)	
			金等4百万円を令和4年	<課題と対応>	
			4月27日、7月28日及	特になし	
			び 10 月 28 日に国庫納付	1寸になし	
			した。		
平成 23 年に発生した		○ 2 平成 23 年度予備	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 B
		費で措置された畜産業振			The property Description Description
			わらセシウム関連緊急対		小項目の評定はbであり、この数値の割合が基
事故により汚染された			策として予備費を財源に		準となる数値の80%以上120%未満であることか
			措置した肉用牛肥育経営		ら、評定はBとした。
		つ、目標を上回る顕著な		211 / C C 1/2 C C / Co	り、肝足はDCした。
				/ 調題し掛けへ	小項目の災粉・1
放射性セシウムが検出しなれた体に対する緊急			金等4百万円を令和4年		小項目の総数: 1
		a:取組は十分であり、か		特になし	評定 s の小項目数: 0×4点= 0点
		つ、目標を上回る成果が			評定 a の小項目数: 0×3点= 0点
予備費で措置された畜	ア胂賀で措直された台	めつに	した。		評価 b の小項目数:1×2点= 2点
→ ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ± ±	女 米 仁 印 工 派 ~ 中 仁)	1 時かいし ハール 2			
	産業振興事業の実施に伴う返還金等について、	b: 取組は十分であった c: 取組はやや不十分で			評価 c の小項目数: 0×1点= 0点 評価 d の小項目数: 0×0点= 0点

早期に金銭により国庫	金銭により国庫に納付	あり、改善を要する			合計 2点(2	2 = 100%
に納付する。	する。	d:取組は不十分であり、				
		抜本的な改善を要する			・平成 23 年度に牛肉・	稲わらセシウム関連緊急
					対策として予備費を財源	原に措置した、肉用牛肥育
					経営緊急支援事業につい	って、国庫納付が適切に行
					われている。	
					│ │<指摘事項、業務運営上	この課題及び改善方策>
					特になし	
					<その他事項>	
					特になし	
			<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
			平成23年度に牛肉・稲	評定 b	法人の自己評価は、適	 5当と認められる。
			わらセシウム関連緊急対	国からの納入告知に		
			策として予備費を財源に	基づき、確実に国庫納付		
			措置した肉用牛肥育経営	を行うことができた。		
			緊急支援事業に係る返還			
			金等4百万円を令和4年	<課題と対応>		
			4月27日、7月28日及	特になし		
			び 10 月 28 日に国庫納付			
			した。			

特になし

第6 第5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	しようとするときは、その計画
---	----------------

1. 当事務及び事業に関する基本情報								
6	前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようと	するときは、その計画						

4	2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	(参考)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)
			(前中期目標期間最終年度						当該年度までの累積値等、必要な情
			値等)						報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価				
				業務実績	自己評価					
_	第6 第5に規定する財	第6 前号に規定する財		<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 —				
	産以外の重要な財産を譲	産以外の重要な財産を譲		実績なし	評定-	_				
	渡し、又は担保に供しよ	渡し、又は担保に供しよ								
	うとするときは、その計	うとするときは、その計			<課題と対応>					
	画	画			_					
	予定なし	予定なし								

4. その他参考情報			
特になし			

第7 剰余金の使途

1.	. 当事務及び事業に関する基本情報									
7		剰余金の使途								
					·					
2.	主要な経年データ									
i	評価対象となる指標	達成目標	(参考)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報)	
			(前中期目標期間最終年度						当該年度までの累積値等、必要な情	
			値等)						報	

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価		
	第7 剰余金の使途	第7 剰余金の使途	◎第7 剰余金の使途	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	_
	人材育成のための研	人材育成のための研	剰余金の使途につい	業務運営に必要なもの	評定一	_	·
	修、職場環境等の充実な	修、職場環境等の充実な	て、中期計画に定めた使	に充てるべき剰余金はな			
	ど業務運営に必要なもの	ど業務運営に必要なもの	途に充てた結果、当該事	かった。	<課題と対応>		
	に充てる。	に充てる。	業年度に得られた成果		_		
			s:取組は十分であり、か				
			つ、目標を上回る顕著な				
			成果があった				
			a:取組は十分であり、か				
			つ、目標を上回る成果が				
			あった				
			b:取組は十分であった				
			c:取組はやや不十分で				
			あり、改善を要する				
			d:取組は不十分であり、				
			 抜本的な改善を要する				

4. その他参考情報			
特になし			

第8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1. 当事務及び事業に関す	る基本情報	
$8 - 1 \sim 8 - 8$	8-1 ガバナンスの強化	8-4 消費者等への広報
	(1) 内部統制の充実・強化	(1) 消費者等への情報提供
	(2) コンプライアンスの推進	(2) ホームページの機能強化
	8-2 職員の人事に関する計画(人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。)	8-5 情報セキュリティ対策の向上
	(1)職員の人事に関する方針	(1) 情報セキュリティ対策の向上
	(2) 人員に関する指標	(2) 緊急時を含めた連絡体制の整備
	(3)業務運営能力等の向上	8-6 施設及び設備に関する計画
	8-3 情報公開の推進	8-7 積立金の処分に関する事項
	(1)情報開示及び照会事項への対応	8-8 長期借入れを行う場合の留意事項
	(2) 資金の流れ等についての情報公開の推進	
当該項目の重要度、難易	一 関連	する政策評価・行政事業 行政事業レビューシート事業番号:0193
度	レビ	2 —

. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考) (前中期目標期間 最終年度値等)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情 報
情報提供した事項に 対する照会件数	_	3件	3件	5件	2件	1件	1件	
目標業務日以内に対応した件数	翌業務日以内の 対応	3件	3件	5件	2件	1件	1件	
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
機構からの直接補助 対象者等に係る情報 公表回数	_	2回	2回	2回	2回	2回	2回	
目標業務日以内に対 応した回数	9月末までの公表	2回	2回	2回	2回	2回	2回	
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
生産者等への資金に 係る情報公表回数	_	2回	2回	2回	2回	2回	2回	
目標業務日以内に対応した回数	9月末までの公表	2回	2回	2回	2回	2回	2回	
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
輸入指定糖等から徴 収した調整金の総額 等に係る情報公表回 数	_	4回	4 回	4回	4回	4回	4回	
目標業務日以内に対 応した回数	四半期終了月の 翌月末までの公	4回	4 回	4回	4回	4回	4回	

	表							
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
機構からの補助金に より造成された基金 数		7基金	7基金	6基金	5基金	5 基金	5基金	
保有状況等を公表し た基金数	全ての基金につ いて公表	7基金	7基金	6基金	5基金	5基金	5基金	
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
事業返還金を含む経 理の流れに係る情報 公表回数		1回	1回	1回	1回	1回	1回	
目標業務日以内に対応した回数	9月末までの公表	1回	1回	1回	1回	1回	1回	
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

١.	各事業年度の業務に係る	目標、計画、業務実績、年	度評価に係る自己評価及び	主務大臣による評価				
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	第6 その他業務運営	第8 その他主務省令	第8 その他主務省令	◎第8 その他農林水			評定	В
	に関する重要事項	で定める業務運営に関	で定める業務運営に関	産省令で定める業務運			大項目(評価指標	
		する事項	する事項	営に関する事項			当該大項目に含まれ	る中項目(評価指標の「○
							を付したもの)の評別	定を点数化して行う。中項
							の評定は、A評定が	1、B評定が5であり、これ
							らの合計数値の割合	が基準となる数値※の 80%
							以上120%未満である	ることから、評定はBとした
							(※基準となる数値	:中項目に含まれる小項目の
							項目数に2を乗じて	得た数。以下同じ。)
							中項目の総数:8	
							評定Sの中項目数:	0×4点= 0点
							評定Aの中項目数:	1×3点= 3点
							 評価Bの中項目数:	5×2点= 10点
							 評価Cの中項目数:	0×1点= 0点
							 評価Dの中項目数:	0×0点= 0点
							(評価対象外:2)	
							合計 13 点 (13/12:	=108%)
	1 内部統制の充実・強	1 ガバナンスの強化	 1 ガバナンスの強化	○1 ガバナンスの強			評定	В
	化			化			<評定に至った理由	>
							小項目の評定はいず	れも b であり、これらの合詞
								なる数値の 80%以上 120%
							未満であることから、	, , ,

							 小項目の総数:7
							評定 s の小項目数: 0×4点= 0点
							評定 a の小項目数: 0×3点= 0点
							評価 b の小項目数: 7×2点= 14点
							評価 c の小項目数: 0×1点= 0点
							評価 d の小項目数: 0×0点= 0点
							合計 14点 (14/14=100%)
							・内部統制の充実・強化については、機構に期
							される役割を果たしていくため、内部統制委員
							を開催し、PDCA サイクルによる確実な検証、業
							の改善の検討を行っている。また、理事長の主
							により、原則、毎週、幹部会を開催し、業務運
							の方向性を明確に伝えるとともに、組織として
							り組むべき課題やそれへの対応を把握・共有し
							その内容をイントラネットに掲載するなどし
							役職員に広く周知している。さらに法令遵守や
							理保持に対する役職員の意識向上のため、行動
							章のアンケート実施、個人情報保護に関する研
							等を実施した。
							・法令等の遵守状況の確認や適切な業務の執
							を確保する観点から内部監査が実施されており
							理事長によるマネジメントの下、業務執行の
							善、効率性の向上等に努めている。
							・コンプライアンスの推進については、外部有
							者を含むコンプライアンス委員会の審議を経
							策定したコンプライアンス推進計画に基づき
							施され、外部のコンプライアンス推進相談等窓
							の適切な運用等、各種取組が適切に行われて
							る。
							<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>
							特になし
							<その他事項>
							特になし
		(1) 内部統制の充実・ 強化	(1) 内部統制の充実・ 強化	(1) 内部統制の充実・ 強化			
法	- よ令等を遵守しつつ		内部統制の充実・強化		 <主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
		適正に業務を行い、機構			令和4年5月30日に		法人の自己評価は、適当と認められる。

切に果たしていくため、「切に果たしていくため、「等を見直す。 長通知)に基づき業務方 | 長通知)に基づき業務方 | る。 法書に定めた事項を適 法書に定めた事項を適 正に実施するとともに、一正に実施するとともに、 実施状況についてモニ | 実施状況についてモニ タリングを行い、必要に | タリングを行い、必要に

また、法令遵守や倫理 保持に対する役職員の 意識向上を図るため、外 部有識者を含むコンプ ライアンス委員会で審 議された計画に基づく コンプライアンスを推 進する。

実・強化を図る。

応じて規程等を見直す | 応じて規程等を見直す 等、内部統制の更なる充|等、内部統制の更なる充 実・強化を図る。

「独立行政法人の業務 | 「独立行政法人の業務 | ア 内部統制を適切に | a:取組は十分であり、 | に係る令和2年度の点 | 点検等を通じ、PDCAサイ の適正を確保するため | の適正を確保するため | 推進するための内部統 | かつ、目標を上回る成果 | 検結果のフォローアッ | クルによる確実な検証 の体制等の整備」(平成 | の体制等の整備」(平成 | 制委員会を開催し、各種 | があった 26年11月28日総管査第 | 26年11月28日総管査第 | 内部統制の取組に係る | b:取組は十分であった | ニタリング結果の点検 | の検討を行うことがで 322 号総務省行政管理局 | 322 号総務省行政管理局 | モニタリングを実施す | c:取組はやや不十分で | を行った。

に期待される役割を適 | に期待される役割を適 | 行い、必要に応じて規程 | かつ、目標を上回る顕著 | 内部統制委員会を開催 | 内部統制委員会を開 な成果があった

あり、改善を要する

d:取組は不十分であしをさらに促進するため、し針を踏まえた行動の振 り、抜本的な改善を要す | 行動憲章周知週間 (8/29 | り返りを通じて、役職員 ~9/9) を設け、ポスター | の具体的な行動目標を 掲示及び認識等に関するさせるとともに、そ るアンケートを実施し れらを役職員間で共有 た。アンケートでは、行しすることができた。 動憲章の5つの指針の うち1つ以上について 自らの行動目標を記載 | <課題と対応> させ、その実践に資する ため幹部会・イントラネ ットで紹介した。

し、各種内部統制の取組 催し、各種取組に関する プ及び令和3年度のモ 及び今後に向けた対応 きた。また、行動憲章の また、行動憲章の浸透しさらなる浸透に向け、指

特になし

イ 理事長の意思決定 | ◇イ 役員会の開催 を補佐するための役員 s:取組は十分であり、 会を開催する。

な成果があった

があった

あり、改善を要する

d:取組は不十分であ り、抜本的な改善を要す

第 5 期中期計画の認 | 評定 b

<主要な業務実績>

ついて、理事長の意思決した。 b:取組は十分であった | 定を補佐するため、役員 c:取組はやや不十分で 会を 16 回開催し、審議 <課題と対応> を行った。

<評定と根拠>

| かつ、目標を上回る顕著 | 可申請、業務方法書の変 | 役員会を適切に開催 更認可申請、財務諸表の することにより、理事長 a:取組は十分であり、 | 承認申請等の業務運営 | の意思決定の補佐に十 かつ、目標を上回る成果 | 等に関する重要事項に | 分取り組むことができ

特になし

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

に伝達し、役職員間の意 推進

ウ 組織目標の達成 | ◇ウ 役職員間の意思 | <主要な業務実績> 等に必要な情報を適切 | 疎通及び情報共有化の | 組織に与えられたミ | 評定 b | ッションを有効かつ効 | 幹部会を定期的に開

<評定と根拠>

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

思疎通及び情報の共有	s:取組は十分であり、	率的に実施するための	催し、その内容をイント		
化を図るため、幹部会を	かつ、目標を上回る顕著	内部統制の充実を図る	ラネットへ掲載するな		
定期的に開催する。	な成果があった	ため、理事長の主催によ	どして、役職員間の意思		
	a:取組は十分であり、	り、原則、毎週、幹部会	疎通及び情報共有に十		
	かつ、目標を上回る成果	を開催し、業務運営の方	分取り組むことができ		
	があった	向性を明確に伝えると	た。		
	b:取組は十分であった	ともに、組織として取り			
	c:取組はやや不十分で	組むべき課題やそれへ	<課題と対応>		
	あり、改善を要する	の対応を把握・共有し、	特になし		
	d:取組は不十分であ	その内容をイントラネ			
	り、抜本的な改善を要す	ットに掲載するなどし			
	る	て役職員に広く周知し			
		た。			
		また、創立記念行事に			
		おける理事長メッセー			
		ジや年頭訓示について			
		は、引き続き、対面では			
		なく動画配信により伝			
		達した。			
		, 2 0 1 20			
工 令和4年度内部監	 ◇エ 内部監査の実施	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定	b
	s:取組は十分であり、	内部監査年度計画(令		法人の自己評価は、	
部監査を実施する。	かつ、目標を上回る顕著				
Alman Coest / O	な成果があった		おける被監査部署4部		
		づき、野菜業務部、地方			
		事務所、畜産振興部及び			
	があった	企画調整部の所掌業務			
		並びに法人文書の管理、	ことができた。		
		保有個人情報等の管理			
		及び情報セキュリティ	 <課題と対応>		
		対策の運用について内			
		部監査を実施し、内部監			
	う、 100年10年2 月2日 2 年 7 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日	査報告書を取りまとめ、			
		理事長に報告した。			
		(別添8-1)			
		(\(\frac{1}{1}\) \(\frac{1}{1}\) \(\frac{1}{1}\)			
オ	 ◇オ リスク管理対策	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定	b
オー 素務上のリスクを 適切かつ効率的に管理		へ主要な業務美額ン 令和4年9月26日に			
週別が7別半的に官理	VJTEU	7和4年3月 20 日に		法人の自己評価は、	巡∃と応めり∤しる。
	~ ・ 版知はし八つまか	11 フカ竺畑禾旦へナ田	1 二面 じかり ロッカゲ		
するため、リスク管理の	s:取組は十分であり、				
		催し、各部におけるリス			

		a:取組は十分であり、	ついて審議した。	切かつ効率的な管理に	
		かつ、目標を上回る成果	また、令和4年11月	十分取り組むことがで	
		があった	14日~12月16日に職員	きた。	
		b:取組は十分であった	(臨時職員を除く。)を		
		c:取組はやや不十分で	対象として、リスクの予	<課題と対応>	
		あり、改善を要する	測や予防策の策定につ	特になし	
		d:取組は不十分であ	いて習得すること及び		
		り、抜本的な改善を要す	担当業務のリスクに関		
		る	する意識を高めること		
			を目的に、動画視聴等に		
			よる研修を実施した。		
	カ 個人情報の適正な	◇カ 個人情報保護対	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
	取扱いを通じた個人の	策の推進	令和4年7月11日に	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。
	権利利益を保護するた	s:取組は十分であり、	開催された個人情報保	個人情報保護に関す	
	め、個人情報の保護対策	かつ、目標を上回る顕著	護制度の運用に関する	る研修、認識度調査、個	
	を講じる。	な成果があった	研修会(総務省)に職員	人情報保護管理担当者	
		a:取組は十分であり、	6名を参加させた。ま	の自己点検及びその結	
		かつ、目標を上回る成果	た、地方事務所において	果に対する指導等を通	
		があった	派遣職員を対象に指導	じて、個人情報保護対策	
		b:取組は十分であった	を行った(鹿児島及び那	を推進することができ	
		c:取組はやや不十分で	覇)。	た。	
		あり、改善を要する	令和4年11月30日~		
		d:取組は不十分であ	12 月 9 日の間に実施さ	<課題と対応>	
		り、抜本的な改善を要す	れたコンプライアンス	特になし	
		る	に関する認識度調査に		
			おいて、個人情報の保護		
			について確認を行い、個		
			人情報の漏えい防止の		
			ための対応が概ね適切		
			に行われていることを		
			確認した。		
			また、令和5年2月22		
			日から3月17日に、個		
			人情報保護管理担当者		
			(各課長)を対象に、個		
			人情報に係る取得から		
			廃棄に至る各段階の取		
			扱いに関する自己点検		
			を実施した。		
<u> </u>	1				

(2) コンプライアンス (2) コンプライアンス ◇(2) コンプライアン <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 お	
の推進 の推進 スの推進 令和4年度コンプラ 評定b 法人の自己評価は、適当と	- 認められる。
機構に対する国民の 法令遵守や倫理保持 s:取組は十分であり、 イアンス推進計画に基 令和4年度コンプラ	
信頼を確保する観点か に対する役職員の意識 かつ、目標を上回る顕著 づき、コンプライアンス イアンス推進計画に基	
ら、法令遵守や倫理保持 向上を図るため、コンプ な成果があった 推進相談等窓口(内部相 づき、コンプライアンス	
に対する役職員の意識 ライアンス委員会で審 a : 取組は十分であり、 談窓口・外部相談窓口) を推進することができ	
向上を図るため、外部有 議された令和4年度コ かつ、目標を上回る成果 の適切な運用、e ラーニ た。	
識者を含むコンプライ ンプライアンス推進計 があった ング研修の実施、認識度 また、令和4年度コン	
アンス委員会で審議さ 画に基づくコンプライ b:取組は十分であった 調査、推進状況の点検、 プライアンス推進計画	
れた計画に基づくコン アンスを推進する。	
プライアンスを推進す あり、改善を要する 進週間」(5月、10月) イアンス委員会におい	
d : 取組は不十分であ における啓発、他法人等 て報告するとともに、令	
り、抜本的な改善を要すしにおける事例の共有、教し和5年度コンプライア	
る 育資材の活用等につい ンス推進計画を策定す	
て、計画どおり実施しることができた。	
また、令和5年3月9 <課題と対応>	
日にコンプライアンス 特になし	
年度コンプライアンス	
推進計画の実施状況を	
報告するとともに、令和	
5年度コンプライアン	
議の上、これを策定し	
た。	
(別添8-2、8-3)	
2 職員の人事に関す 2 職員の人事に関す 2 職員の人事に関す ○ 2 職員の人事に関	
2 職員の人事に関す 2 職員の人事に関す 2 職員の人事に関す 0 2 職員の人事に関す 0 2 職員の人事に関す 3計画 3計画 (人員及び人件費 3計画 (人員及び人件費 する計画 (人員及び人件	
	トでもり これとの人
を含む。) を含む。) 標を含む。) 標を含む。)	
120%未満であることから、	辞述はBとした。
小項目の総数: 4 ***********************************	
評価 b の小項目数: 4 >	
評価 c の小項目数: 0 >	
一 評価 d の小項目数: 0 >	〈0点= 0点

				I	Ι	A 71
						合計 8点 (8/8=100%)
						│ ・職員の人事に関する方針については、勤務状
						管理システムにより職員の勤務管理の効率化
						図られたほか、職員の適正配置、人事評価制度
						管理職ポストオフ制度が適切に実施されている
						・業務運営能力等の向上については、職員の総
						的能力を養成するための階層別研修、専門的能
						 を養成するための専門別研修を年間を通じて
						画的に十分実施されている。
						∠ 化 按 車 百
						<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策 特になし
						付になし
						<その他事項>
						特になし
機構の使命や業務の		(1) 方針	◇ (1) 職員の人事に関		<評定と根拠>	評定 b
目的を自覚し、その職階		業務運営の効率化に		勤務状況管理システ		法人の自己評価は、適当と認められる。
		努め、業務の質や量に対				
		応した職員の適正な配			の一層の活性化を図る	
		置を進めるとともに、職員の業務実営能力等の		タイムで把握しつつ、人		
真個々の能力や美積等 を的確に把握するとと		員の業務運営能力等の 育成を図る。	かり、日標を上凹る興者 な成果があった		大事評価、管理職ホスト オフ、新規採用等の取組	
もに、研修等による人材		すべて凶る。 また、機構の組織・業		1		
		務運営の一層の活性化				
を行う。		を図るため、人事評価制		職ポストオフをそれぞ	7 ((7 ()	
	度、適正な新規採用等を	度、管理職ポストオフ制			 <課題と対応>	
	着実に実施する。	度、適正な新規採用等を	c:取組はやや不十分で		特になし	
		着実に実施する	あり、改善を要する	また、令和4年度にお		
			d:取組は不十分であ	いて8名の新規採用及		
			り、抜本的な改善を要す	び3名の中途採用を行		
			る	った。		
				なお、新規採用にあた		
				っては、コロナ禍におけ		
				る現下の状況を踏まえ、		
				Web 形式による会社説明		
				会等を実施する等によ		
				り採用業務と感染症対		
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		策の両立を図った。		
	(2)人員に関する指標	(2)人員に関する指標	◇ (2) 人員に関する指	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b

期末の常勤職員数は、	期末の常勤職員数は、	標	期末の常勤職員数は	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。
250 人を上回らないもの	250 人を上回らないもの	s:取組は十分であり、	225 人となった。	常勤職員数が計画ど	
とする。	とする。	かつ、目標を上回る顕著		おり 250 人を上回って	
		な成果があった		いないことを確認した。	
〔参考1〕		a:取組は十分であり、			
期初の常勤職員数の見		かつ、目標を上回る成果		<課題と対応>	
込み237人		があった		特になし	
期末の常勤職員数の見		b: 取組は十分であった			
込み 250 人 (期初の常勤		c:取組はやや不十分で			
職員数に TPP11 協定の発		あり、改善を要する			
効に伴い追加される加		d:取組は不十分であ			
糖調製品からの調整金		り、抜本的な改善を要す			
徴収業務に係る増員数		3			
13 人を加えた数)					
		(各年度の年度計画に			
[参考2]		おいて規定されている			
中期目標期間中の人件		具体的な常勤職員数の			
費総額見込み 10,643 百		目標に基づき、達成度合			
万円		を評価する)			
(3)業務運営能力等の	(3)業務運営能力等の	(3)業務運営能力等の			
向上	向上	向上			
機構の使命や業務の	職員の事務処理能力				
目的を自覚し、その職階	の向上を図るため、業務				
に応じた業務遂行能力	運営能力開発向上基本				
を十全に発揮できるよ	計画に基づき、研修を実				
う、以下のとおり研修を	施する。				
行う。					
ア 職員の総合的能力	ア 職員の総合的能力	◇ア 階層別研修の実	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
	を養成するための階層		令和4年度新規採用	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。
研修(初任者、一般職員、	別研修として以下の研	s:取組は十分であり、	者等に対し、職員として	階層別に求められる	
管理職)を実施する。	修を実施する。	かつ、目標を上回る顕著	必要な基礎知識や職場	職員の総合的能力を養	
	(ア)初任者研修として、	な成果があった	への適応力を付与する	成するための、階層別研	
	ビジネスマナー研修、初	a:取組は十分であり、	ことを目的に、以下の研	修を概ね計画どおり実	
	任者現地研修等		修を実施した。なお、新		
	(イ)一般職員研修とし	があった	型コロナウイルス感染		
			症拡大の影響により、農	<課題と対応>	
	実務研修、統計研修等		村派遣研修については		
	(ウ)管理職研修として、	あり、改善を要する	実施を見合わせた。		
	新任管理職研修等		ア 新聞購読研修 (11月		
			~3月、令和5年度新		

3	規採用予定者7名)	
	イ 採用時衛生研修(4	
	月、令和4年度新規採	
	用者等 11 名)	
	ウ業務概要習得研修	
	(4月、令和4年度新	
	規採用者等 11 名)	
	工 初任者基礎研修(4	
	月、令和4年度新規採	
	用者8名)	
	才 初任者現地研修	
	(10、2、3月、令和	
	2年度・3年度・4年	
	度新規採用者等 26 名)	
	ZAMAGUNATI A A SO ILI	
	一般職員に対し、係	
	員、係長、課長補佐、課	
	長代理のそれぞれの階	
	層において職務遂行能	
	力や資質を高めること	
	を目的に以下の研修を	
	実施した。	
	ア 係員研修(4、12月、	
	27 名)	
	イ 係長研修(12, 1月、	
	41 名)	
	ウ 行政実務研修(4~	
	3月、3名)	
	エ ブラザー・シスター	
	研修(4月、10名)	
	才 課長補佐研修(1	
	月、22名)	
	カ 課長代理研修(1	
	月、17名)	
	キ 新参与研修(3月、	
	4名)	
	ク 総務省統計研修(5	
	~6月、3名、7~9	
	月、9名)	
	ケ IT リテラシー向上	
	研修(8~2月、30名)	
	コ 情報提供技術向上	

			研修(8、9、11月、		
			5名)		
			サ TOEIC IP テスト		
			(6月、21名)		
			シ 役員を講師とした		
			機構業務の位置付け		
			等に係る研修(7、10、		
			12月、延べ276名)		
			ス メンタルヘルス研		
			修(全役職員)(7月、		
			225 名)		
			セ 女性活躍推進研修		
			(3月、84名)		
			(0)1, 01/11/		
			 管理職に対し、必要と		
			される知識及び技能を		
			付与し、管理者としての		
			能力を高めることを目		
			的に以下の研修を実施		
			した。		
			こん。 ア 新任管理職研修(5		
			月、2名)		
			イ 中堅管理職研修(1		
			月、18名)		
			ウ 評価者研修(4月、		
			2名)		
			エーメンタルヘルス研		
			修 (11~12月、100名)		
イ 職員の恵	 門的能力 イ 職員の専門的能力	◇イ 専門別研修の宝	 <主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
	り、必要にしを養成するため、人事異		職員の専門能力を養		法人の自己評価は、適当と認められる。
	新職員研 動に応じて、各部署で必				
	、ワーク維 要とされる能力を確保			養成するための専門分	
	新生管理者 するため、必要に応じて		・会計関連研修	野別研修を計画どおり	
	専門別研「下記の研修を受講させ		ア会計事務職員研修		
修を実施する。		かつ、目標を上回る成果			
IP C 大ルE y る。	る。 (ア)会計関連研修とし		イ 予算編成支援シス	<誰題ト外広>	
	て、会計事務職員研修		テム研修(11月、1名)	特になし	
		c:取組はやや不十分で		1410.00	
	研修として、広報研修、		修		
		d:取組は不十分であ			
			/ MTKINID (U/I)		

管理研修	り、抜本的な改善を要す	1名)	
(ウ)総務・)	事関連研修 る	イ 情報ネットワーク	
として、衛生	三管理者養成	維持管理研修(11	
研修、個人情	育報保護研修	月、1名)	
(工)監査関	連研修とし	・政策評価に関する統一	
て、内部監査	正研修等	研修(2月、1名)	
(才)調査情	報関連研修	・総務・人事関連研修	
として、語	学力向上研	ア 衛生管理者養成研	
修、海外派员	置研修、	修 (10月、1名)	
(カ)畜産関	連研修とし	イ 個人情報保護研修	
て、中央畜	産技術研修	(7月、6名)	
会、食肉基础	*研修	ウ 上記に加え、公文	
		書管理研修(6、10、	
		11月、2名)、メンタ	
		ルヘルス管理研修	
		(2月、1名)及び	
		人事・労務管理制度	
		等研修(2月、1名)	
		・内部監査研修(6月、	
		1名)	
		・調査情報関連研修	
		ア語学力向上研修	
		(8~11月、1名、	
		10~3月、2名、12	
		月~3月、2名)	
		イ JETRO 派遣(海外	
		派遣を含む)研修(4	
		~9月、1名、4月	
		~3月、2名)	
		• 畜産関連研修	
		ア 中央畜産技術研	
		修(6月、5名、7	
		月、2名、8月、1	
		名、9月、2名、11	
		月、2名、1~2月、	
		1名)	
		イ 食肉基礎研修 (11	
		月、5名)	
		ウ 食肉専門研修 (10	
		月、6名)	
		・貿易実務研修(9月、	
		5名)	

3 情報公開の推進 3 情報公開の	つ推進 3 情報公開の推進	 ○3 情報公開の推進				В
					<評定に至った理由)	>
					小項目の評定はいっ	ずれも b であり、これらの合
					 計数値の割合が基準	準となる数値の 80%以上
						から、評定はBとした。
					小項目の総数:6	
					評定 s の小項目数	数:0×4点= 0点
					評定 a の小項目数	数:0×3点= 0点
					評価 b の小項目数	数:6×2点=12点
					評価cの小項目数	数:0×1点= 0点
					評価 d の小項目数	数:0×0点= 0点
					合計 12点 (12/12	=100%)
					・情報開示及び照会事	事項への対応については、照
					会事項に対して、翌業	務日以内に確実に対応して
					いる。	
					・資金の流れ等につ	いての情報公開の推進につ
					いては、全ての資金に	こついて、計画どおりホーム
					ページに公表すると	ともに、法人からの補助対象
					者等についても、適均	別に公表している。 また、 令
					和3年度の実績につい	っては、国からの交付額、畜
					産業振興資金に繰り	入れられた事業返還金を含
						還金の活用理由等の情報を
					加え、積極的かつ分別	かりやすく公表している。
					<指摘事項、業務運営	営上の課題及び改善方策>
					特になし	
					<その他事項>	
					特になし	
(1)情報開示及び照会 (1)情報開示	及び照会 (1)情報開示及び照会	◇ (1) 照会事項への対	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
事項への対応 事項への対応		応	情報提供した事項に	評定b	法人の自己評価は、	適当と認められる。
公正な法人運営を実 公正な法人	運営を実 公正な法人運営を実	情報提供した事項に	対して照会のあった1	照会のあった1件につ		
施し、機構に対する国民 施し、機構に対	対する国民 施し、機構に対する国民	関する照会についての	件について、翌業務日以	いて翌業務日以内に対		
の信頼を確保する観点の信頼を確保	する観点の信頼を確保する観点	原則として翌業務日以	内に回答した。	応することができた。達		
から、独立行政法人等のから、独立行政	対法人等の から、独立行政法人等の	内の対応	(別添8-4)	成度合は100%(1件/1		
保有する情報の公開に保有する情報	の公開に保有する情報の公開に	s : 達成度合は 100%で		件) であった。		
関する法律(平成 13 年 関する法律(平	平成 13 年 │ 関する法律(平成 13 年	あり、かつ、その達成の				

法律第140号) に基づく | 法律第140号) に基づく | 法律第140号) に基づく | ための特に優れた取組 <課題と対応> 情報の開示を行うほか、 情報の開示を行うほか、 情報の開示を行うほか、 内容が認められる 特になし 情報提供した事項に関 | 同法第 22 条第1項に基 | 同法第 22 条第1項に基 | a : 達成度合は 100%で する照会に対しては、迅 | づき情報提供した事項 | づき情報提供した事項 | あり、かつ、その達成の 速かつ確実な対応をす | に関する照会に対して | に関する照会に対して | ための優れた取組内容 ることとし、関連する保 は、迅速かつ確実な対応 は、迅速かつ確実な対応 が認められる 有情報については、原則 | をすることとし、関連す | をすることとし、関連す | b : 達成度合は 100%で として翌業務日以内にしる保有情報については、 | る保有情報については、 | あった 対応する。 原則として翌業務日以 | 原則として翌業務日以 | c:達成度合は、80%以 内に対応する。 内に対応する。 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった (2) 資金の流れ等につ (2) 資金の流れ等につ (2) 資金の流れ等につ いての情報公開の推進 いての情報公開の推進 いての情報公開の推進 機構が実施する補助 機構が実施する補助 機構が実施する補助 事業等の運営状況等に│事業等の運営状況等に│事業等の運営状況等に ついて、国民に十分な説 | ついて、国民に十分な説 | ついて、国民に十分な説 明責任を果たす等の観 | 明責任を果たす等の観 | 明責任を果たす等の観 点から、機構からの直接 | 点から、機構からの直接 | 点から、以下の取組を行 の補助対象者のみなら | の補助対象者のみなら | う。 ず、そこから更に補助を | ず、そこから更に補助を | ア 畜産関係業務、野菜 | (2)資金の流れ等につ 受けた者の団体名、金一受けた者の団体名、金 関係業務 いての情報公開の推進 額、実施時期等を公表す「額、実施時期等を公表す」 (ア)機構からの直接の ア 畜産関係業務、野菜 る。また、それと併せ、一る。また、それと併せ、 |補助対象者及びそこか | 関係業務 生産者等に渡った資金 | 生産者等に渡った資金 | ら更に補助を受けた者 | ◇ (ア) 機構からの直接 | <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 の事業別・地域別の総額 | の事業別・地域別の総額 | の団体名、金額、実施時 | 補助対象者等に係る情 | 畜産関係業務及び野 | 評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。 も公表する。 も公表する。 期等を9月末までに公 報公開の推進 計画どおり9月末ま 菜関係業務において、機 表する。 分母を公表回数とし、 構からの直接の補助対 でに公表することがで 分子を9月末までに公 | 象者及びそこから更に | きた。達成度合は 100% 表した回数とする。 補助を受けた者の団体 (2回/2回) であった。 s:達成度合は 100%で 名、金額、実施時期等を あり、かつ、その達成の | 令和4年9月末までに | <課題と対応> ための特に優れた取組 ホームページにおいて 特になし 内容が認められる 公表した。 a : 達成度合は 100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる b:達成度合は 100%で

あった

-			c : 達成度合は、80%以				
			上 100%未満であった				
			d:達成度合は、80%未				
			満であった				
	これらの事項につい	(イ) 生産者等に渡った	◇ (イ) 生産者等への資	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
	ては、その総額等を毎年	資金の事業別・地域別の	金に係る情報公開の推	畜産関係業務及び野	評定b	法人の自己評価は、	適当と認められる。
	度取りまとめ、翌年度9	総額を9月末までに公	進	菜関係業務において、生	計画どおり9月末ま		
	月末までに公表する。	表する。	分母を公表回数とし、分	産者に渡った資金の事	でに公表することがで		
			子を9月末までに公表	業別、地域別の総額を令	きた。達成度合は 100%		
			した回数とする。	和4年9月末までにホ	(2回/2回) であった。		
			s:達成度合は 100%で	ームページにおいて公			
			あり、かつ、その達成の	表した。	<課題と対応>		
			ための特に優れた取組		特になし		
			内容が認められる				
			a : 達成度合は 100%で				
			あり、かつ、その達成の				
			ための優れた取組内容				
			が認められる				
			b:達成度合は 100%で				
			あった				
			c : 達成度合は、80%以				
			上 100%未満であった				
			d:達成度合は、80%未				
			満であった				
特産関係(砂糖・でん		イ特産関係(砂糖・で		<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	b
	粉)については、機構が		でん粉)業務	機構が輸入指定糖等		法人の自己評価は、	適当と認められる。
運営状況等については、		機構が輸入指定糖等		から徴収した調整金の			
	した調整金の総額及び						
	機構からの交付金交付						
	対象者に交付した交付				できた。達成度合は		
額を公表する。		した交付金の事業別・地					
		域別の総額を四半期毎			った。		
		に取りまとめ、その実績					
		及び収支状況について、		半期終了月の翌月末ま			
		四半期終了月の翌月末	a : 達成度合は 100%で	でにホームページにお	特になし		
	表する。	までに公表する。	あり、かつ、その達成の	いて公表した。			
			ための優れた取組内容				
			が認められる				
			b : 達成度合は 100%で				

また、畜産業振興事業│ また、畜産業振興事業│ウ 畜産業振興事業に│◇ウ 機構からの補助│<主要な業務実績> により、事業実施主体に | により事業実施主体に | より事業実施主体等に | 金により造成された基 | おいて造成された基金 | おいて造成された基金 | おいて造成された基金 | 金に係る情報公開の推 | き、以下の5基金につい | から直接交付を受けた 由し間接的に機構の補しる。 補助金による基金のみ 助金の交付を受けて設 ならず、事業実施主体を | 置されているものも含 経由し間接的に機構の一め、全ての基金保有状 補助金の交付を受けて一況、今後の使用見込み等 設置されているものも | を取りまとめ、機構にお 含め、全ての基金保有状 | いて公表する。 況、今後の使用見込み等 を機構において公表す る。

については、補助金等の | については、基金基準等 | については、基金基準等 | 進 交付により造成した基 | の趣旨を踏まえ、機構か | に準じて定めた基準に | 金等に関する基準(平成 | ら直接交付を受けた補 | 基づき、基金の保有状 | 助金により造成された | 10 月 28 日にホームペー | 合は 100% (5基金/5基 18年8月15日閣議決定) | 助金による基金のみな | 況、今後の使用見込み等 | 基金数とし、分子を公表 | ジにおいて公表した。 等の趣旨を踏まえ、機構 | らず、事業実施主体を経 | を取りまとめて公表す | した基金数とする。

このほか、畜産関係業│このほか、畜産関係業務│エ 畜産業振興資金に│◇エ 事業返還金を含│<主要な業務実績> れられた事業返還金を「られた事業返還金を含」 月末までに公表する。

あった

満であった

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未

あり、かつ、その達成の

ための優れた取組内容

b:達成度合は 100%で

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未

内容が認められる

が認められる

あった

満であった

表した回数とする。

内容が認められる

a : 達成度合は 100%で いて公表した あり、かつ、その達成の

て、名称、基金額等の基 き、基本的事項を公表す

- ①融資準備財産
- s:達成度合は 100%で | ②畜産経営維持緊急支 | <課題と対応> 援資金融通事業基金
- ための特に優れた取組 ③貸付機械取得資金
- ④ 畜産高度化支援リー a:達成度合は 100%で ス基金
- あり、かつ、その達成の | ⑤加工原料乳生産者積 立金

<評定と根拠> 基金管理基準に基づ | 評定 b

基金管理基準に基づ 分母を機構からの補 本的事項等を令和4年 ることができた。達成度 金)であった。

特になし

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

務について、会計処理の | について、会計処理の诱 | 繰り入れられた事業返 | む経理の流れに係る情 | 令和3年度の実績に | 評定 b 透明性を確保する観点 | 明性を確保する観点か | 環金を含む経理の流れ | 報公開の推進 から、資金の規模及び畜しら、資金の規模及び畜産しを、事業返還金の活用理し、分母を公表回数とし、し繰り入れられた補助事し振興事業の実績につい 産業振興資金に繰り入 | 業振興資金に繰り入れ | 由等を付記した上で9 | 分子を9月末までに公 | 業に係る返還金を含む | て、畜産業振興資金に繰り

係る畜産業振興資金に

<評定と根拠>

令和3年度の畜産業 経理の流れを、事業返還しり入れられた事業返還し s:達成度合は 100%で | 金の活用理由等を付記 | 金を含む経理の流れを、 あり、かつ、その達成のした上で、わかりやすい分かりやすい内容で9 ための特に優れた取組 内容で令和4年9月 13 月末までに公表するこ 日にホームページにおしとができた。達成度合は 100% (1回/1回) であ った。

法人の自己評価は、適当と認められる。

金の活用について、その一末までに公表する。 会計処理の分かりやすしまた、事業返還金の活用 い説明を付記する等、積していて、その会計処理 極的に説明責任を果たしの分かりやすい説明を

含む経理の流れを公表 む経理の流れを毎年度

するとともに、事業返還 取りまとめ、翌年度9月

112

内の説明を行う。	+4 の1.+7	ムラナッかにより 建 板		よよの何なと時知中点		
□ 1 : 減収度合は、10%であった □ 2 : 減収度合は、20%以及 □ 1 : 減収度合は、20%以及 □ 2 : 減収度合は、20%以及 □ 2 : 減収度合は、20%以及 □ 3 : 減収度合は、20%以及 □ 3 : 減収度合は、20%以及 □ 4 : 減度を等への以後 ● 2 : 減度を等への以後 ● 3 : 減収度の対象は、20% に対象は、20% に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に	すものとする。	付記する等により、積極		ための優れた取組内容	/===== 1	
### 1995年第一の次報 4 消費者等一の次報 4 消費者等一の次報 1 消費者等一の次報 2 消費者等一の次報 4 消費者等一の次報 4 消費者等一の次報 4 消費者等一の次報 3 消費者等一の次報 2 消費者等一の次報 3 消費者等一の次報 2 消費者等一の次報 3 消費者等一の次報 4 消費者等一の次報 4 消費者等一の次報 4 消費者等一の次報 5 消費 8 前途のが利用数は 10 4 点 2 向 点 消費 8 向 の 前後極の相合が対理をとるを激性の 10 9 8 以上 10 点 1 向 点 1		的な説明を行り。				
					特になし 	
上100%未満であった 日本政党合法、関係大阪 日本政党合法、関係大阪 日本政党合法、関係大阪 日本政党合法、関係大阪 日本政党合法、関係大阪 日本政党合法、関係大阪 日本政党合法、国际公司 日本政党合法、国际公司 日本政党合法、国际公司 日本政党合法、国际公司 日本政党合法、国际公司 日本政党合法、国际公司 日本政党会 日本政党会会 日本政党会 日本政党会会 日本政党会会 日本政党会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会						
4 消費者等への原根 4 消費者等への原根 4 消費者等への原根 0 4 消費者等への原 部						
# 消費者等への広報 4 消費者等への広報				上 100%未満であった		
4 消費者等への広報 5 においました				d:達成度合は、80%未		
 (本野たいるのと知らい。) 小項目の評定はまかり、これらの合計を値の別合が基準となる数値の120%以上であることから、評定はAとした。 小項目の雑数: 5 がきょの小項目数: 0×4点= 0点 部所といの小項目数: 0×4点= 0点 部所もの小項目数: 0×4点= 4点 評価もの小項目数: 0×4点= 0点 評価の小項目数: 0×4点= 0点 評価の小項目数: 0×4点= 0点 評価の小項目数: 0×4点= 0点 活面の小項目数: 0×4点= 0点 活面の小項目数: 0×4点= 0点 活面(3/10=130%) ・機構の使制や薬剤の必要性について、消費者等の関連の必要がとない。 著作していて、消費者等の関連の必要が必要が必要がといいて、消費者等の関連の必要が可能をはない。 第本は上について、消費者等の可能が可能のとは、指定 野菜18点について、消費者等の可能の必要ができない。 2年間に参加者できない 2年間、参加者に対している所であるのの関連を指定とは大きたの消費者等との事も方式の意見を残なでは、事情に参加者に当ているが、2年に参加者が必要がある。 2年に参加者が、2年により、対策が表示しているとの対策を対したとなっている。 2年に参加者が、2年により、対策が表示しているとの対策を対したとなが、2年により、対策が表示したとないのの対策を含むさいでは、2年により、対策が表示したとなが、2年により、対策が表示したとなが、2年により、対策が表示したとなが、2年により、対策が表示した。 2年により、2年に				満であった		
 (本野たいるのと知らい。) 小項目の評定はまかり、これらの合計を値の別合が基準となる数値の120%以上であることから、評定はAとした。 小項目の雑数: 5 がきょの小項目数: 0×4点= 0点 部所といの小項目数: 0×4点= 0点 部所もの小項目数: 0×4点= 4点 評価もの小項目数: 0×4点= 0点 評価の小項目数: 0×4点= 0点 評価の小項目数: 0×4点= 0点 評価の小項目数: 0×4点= 0点 活面の小項目数: 0×4点= 0点 活面の小項目数: 0×4点= 0点 活面(3/10=130%) ・機構の使制や薬剤の必要性について、消費者等の関連の必要がとない。 著作していて、消費者等の関連の必要が必要が必要がといいて、消費者等の関連の必要が可能をはない。 第本は上について、消費者等の可能が可能のとは、指定 野菜18点について、消費者等の可能の必要ができない。 2年間に参加者できない 2年間、参加者に対している所であるのの関連を指定とは大きたの消費者等との事も方式の意見を残なでは、事情に参加者に当ているが、2年に参加者が必要がある。 2年に参加者が、2年により、対策が表示しているとの対策を対したとなっている。 2年に参加者が、2年により、対策が表示しているとの対策を対したとなが、2年により、対策が表示したとないのの対策を含むさいでは、2年により、対策が表示したとなが、2年により、対策が表示したとなが、2年により、対策が表示したとなが、2年により、対策が表示した。 2年により、2年に	4	4	4 消弗孝学~の庁却	○ 4		⋾☆ 🐧
・ 水頂の研究が進端となる数値の120%以上であることから、評定はAとした。	4 们复有守、10万公報	4 们复有寺、砂丛報	4 仴貝 日 寺 、			
の合計数値の割合が基準となる数値の120%以上であることから、評定はAとした。 「小項目の総数:5				羊 収		
であることから、評定はAとした。 小項目の秘数:5 一評定 s の小項目数:0×4 点 = 0 点 評定 s の小項目数:2×2 点 = 4 点 評価 c の小項目数:2×2 点 = 4 点 評価 c の小項目数:0×1 点 = 0 点 活計 i3点(i3/10=i30%) ・機構の役割や実務の必要性について、消費者が一般表現る「alte 0 実 語はすべての人のために)を作成したにの、指定 野菜 i1 は同について、消費者が一般是見ることが できない収録・川徳の工程の動画を指定に作成している時間である場合では、非確にを理する等の数組を行った。 ・消費者等の理解の促進を図るための消費者等 との w あ 方式の						
小項目の総数: 5						
						であることから、評定はAとした。
						 小項目の総数:5
評定 a の小項目数: 3×3 点 = 9点 評価 b か小項目数: 2×2 点 - 4点 評価 c の小項目数: 0×1点 = 0点 評価 c の小項目数: 0×1点 = 0点 計価 d の小項目数: 0×0点 = 0点 公計: 13点 (13/10=130%) ・機構の役割や業務の必要性について、消費者等 の理解の促進を図るため、新たな動画 「alic の業 務はすべての人のために、消費者が普段見ることが できない収修・出荷の工場の動画を新たに作成し YouTube で公開する等の現場を行った。 ・消費者等の理解の促進を図るための消費者等 との事の方式の意見交換会では、事前に参加者に 造付したで人粉を原料にした食べられるレーやスプーンなどのサンプルを決負しながらの意 見交換となるよう工夫した。 ・ホームページを経りエジものもの、アク セス分析を行うことにより、情報担係のラーや選 定の検討等にさ出り、信息はしたデザインに一般 での検討等にさ出り、信息は、デザインに、少の方 が利用したこと、トップページを確碍 者や高齢をを含むすべての人を対象に、多くの方 が利用してきついように配慮したデザインに一般						
評価 c の小項目数: 2×2 点 = 4点 評価 c の小項目数: 0×1 点 = 0点 評価 d の小項目数: 0×1 点 = 0点 評価 d の小項目数: 0×0 点 = 0点 合計 13点 (13/10=130%) ・機構の役割や業務の必要性について、消費者等の理解の促進を図るため、新たな動画 「alic の業務はすべての人のために」を作成したほか、権定 野菜 14 品目について、消費者が普段見ることができない収穫・出荷の工程の動画を新たに作成し YouTube で公舗する等の取組を行った。 ・消費者等の理解の促進を図るための消費者等 との Web カスの意見を換会では、事的に参加体に 選付したで人が免を解料にした食べられるトレーやスプーンなどのサンブルを試食しながらの意見を強となるよう工夫した。 ・ホームページの利度性の向上を図るため、アクセス分析を行うことにより、情報提供のテーマ選定の検討等に活用したこと、トップページを障碍 古や高齢を含含むすべての人を対象に、多くのカが利用・やすいように配慮したデザインに一新したこと、機構業務に関する情報については、そ						
評価 c の小項目数: 0×1 点 = 0 点 評価 d の小項目数: 0×0 点 = 0 点 合計 13 点 (13/10=130%) ・機構の役割や業務の必要性について、消費者等の理解の心理を図るため、新たな動画「ali c の業務はすべての人のために」を作成したほか、指定野菜 14 出目について、消費者が高強見ることができない収穫・出荷の工程の動画を新たに作成していては関する等の取組を行った。・消費者等の理解の促進を図るための消費者等との Web 方式の意見定機会では、事前に参加者に送付したでん粉を原料にした食べられるトレーやスプーンなどのサンプルを改食しながらの意見交換となるよう工夫した。 ・ホームページの利便性の向上を図るため、アクセス分析を行うことにより、情報提供のテーマ選定の検討等に活用したこと、トップページを確碍者や高齢者を含むすべての人を対象に、多くの方が利用したすけいように記慮したデザインに一新したこと、機構業務に関する情報については、そ						
評価 d の小項目数: 0 × 0 点 = 0 点 合計 13 点 (13/10=130%) ・機構の後割や業務の必要性について、消費者等 の理解の促進を図るため、新たな動画「alic の業 務はすべての人のために」を作成したほか、指定 野薬 14 品目について、消費者が普段見ることが できない 収穫・出債の工程の動画を新た作成し YouTube で公開する等の取組を行った。 ・消費者等の理解の促進を図るための消費者等 とのでも力式の意見交換会では、事前に参加者に 造付したで人物を原料にした食べられるトレーやスプーンなどのサンブルを試食しながらの意 見交換となるよう工夫した。 ・ホームページの利便性の向上を図るため、アク セス分析を行うことにより、情報提供のテーマ選 定の秘討等に活用したこと、トップページを限弱 者や高齢者を含むすべての人を対象に、多くの方 が利用しやすいように配慮したデザインに一新 が利用しやすいように配慮したデザインに一新						
合計 13点 (13/10=130%) ・機構の役割や業務の必要性について、消費者等の理解の促進を図るため、新たな動画「alic の業務はすべての人のために」を作成したほか、指定野菜 14 品目について、消費者が普段見ることができない収穫・相情の工種の動画を新たに作成しYouTube 不会明れ起を行った。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
・機構の役割や業務の必要性について、消費者等の理解の促進を図るため、新たな動面「alic の業務はすべての人のために」を作成したは次、指定野菜 14 品目について、消費者が普段見ることができない収穫・出荷の工程の動面を新たに作成しYouTube で公開する等の取組を行った。 ・消費者等の理解の促進を図るための消費者等とのwb ガズの意見交換会では、事前に参加者に送付したでん粉を原料にした食べられるトレーやスプーンなどのサンブルを試食しながらの意見交換となるよう工夫した。・ホームペーンの利便性の向上を図るため、アクセス分析を行うことにより、情報提供のデーマ選定の検討等に活用したこと、トップページを障碍者や高齢者を含むすべての人を対象に、多くのカが利用しやすいように配慮したデザインに一新者したこと、機構業務に関する情報については、そ						
の理解の促進を図るため、新たな動画「alic の業務はすべての人のために」を作成したほか、指定野菜 14 品目について、消費者が普段見ることができない収穫・出荷の工程の動画を新たに作成しYouTube で公開する等の取組を行った。 ・消費者等の理解の促進を図るための消費者等とのWeb 方式の意見交換会では、事前に参加者に送付したでん粉を原料にした食べられるトレーやスプーンなどのサンプルを試食しながらの意見交換となるよう工夫した。・ホームページの利便性の向上を図るため、アクセス分析を行うことにより、情報提供のテーマ選定の検討等に活用したこと、トップページを障碍者や高齢者を含むすべての人を対象に、多くの方が利用しやすいように配慮したデザインに一新したこと、機構業務に関する情報については、そ						台計 13 点 (13/10=130%)
務はすべての人のために」を作成したほか、指定 野菜 14 品目について、消費者が普及見ることが できない収穫・出荷の工程の動画を新たに作成し YouTube で公別する等の取組を行った。 ・ 消費者等 の理解の促進を図るための消費者等 との Web 方式の意見変換会では、事前に参加者に 送付したでん粉を原料にした食べられるトレー やスプーンなどのサンプルを討食しながらの意 見交換となるよう工夫した。 ・ホームページの利便性の向上を図るため、アク セス分析を行うことにより、情報提供のテー・2選 定の検討等でに活用したこと、情報提供のテー・2選 者や高齢者を含むすたこと、トラベージを障碍 者や高齢者を含むすたこと、クスティページを障碍 者や高齢者を含むすたこと、大きない。						・機構の役割や業務の必要性について、消費者等
野菜 14 品目について、消費者が普段見ることができない収穫・出荷の工程の動画を新たに作成しYouTube で公開する等の取組を行った。 ・消費者等の理解の促進を図るための消費者等とのWeb 方式の意見交換会では、事前に参加者に送付したでん粉を原料にした食べられるトレーやスプーンなどのサンプルを試食しながらの意見交換となるよう工夫した。 ・ホムページの利便性の向上を図るため、アクセス分析を行うことにより、情報提供のテーマ選定の検討等に活用したこと、トップページを障碍者や高齢者を含むすべての人を対象に、多くの方が利用しやすいように配慮したデザインに一新したこと、機構業務に関する情報については、そ						の理解の促進を図るため、新たな動画 「alic の業
できない収穫・出荷の工程の動画を新たに作成しYouTube で公開する等の取組を行った。 ・消費者等の理解の促進を図るための消費者等 とのWeb 方式の意見交換会では、事前に参加者に 送付したでん粉を原料にした食べられるトレー やスプーンなどのサンプルを試食しながらの意 見交換となるよう工夫した。 ・ホームページの利便性の向上を図るため、アク セス分析を行うことにより、情報提供のテーマ選 定の検討等に活用したこと、トップページを障碍 者や高齢者を含むすべての人を対象に、多くの方 が利用しやすいように配慮したデザインに一新 したこと、機構業務に関する情報については、そ						務はすべての人のために」を作成したほか、指定
YouTubeで公開する等の取組を行った。 ・消費者等の理解の促進を図るための消費者等 とのWeb 方式の意見交換会では、事前に参加者に 送付したでん粉を原料にした食べられるトレー やスプーンなどのサンプルを試食しながらの意 見交換となるよう工夫した。 ・ホームページの利便性の向上を図るため、アク セス分析を行うことにより、情報提供のテーマ選 定の検討等に活用したこと、トップページを障碍 者や高齢者を含むすべての人を対象に、多くの方 が利用しやすいように配慮したデザインに一新 したこと、機構業務に関する情報については、そ						野菜 14 品目について、消費者が普段見ることが
YouTubeで公開する等の取組を行った。 ・消費者等の理解の促進を図るための消費者等 とのWeb 方式の意見交換会では、事前に参加者に 送付したでん粉を原料にした食べられるトレー やスプーンなどのサンプルを試食しながらの意 見交換となるよう工夫した。 ・ホームページの利便性の向上を図るため、アク セス分析を行うことにより、情報提供のテーマ選 定の検討等に活用したこと、トップページを障碍 者や高齢者を含むすべての人を対象に、多くの方 が利用しやすいように配慮したデザインに一新 したこと、機構業務に関する情報については、そ						できない収穫・出荷の工程の動画を新たに作成し
・消費者等の理解の促進を図るための消費者等とのWeb 方式の意見交換会では、事前に参加者に送付したでん粉を原料にした食べられるトレーやスプーンなどのサンプルを試食しながらの意見交換となるよう工夫した。 ・ホームページの利便性の向上を図るため、アクセス分析を行うことにより、情報提供のテーマ選定の検討等に活用したこと、トップページを障碍者や高齢者を含むすべての人を対象に、多くの方が利用しやすいように配慮したデザインに一新したこと、機構業務に関する情報については、そ						
とのWeb 方式の意見交換会では、事前に参加者に 送付したでん粉を原料にした食べられるトレー やスプーンなどのサンプルを試食しながらの意見交換となるよう工夫した。 ・ホームページの利便性の向上を図るため、アクセス分析を行うことにより、情報提供のテーマ選定の検討等に活用したこと、トップページを障碍者や高齢者を含むすべての人を対象に、多くの方が利用しやすいように配慮したデザインに一新したこと、機構業務に関する情報については、そ						
送付したでん粉を原料にした食べられるトレーやスプーンなどのサンプルを試食しながらの意見交換となるよう工夫した。 ・ホームページの利便性の向上を図るため、アクセス分析を行うことにより、情報提供のテーマ選定の検討等に活用したこと、トップページを障碍者や高齢者を含むすべての人を対象に、多くの方が利用しやすいように配慮したデザインに一新したこと、機構業務に関する情報については、そ						
やスプーンなどのサンプルを試食しながらの意見交換となるよう工夫した。 ・ホームページの利便性の向上を図るため、アクセス分析を行うことにより、情報提供のテーマ選定の検討等に活用したこと、トップページを障碍者や高齢者を含むすべての人を対象に、多くの方が利用しやすいように配慮したデザインに一新したこと、機構業務に関する情報については、そ						
見交換となるよう工夫した。 ・ホームページの利便性の向上を図るため、アクセス分析を行うことにより、情報提供のテーマ選定の検討等に活用したこと、トップページを障碍者や高齢者を含むすべての人を対象に、多くの方が利用しやすいように配慮したデザインに一新したこと、機構業務に関する情報については、そ						
・ホームページの利便性の向上を図るため、アクセス分析を行うことにより、情報提供のテーマ選定の検討等に活用したこと、トップページを障碍者や高齢者を含むすべての人を対象に、多くの方が利用しやすいように配慮したデザインに一新したこと、機構業務に関する情報については、そ						
セス分析を行うことにより、情報提供のテーマ選 定の検討等に活用したこと、トップページを障碍 者や高齢者を含むすべての人を対象に、多くの方 が利用しやすいように配慮したデザインに一新 したこと、機構業務に関する情報については、そ						
定の検討等に活用したこと、トップページを障碍者や高齢者を含むすべての人を対象に、多くの方が利用しやすいように配慮したデザインに一新したこと、機構業務に関する情報については、そ						
者や高齢者を含むすべての人を対象に、多くの方 が利用しやすいように配慮したデザインに一新 したこと、機構業務に関する情報については、そ						
が利用しやすいように配慮したデザインに一新 したこと、機構業務に関する情報については、そ						
したこと、機構業務に関する情報については、そ						
						の特性から専門用語が多く使用されているため

						「専門用語集」のコンテンツを最新の内容に更新し消費者等でも理解しやすいものにした。 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし <その他事項> 特になし
提供については、国民消費生活の安定に寄与するとともに、機構の業務運営に対する国民の理解を深めるため、消費者等の関心の高い農畜産物や機構の業務に関連した情報を積極的に分かりやすい形で発信する。 また、ホームページに	消費者等への情報の提供については、国民消費をは、国民消費をは、寄与のは、国与等のでは、国与等のののののでは、国内ののののでは、国内のののでは、国内のののでは、国内のののでは、国内のののでは、国内のののでは、国内のののでは、国内のののでは、国内ののでは、国内ののでは、国内のでは	提供 消費者等への情報の 提供については、国民与 要生活の安定に構画というでは、 では、というでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	提供 ◇ア 広報推進委員会における広報活動の改善策についての検討。: 取組は十分であり、かつ、目標を上回る顕著な成果があった	各部の幹部職員から 構成される広報推進委 員会を4回開催し、ホー ムページその他の広報 活動の改善・強化につな がる方策や情報発信の 方法等を検討した。 (別添8-5)	広報推進委員会にお ける検討により、広報活 動の改善・強化に十分取	評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。
		イ 消費者等の情報ニ ーズを把握するため、ホ			<評定と根拠> 評定 b	評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。

の結果等を踏まえ、ホーーームページ、業務紹介用 | 務紹介用パンフレット | するため、ホームペー | 令和5年度における ムページ等の充実を図 | パンフレットに関する | に関するアンケート調 | ジ、業務紹介用パンフレ | 情報提供の参考とする アンケート調査を実施 | 査の実施 ット等に関するアンケーため、計画どおりアンケ するとともに、その結果 | s:取組は十分であり、 | ート調査を令和5年2 | ート調査を実施するこ 等を踏まえ、ホームペー | かつ、目標を上回る顕著 | 月に実施した。(全国 15 | とができた。 ジの「消費者コーナー」 | な成果があった 歳以上の男女、有効サン の充実等を図ることに a:取組は十分であり、 プル数は200名) より、消費者等への分か | かつ、目標を上回る成果 | (別添8-6) りやすい情報提供を推しがあった <課題と対応> 特になし 進する。 b:取組は十分であった c:取組はやや不十分で あり、改善を要する d:取組は不十分であ り、抜本的な改善を要す る ◇ウ ホームページで | <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 の「消費者コーナー」等 alic の役割や業務の 評定 a の充実を通じた消費者 | 必要性を紹介するコン | 機構全体の業務紹介 | の理解の促進を図るため、新たな動画「alic の業 等への分かりやすい情 | テンツについて、新たに | について、PDF、電子ブッ | 務はすべての人のために | を作成したほか、指定 報提供の推進 動画「alic の業務はすべ | ク形式による公開に加 | 野菜 14 品目について、消費者が普段見ることが s:取組は十分であり、 | ての人のために」を作成 | えてイメージ画像やナ | できない収穫・出荷の工程の動画を新たに作成し かつ、目標を上回る顕著 | するとともに、砂糖制度 | レーション等を活用し | YouTube で公開する等、消費者等へのわかりやす な成果があった の周知・浸透のための動 | た動画を作成し配信す | い情報提供の取組を行ったことは目標を上回る | 画3本(「砂糖を使った | ることにより、機構の業 | 成果があったものと認められるため a 評価とし a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成果 | 自由研究」等)を YouTube | 務の必要性・意義をより | た。 があった (alic チャンネル) 及び | 分かりやすい形で消費 | b:取組は十分であった | 消費者コーナーで公開 | 者等に情報提供するこ c:取組はやや不十分でした。 とができた。 あり、改善を要する また、指定野菜 14 品 また、子供から大人ま d:取組は不十分であ ┃目の収穫から出荷まで ┃ で砂糖に興味、親しみを り、抜本的な改善を要す | の様子を消費者向けに | 持ってもらうための動 ろ 紹介した動画を YouTube | 画を作成し配信するな (alic チャンネル) で公 | ど砂糖制度の周知・浸透 開した。 につながるきっかけを 広報誌については、「作った。 web 及び電子ブックで毎 さらに、指定野菜14品 月発行し、Facebook によ 目の動画を公開するこ とによりアンケート調 る情報発信については、

機構の認知度向上と農 | 査で要望のあった生産 畜産業や機構業務への 現場の情報についても

機構の役割や業務の必要性について、消費者等

理解を深め、機構のファー提供できた。 ンを増やすため、引き続 これらのように消費 者等への分かりやすい き取り組んだ。特に、 Facebook では、生産地や 情報提供の取組を十分 生産現場に関する情報 | に行うことができたこ を地方事務所を活用し とからa評価とした。 て積極的に発信した。 (別添8-7) <課題と対応> 特になし イ 消費者等との意見 | ウ 消費者等との意見 | ◇エ 消費者等の理解 | <主要な業務実績 > <評定と根拠> 評定 交換会等を通じた双方 | 交換会等を通じた双方 | の促進を図るための消 評定 a Web 方式の意見交換会でありながら、でん粉を 向・同時的な情報や意見 | 向・同時的な情報や意見 | 費者等との意見交換会 | でん粉の需給動向や 意見交換会について 原料にした食べられるトレーやスプーンなどの の交換等により、農畜産 | の交換等により、農畜産 | 等の開催(指標=消費者 | 機構が実施するでん粉 | は、コロナ禍により生産 | サンプルを試食しながらの意見交換となるよう 物や機構業務に関する | 物や機構業務に関する | 等との意見交換会、セミーの価格調整制度につい | 現場へ赴いての開催が | 工夫したことにより、参加者からより理解が深ま 消費者等の理解の促進 | 消費者等の理解の促進 | ナー等の実施) て、消費者等の理解促進|難しい中、昨年度同様、 った等の意見が出されたほか、消費者団体 HP 等 を図る。 を図る。 s:取組は十分であり、 を図るため、Web 会議を | Web 方式で行った。今回 | を通して広くフィードバックされ、でん粉のさま かつ、目標を上回る顕著 | 利用した関係者との意 | は、でん粉を原料にした | ざまな活用方法や機構業務等への理解の促進が な成果があった 見交換会を開催した。 食べられるトレーやス | 図れたこと、alic セミナーについては、海外から a:取組は十分であり、 (別添8-8) プーンなどのサンプル | 生の情報の YouTube 公開期間を1か月に延ばし かつ、目標を上回る成果 また、alic セミナー を参加者に事前に提供 て公開したほか、機構職員によるセミナーをライ があった を4回開催し、YouTube し、当日は現物の感触を「ブ配信したことにより、参加者アンケートにおい b:取組は十分であった | (alic チャンネル)や |確認するとともに試食 | て高評価を得ることができたことは目標を上回 c:取組はやや不十分で | Web 会議を通じて、消費 | しながら動画を視聴し | る成果があったものと認められるため a 評価と あり、改善を要する 者等への情報提供に取したり、意見を交換するこした。 した。 d: 取組は不十分であり組んだ。 とで、Web 方式でもより り、抜本的な改善を要す | (別添8-9) 理解が深まるよう工夫 ろ さらに、農林水産省した。参加者からは、食 等が主催する「第 17 回 | べられる器のコンセプ 食育推進全国大会」や一トの素晴らしさや話題 「第 61 回農林水産祭実 | 性の高さについてより りのフェスティバル」に | 理解が深まった等の意 出展し、消費者等に機構 見が出されたほか、消費 が行う業務や役割を理 | 者団体のホームページ 解してもらうとともに、 等を通して広くフィー 農畜産物の正しい知識 ドバックされ、でん粉の の啓発に取り組んだ。 さまざまな活用方法や 機構業務等への理解の 促進を図ることができ また、alic セミナーに

能強化

用者が必要とする情報 | 取組を行う。 のスマートフォンへの ホームページの活用状 な成果があった 機能強化に努める。

能強化

イ アの集計・分析結 があった 見等を踏まえた検討を | あり、改善を要する

機能強化

に効率的にアクセスで | ア ホームページの改 | s:取組は十分であり、 きるよう、ホームページ | 善等に反映させるため、 | かつ、目標を上回る顕著 | 充実に活用した。

対応等、ホームページの | 況の集計・分析を実施す | a:取組は十分であり、 | かつ、目標を上回る成果 トップページについて、

マートフォンへ対応さり、抜本的な改善を要すりやすく整理するとと一新したことにより、リ

アクセス解析ソフト | 評定 a

(別添8-10)

果、アンケート調査結 | b:取組は十分であった | 等を踏まえ、全面的にリ | 果、情報検討委員会の意 | c:取組はやや不十分で | ニューアルした。具体的 | ての人を対象に、多くの | |には、「新着情報」などの | 方が利用しやすいよう 行い、ホームページをス d:取組は不十分であ | 主なコンテンツを分か | に配慮したデザインに

<評定と根拠>

ることができた。

者や高齢者を含むすべ ba評価とした。

ヨーク、ブリュッセル、 シドニー) から生の情報 を YouTube (alic チャン ネル)で公開期間を1か 月に延ばして公開した ほか、機構職員によるセ ミナーをライブ配信し たことにより、参加者ア ンケートにおいて高評 価を得ることができた。

ついては、海外(ニュー

特に、豪州における Wagyu の位置付けと改良 の実態といった話題性 の高いテーマを取り上 げた回では、再生回数が 265 回と過去最高となっ

これらのように工夫 した取組ができたこと から、a評価とした。

<課題と対応> 特になし

評定

ホームページの利便性の向上を図るため、アク - ホームページによる | ホームページの機能 | (指標=活用状況の集 | によりホームページの | ホームページのアク | セス分析を行うことにより、情報提供のテーマ選 情報提供については、利 | 強化を図るため、以下の | 計・分析、必要に応じた | アクセス数等の集計分 | セス分析を行うことに | 定の検討等に活用したこと、トップページを障碍 ┃ホームページへの反映)┃析を行い、各部へその結┃より、情報提供のテーマ┃者や高齢者を含むすべての人を対象に、多くの方 果を提供し、情報提供の │ 選定の検討等に活用す │ が利用しやすいように配慮したデザインに一新 したこと、機構業務に関する情報については、そ の特性から専門用語が多く使用されているため また、ホームページの | また、ホームページの | 「専門用語集」のコンテンツを最新の内容に更新 トップページのリニュし消費者等でも理解しやすいものにしたことは アンケート調査の結果 | ーアルについては、障碍 | 目標を上回る成果があったものと認められるた

		せるなど必要に応じて	る	もに、旬の情報がスライ	ニューアル後のアンケ	
		その結果をホームペー		ダーで流れるデザイン	ート調査では、「レイア	
		ジに反映させる。		に一新したほか、機構が	ウトがすっきりしてい	
		ウ 農畜産業及びその		扱っている農畜産物(畜	て見やすい」「落ち着い	
		関連産業の発展に寄与		産物、牛乳・乳製品、野	たデザイン」「調べたい、	
		するため、これら産業に		菜、砂糖、でん粉)の専	必要な情報が探しやす	
		携わる事業者等がホー		門用語を分野ごとに検	い」などのポジティブな	
		ムページ等に広告を掲		索できる「専門用語集」	回答が7割を占めた。	
		載する機会を提供する。		のコンテンツを最新の	さらに、機構業務に関	
				内容に更新した。	する情報については、そ	
				さらに、農畜産業及び	の特性から専門用語が	
				その関連産業の発展に	多く使用されているた	
				資するための関連事業	め「専門用語集」のコン	
				者等への広告掲載につ	テンツを最新の内容に	
				いては、ホームページ7	更新し消費者等でも理	
				者、情報誌メールマガジ	解しやすいものとした。	
				ン2者へ掲載の機会を	これらのようにホー	
				提供した。	ムページの利便性の向	
					上につなげる十分な取	
					組ができたことからa評	
					価とした。	
					<課題と対応>	
					特になし	
5 情報セキュリティ	5 情報セキュリティ	5 情報セキュリティ	○5 情報セキュリテ			評定 B
対策の向上	対策の向上	対策の向上	ィ対策の向上			<評定に至った理由>
						小項目の評定はいずれもbであり、これらの合
						計数値の割合が基準となる数値の 80%以上
						120%未満であることから、評定はBとした。
						小項目の総数:2
						評定 s の小項目数: 0×4点= 0点
						評定 a の小項目数: 0 × 3 点= 0 点
						評価 b の小項目数:2×2点= 4点
						評価 c の小項目数: 0×1点= 0点
						評価 d の小項目数: 0×0点= 0点
						合計 4点 (4/4=100%)
1	I	I	I	I	I	

ステムに対するサイバーシステムに対するサイ 力の強化に取り組む。ま一能力の強化に取り組む。 り情報セキュリティ対しより情報セキュリティ 策の改善を図る。

対策の改善を図る。

サイバーセキュリテ│(1)サイバーセキュリ│(1)サイバーセキュリ│◇(1)情報セキュリテ│<主要な業務実績> ィ基本法(平成 26 年法 | ティ基本法(平成 26 年 | ティ基本法(平成 26 年 | ィ対策の向上 リティ対策のための統 | キュリティ対策のため | ための統一基準群」等を | の改善等) 一基準群」等を踏まえ、「の統一基準群」等を踏ま「踏まえ、関係規程等を適」s:取組は十分であり、 関係規程等を適時適切 | え、関係規程等を適時適 | 時適切に見直すととも | かつ、目標を上回る顕著 に見直すとともに、これ | 切に見直すとともに、こ | に、これに基づき情報セ | な成果があった に基づき情報セキュリ れに基づき情報セキューキュリティ対策を講じ、 a:取組は十分であり、 ティ対策を講じ、情報シ | リティ対策を講じ、情報 | 情報システムに対する | かつ、目標を上回る成果 サイバー攻撃への防御 があった 一攻撃への防御力、攻撃 | バー攻撃への防御力、攻 | 力、攻撃に対する組織的 | b:取組は十分であった に対する組織的対応能 | 撃に対する組織的対応 | 対応能力の強化に取り | c:取組はやや不十分で | 組む。また、実施状況を | あり、改善を要する た、実施状況を毎年度把 | また、実施状況を毎年度 | 毎年度把握し、PDCA サイ | d : 取組は不十分であ 握し、PDCA サイクルによ | 把握し、PDCA サイクルに | クルにより情報セキュ | り、抜本的な改善を要す リティ対策の改善を図しる る。

律第 104 号)第 25 条第 | 法律第 104 号)第 25 条 | 法律第 104 号)に基づく | (指標=規程等の見直 | ュリティ対策推進計画 | 1項に基づく最新の「政 | 第1項に基づく最新の | 最新の「政府機関等の情 | し、規程等の周知、実施 | に基づき、以下①から⑥ | ュリティ対策推進計画 府機関等の情報セキュ│「政府機関等の情報セ│報セキュリティ対策の│状況の点検、監査、対策│の取組を実施した。

令和4年度情報セキ | 評定b

メール訓練及びテレーができた。 せることとした。

② 情報セキュリティイ ンシデントへの対応 | <課題と対応> 力を高めるため、外 特になし。

<評定と根拠>

令和4年度情報セキ に基づき、情報セキュリ ① 役職員を対象として ティに係る訓練、研修、 外部講師による動画 | 自己点検等の取組及び 配信型の情報セキュー情報機器等の更改を計 リティ研修、標的型 | 画どおり実施すること

ワーク時を含む情報 また、情報セキュリテ セキュリティ対策に「ィ委員会において、令和 関する自己点検を行 4年度情報セキュリテ った。点検結果に基一ィ対策推進計画の実績 づく各部の改善結果 を総括し、審議した上 の評価から得られた | で、令和5年度の同計画 共通的な留意点につ を策定し PDCA サイクル いては、次年度の自しによる情報セキュリテ 己点検計画に反映さ一ィ対策の改善を図るこ とができた。

・情報セキュリティ対策については、令和4年度 情報セキュリティ対策推進計画に基づき、情報セ キュリティに係る訓練、研修、自己点検等の取組 を計画どおり実施している。

また、自己点検において、テレワーク時を含む 情報セキュリティ対策について必要な指導を行 っている。

・緊急時を含めた連絡体制の整備については、当 省担当部局との連絡網の整備・更新、同部局との 情報セキュリティに係る適時の情報交換を的確 に実施している。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし

<その他事項> 特になし

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

部通信遮断訓練及び	
情報システム担当職	
員を対象とした連絡	
訓練を実施した。	
③ 情報セキュリティ対	
策、IT リテラシー、	
不審メール対処方法	
等について、ポップ	
アップ形式で役職員	
に対し随時周知し	
た。	
④ 情報システムを対象	
に、情報セキュリテ	
イ対策を維持・強化	
するためのセキュリ	
ティ診断及び運用状	
況や今後の更新等の	
予定・進捗を確認す	
るためのヒアリング	
を実施した。	
⑤ サイバー攻撃や不正	
アクセスに対する対	
策として、外部ファ	
イアウォール、プロ	
キシサーバ、IPS によ	
る外部監視サービ	
ス、ファイル暗号化	
システム及び振舞検	
知ソフトの運用を継	
続した。	
⑥ 農水省情報セキュリ	
ティ規則等の改正を	
踏まえ、関係する内	
部規定の改正を行っ	
た。	
また、令和5年3月15	
日に情報セキュリティ	
委員会を開催し、令和4	
年度情報セキュリティ	
対策の実績を報告する	
とともに、令和5年度情	

	急時を含めた連絡体制を整備し、情報セキュリティ上の課題について農林水産省との情報交換を積極的に行う。 特に、事故・障害等が発生した場合は、速やかに農林水産省の情報セ	絡体制の整備 所管部局との緊急時 を含めた連絡体制を整備し、情報セキュリティ 上の課題について所管 部局との情報交換を積 極的に行う。 特に、事故・障害等が 発生した場合は、速やか	連絡体制の整備、情報交換の実施等) s:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る顕著な成果があった。 a:取組は十分であり、 かつ、目標を上回る成果があった。 かった。 b:取組は十分であった。 c:取組はやや不十分であり、改善を要する。 d:取組は不十分であり、 数値にあった。 なは、改善を要する。 d:取組は不十分であり、 ながあった。 ながあり、 ながあった。 ながあった。 ながあった。 ながあった。 ながあった。 ながあった。 ながあった。 ながあった。 ながあった。 ながあった。 ながあった。 ながあった。 ながあった。 ながまた。 ながながながながながながながながながながながながながながながながながながなが	農林水産省の無本の 農林水産なの整備・更新をでいまた、のでででである。 とのでででででででででででででででででででででででででででででででででででで	評定b 緊急時を含めた連絡 体制の整備等について、 農林水産省担当部局と の連絡網の整備・更新、 同部局との情報セキュ リティに係る適時の情 報交換を的確に実施す ることができた。 <課題と対応>	評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。
	6 施設及び設備に関する計画 する計画 予定なし7 積立金の処分に関する事項	する計画 予定なし	- ○7 前期中期目標期 間繰越積立金の処分	した。		評定 B <評定に至った理由> 小項目の評定はbであり、この数値の割合が基準となる数値の80%以上120%未満であることから、評定はBとした。
						小項目の総数:1 評定sの小項目数:0×4点=0点 評定aの小項目数:0×3点=0点 評価bの小項目数:1×2点=2点 評価cの小項目数:0×1点=0点 評価dの小項目数:0×0点=0点 合計2点(2/2=100%) ・前中期目標期間繰越積立金については、該当する勘定においてそれぞれ適切に管理されている。

						<指摘事項、業務運営 特になし <その他事項> 特になし	上の課題及び改善方策と
	■ 畜産勘定の前期中期	7 建立会の加公に	 s : 取組は十分であり、	<主要な業務実績>	 <評定と根拠>	評定	b
	目標期間繰越積立金は、		かつ、目標を上回る顕著		下定と低機/	法人の自己評価は、	
	独立行政法人農畜産業		な成果があった	畜産勘定の前中期目			
					積立金は、畜産勘定、補		
					給金等勘定、でん粉勘定		
	構法」という。)附則第8	振興機構法(平成 14 年	があった	事業団より承継した株	及び肉用子牛勘定にお		
	条第1項に基づき管理	法律第126号。以下「機	b:取組は十分であった	式会社への出資の持分	いてそれぞれ適切に管		
	及び処分を行う。また、	構法」という。) 附則第	c:取組はやや不十分で	として、機構法附則第8	理することができた。		
	補給金等勘定、でん粉勘	8条第1項に基づき管	あり、改善を要する	条第1項に基づき管理			
	定及び肉用子牛勘定の	理及び処分を行う。ま	d:取組は不十分であ	している。	<課題と対応>		
	前期中期目標期間繰越	た、補給金等勘定、でん	り、抜本的な改善を要す		特になし		
		粉勘定及び肉用子牛勘		(補給金等勘定)			
		定の前期中期目標期間		令和4年度決算にお			
		繰越積立金は、それぞれ		いて1,408百万円の当期			
		機構法第 10 条第 1 号口		純損失を計上したため、			
		からへまでに規定する		機構法第 10 条第 1 号口			
		業務、同条第5号ホ及び		からへまでに規定する			
		へに規定する業務並び		業務に前中期目標期間			
		に肉用子牛生産安定等		繰越積立金(4年度末残			
	に 規定する 業務に 北 () ることとする。	特別措置法(昭和 63 年 法律第 98 号)第3条第		高 5,773 百万円)を充て			
	3	1項に規定する業務に		た。			
		充てることとする。		(でん粉勘定)			
		7L (3 C C C 7 3 0		令和4年度決算にお			
				いて、836 百万円の当期			
				純損失を計上したため、			
				前中期目標期間繰越積			
				立金(4年度末残高 132			
				百万円)を充てた。			
6 長期借入れを行う	8 長期借入れを行う	_	 ○8 長期借入れを行			評定	
場合の留意事項	場合の留意事項		う場合の留意事項			_	
機構法に基づき長期	機構法に基づき長期		長期借入金の極力有	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定	_
借入れを行うに当たっ	借入れを行うに当たっ		利な条件での借入れ	長期借入れは行わな	評定-	_	

ては、市中の金利情勢等とは、市中の金利情勢等と	s:取組は十分であり、 かった。	
を考慮し、極力有利な条を考慮し、極力有利な条	かつ、目標を上回る顕著	<課題と対応>
件での借入れを行う。 件での借入れを行う。	な成果があった	
	a:取組は十分であり、	
	かつ、目標を上回る成果	
	があった	
	b:取組は十分であった	
	c:取組はやや不十分で	
	あり、改善を要する	
	d:取組は不十分であ	
	り、抜本的な改善を要す	
	る	

4.	その他参考情報	
4.	(リノ)[15]の75] 目前(

特になし